

グラフでみる島根のすがた

～17分野の過去から現在～

グラフ集



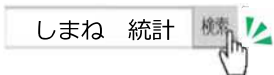
各グラフのタイトル横または右肩にある「暦年」、「年度」及び日付等の表記は、そのグラフの集計単位または調査基準日等を表しています。



令和7年2月更新

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp/>



島根県政策企画局
統計調査課



目次

	頁
1. 人口・労働力	1～6
2. 景気	7
3. 県民経済計算	8～14
4. 農林水産業	15～16
5. 建設業	17～18
6. 製造業	19～23
7. 商業	24～31
8. 金融業	32～34
9. 運輸業	35～38
10. 観光	39
11. 企業倒産	40
12. 物価・地価	41～42
13. 行政基盤	43～44
14. 教育	45～47
15. 労働	48～49
16. 居住	50
17. 健康・医療	51～58

グラフでみる島根のすがた データ一覧

赤字は更新・変更した箇所

分野名	No.	件名	資料出所	系列年次		備考	頁
1. 人口・労働力	1	【島根県】 自然動態	厚生労働省「人口動態統計」	S29～ R5	暦年	出生数及び死亡数の推移。	1
	2	【島根県】 社会動態	総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」	S29～ R5	暦年	県外からの転入及び県外への転出の推移。	2
	3	【島根県】 人口及び世帯数の推移	総務省統計局「国勢調査」	T9～R2	5年ごと 10/1		3
	4	【島根県】 人口構成の推移	総務省統計局「国勢調査」	T9～R2	5年ごと 10/1	年齢3区分(15歳未満、15～64歳、65歳以上)別人口及び割合の推移。	4
	5	【島根県】 人口ピラミッドの推移	総務省統計局「国勢調査」	T9 S30 S55 R2	各年 10/1	男女年齢5歳階級別人口。	5
	6	【島根県】 産業別15歳以上就業者構成の推移	総務省統計局「国勢調査」	S30～R2	5年ごと 10/1	産業(第1次、第2次及び第3次産業)別の就業者数と割合。	6
2. 景気	1	景気動向指数(CI一致指数)	島根県統計調査課 内閣府	H1～ R5.12	毎月	景気変動の大きさやテンポ(量感)を、 基準年(令和2年) を100とした指標で表す。	7
3. 県民経済計算	1	実質経済成長率の推移	島根県統計調査課「県民経済計算」 内閣府「国民経済計算」	H1～ R4	年度	物価変動分を除いた県(国)内総生産の対前年度増加率。	8
	2	産業別県(国)内総生産(名目)構成比の推移	島根県統計調査課「県民経済計算」 内閣府「国民経済計算」	H1～ R4	島根県(年度) 全 国(暦年)	県(国)内総生産に占める各産業(第1次、第2次及び第3次産業)の割合。 国民経済計算は生産のみ暦年、分配・支出は年度表示。	9
	3	産業別県(国)内総生産(名目)の推移	島根県統計調査課「県民経済計算」 内閣府「国民経済計算」	H1～ R4	島根県(年度) 全 国(暦年)	県(国)内総生産の各産業(第1次、第2次及び第3次産業)別内訳。	10
	4	【島根県】 産業別県内総生産(名目)の推移(内訳)	島根県統計調査課「県民経済計算」	H1～ R4	年度	各産業ごとの県内総生産の主な内訳。 第3次産業は平成18年度からの数値。	11
	5	県(国)内総生産(支出側・名目)の推移	島根県統計調査課「県民経済計算」 内閣府「国民経済計算」	H1～ R4	年度	需要面から捉えた経済規模を表す。	12
	6	県(国)内総生産(支出側・名目)の推移(内訳)	島根県統計調査課「県民経済計算」 内閣府「国民経済計算」	H1～ R4	年度	県(国)内総生産(支出側)の内訳(民間需要、公的需要及び純移(輸)出)の額。	13
	7	1人当たり県(国)民所得の推移	島根県統計調査課「県民経済計算」 内閣府「国民経済計算」	H1～ R4	年度	個人の所得のみならず、企業の利潤等も含めた県(国)民1人当たりの所得を表す。	14

グラフでみる島根のすがた データ一覧

赤字は更新・変更した箇所

分野名	NO.	件名	資料出所	系列年次		備考	頁	
4. 農林水産業	1	【島根県】 農業産出額等の推移	農林水産省「生産農業所得統計」	H1～R4	暦年	農業産出額及び生産農業所得を集計。	15	
	2	【島根県】 漁獲量の推移	農林水産省「海面漁業生産統計調査」	H1～R4	暦年	漁獲量を集計。 グラフは総量のみ。データは主な魚種別内訳も表記。	15	
	3	【島根県】 農家数の推移	農林水産省「農林業センサス」	H2～R2	5年ごと 2/1	農家数を集計。	16	
	4	【島根県】 耕地面積の推移	農林水産省「耕地及び作付面積統計」	H1～R5	各年 7/15	種類別耕地面積を集計。	16	
5. 建設業	1	発注機関別公共工事請負契約額の推移	H11年度以前：建設省「公共工事着工統計調査」 H12年度以降：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」	H1～R5	年度		17	
	2	非居住用建築物着工床面積の推移	国土交通省「建築着工統計調査」	H1～R5	暦年	着工ベースで建築投資の動きをみるもの。 グラフは総面積のみ。データは用途別内訳と増加率も表記。	18	
6. 製造業	1	鉱工業生産指数の推移	島根県統計調査課 経済産業省	H1～R5	暦年	鉱工業の生産活動を指数で表したもの。基準年(令和2年)を100とした指標で表す。	19	
	2	製造業事業所数の推移	経済産業省・島根県統計調査課「工業統計調査」 R3年以降は、「経済構造実態調査」 ※平成23年、27年、令和2年は島根県統計調査課「経済センサスー活動調査」	H1～R4	調査日 時点	製造業事業所に関する指標を集計。 R2年までは、従業者4人以上の事業所の値、R3年の経済構造実態調査から、全事業所推計値に変更	20	
	3	製造業事業所従業者数の推移	経済産業省・島根県統計調査課「工業統計調査」 R3年以降は、「経済構造実態調査」 ※平成23年、27年、令和2年は島根県統計調査課「経済センサスー活動調査」	H1～R4	調査日 時点		21	
	4	製造品出荷額等の推移	経済産業省・島根県統計調査課「工業統計調査」 R3年以降は、「経済構造実態調査」 ※平成23年、27年、令和2年は島根県統計調査課「経済センサスー活動調査」	H1～R4	暦年		22	
	5	製造業1事業所当たりの製造品出荷額等の推移	経済産業省・島根県統計調査課「工業統計調査」 R3年以降は、「経済構造実態調査」 ※平成23年、27年、令和2年は島根県統計調査課「経済センサスー活動調査」	H1～R4	暦年		5及び6は島根県統計調査課独自で計算したもの。	23
	6	製造業事業所従業者1人当たりの製造品出荷額等の推移	経済産業省・島根県統計調査課「工業統計調査」 R3年以降は、「経済構造実態調査」 ※平成23年、27年、令和2年は島根県統計調査課「経済センサスー活動調査」	H1～R4	暦年			23

グラフでみる島根のすがた データ一覧

赤字は更新・変更した箇所

分野名	No.	件名	資料出所	系列年次		備考	頁
7. 商業	1	小売業事業所数の推移	経済産業省「商業統計調査」 平成24年、28年以降は「経済センサス-活動調査」	H3～R3		小売業事業所に関する指標を集計。 4は島根県統計調査課独自で計算したもの。	24
	2	小売業事業所従業者数の推移	経済産業省「商業統計調査」 平成24年、28年以降は「経済センサス-活動調査」	H3～R3			25
	3	小売業年間商品販売額の推移	経済産業省「商業統計調査」 平成24年、28年以降は「経済センサス-活動調査」	H3～R3			26
	4	小売業事業所従業者1人当たりの年間商品販売額の推移	経済産業省「商業統計調査」 平成24年、28年以降は「経済センサス-活動調査」	H3～R3			27
	5	百貨店・スーパー販売額の推移	経済産業省「商業動態統計調査」	H1～R5	暦年	百貨店・スーパー、ホームセンター及び家電大型専門店の販売額。	28
	6	ホームセンター販売額の推移	経済産業省「商業動態統計調査」	H1～R5	暦年		29
	7	家電大型専門店販売額の推移	経済産業省「商業動態統計調査」	H12～R5	暦年		30
	8	乗用車新車登録台数の推移	中国運輸局「中国運輸局管内新車登録・届出数」 (一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録・検査(販売)台数」	H13～R5	暦年	普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車の登録台数を集計。	31
8. 金融業	1	金融機関預金残高、貸出金残高及び預貸率の推移	日本銀行	H1～R5	島根県(各年度3月末) 全国(各年12月末)	国内銀行の預金残高及び貸出金残高並びに預貸率(貸出金/預金)を集計。	32
	2	信用保証協会保証承諾件数の推移	島根県信用保証協会 (一社)全国信用保証協会連合会	H1～R5	年度	信用保証協会が承諾する保証件数及び金額。	33
	3	信用保証協会保証承諾金額の推移	島根県信用保証協会 (一社)全国信用保証協会連合会	H1～R5	年度		34
9. 運輸業	1	各路線別乗客人員概数の推移	西日本旅客鉄道(株)米子支社及び同広島支社	H1～R4	年度	県統計書作成時JRから求めた駅別1日当たり乗車人員数の線区別計に365日(うるう年は366日)を乗じて算出。	35
	2	県内空港における乗降客数の推移	島根県港湾空港課	H1～R5	年度	県内3空港における乗客数及び降客数を集計。	36
	3	輸出入通関実績の推移	島根県しまねブランド推進課「島根県貿易概況調査報告書」 財務省「貿易統計」	H1～R5	暦年	貿易収支の実態面を表す。	37 /38

グラフでみる島根のすがた データ一覧

赤字は更新・変更した箇所

分野名	NO.	件名	資料出所	系列年次		備考	頁
10. 観光	1	【島根県】 地域別観光客入り込み延べ客数の推移	島根県観光振興課「島根県観光動態調査」	H8～ R5	暦年	出雲部、石見部及び隠岐部ごとに集計。	39
11. 企業倒産	1	【島根県】 企業倒産件数及び倒産企業の負債総額の推移	㈱東京商工リサーチ松江支店「島根県内企業倒産整理状況」	H1～ R5	年度	負債総額1千万円以上、内整理を含む。	40
12. 物価・地価	1	消費者物価指数	総務省統計局「消費者物価指数」	H1～ R6	暦年	家計が購入する各種最終商品やサービスの価格を指数化したもの。(2020年基準)	41
	2	【島根県】土地の用途別平均価格の推移	島根県用地対策課「地価調査」	H1～ R5	各年 7/1	土地の用途別(住宅地、商業地及び工業地)の平均価格を集計。	42
	3	【全国】土地の用途別平均価格の推移	(一財)土地情報センター「都道府県地価調査」	H1～ R5	各年 7/1		42
13. 行政基盤	1	島根県財政の推移	島根県財政課「財政状況調査表(普通会計決算)」	H1～ R4	年度	歳入、歳出(うち普通建設事業費)の内訳及び地方債残高並びに財政力指数をそれぞれ集計。	43
	2	市町村財政の推移	島根県市町村課「島根県市町村財政概況」	H1～ R4	年度		44
14. 教育	1	学校数(本校+分校)の推移	文部科学省「学校基本調査」	H1～ R6	各年 5/1	学校等の種類別に学校数及び学生数等を集計。	45
	2	園児・児童・生徒数の推移	文部科学省「学校基本調査」	H1～ R6	各年 5/1		46
	3	高等学校卒業者の進学・就職状況	文部科学省「学校基本調査」	H1～ R6	各年 5/1		前年度間の高等学校の卒業者について調査年度5月1日現在の進路先を進学または就職で集計。
15. 労働	1	有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移	厚生労働省「職業安定業務統計」	H1～ R5	暦年		48
	2	新規求人数、新規求職申込件数及び新規求人倍率の推移	厚生労働省「職業安定業務統計」	H1～ R5	暦年		49
16. 居住	1	新設住宅着工戸数の推移	国土交通省「建築着工統計」	H1～ R5	暦年	新たに建築が行われる住宅の戸数。	50

グラフでみる島根のすがた データ一覧

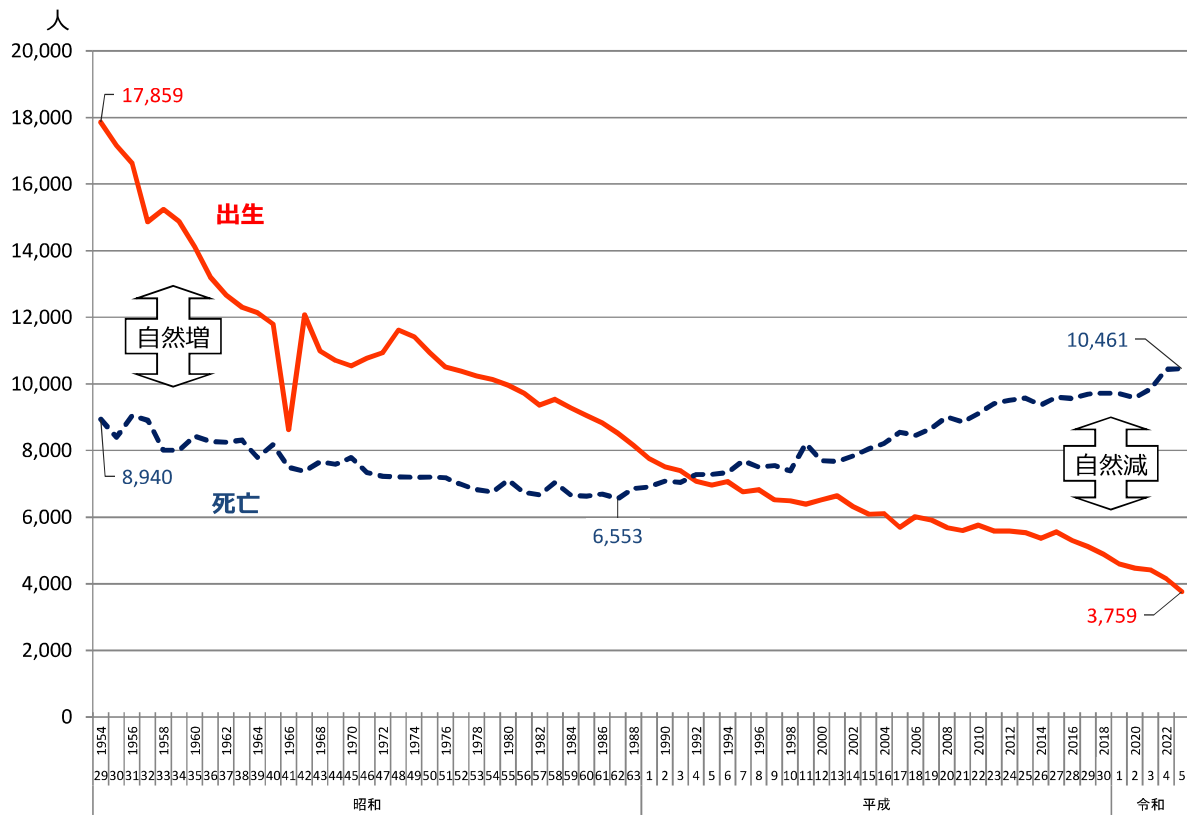
赤字は更新・変更した箇所

分野名	NO.	件名	資料出所	系列年次		備考	頁
17. 健康・医療	1	合計特殊出生率の推移	厚生労働省「人口動態統計」	H7～ R5	暦年		51
	2	人口10万人当たりの主な死因別死亡率の推移	厚生労働省「人口動態調査」	H1～ R3	暦年	疾病に起因するもののみならず、老衰、不慮の事故及び自死をも含めて集計。	52 /53
	3	医療施設数の推移	厚生労働省「医療施設（動態）調査」	H7～ R5	各年 10/1		54
	4	人口10万人当たりの医療施設数の推移	厚生労働省「医療施設（動態）調査」	H7～ R5	各年 10/1		55
	5	医療関係者数の推移	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」	H8～ R4	隔年 12/31	これまで、病院（20床以上入院可能な医療施設）に限定した値を掲載していたが、今回より、診療所（入院可能が0～19床の医療施設）や医療施設以外も含めた総数に変更	56
	6	人口10万人当たりの医療関係者数の推移	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」	H8～ R4	隔年 12/31		57
	7	1人当たり医療費の推移	厚生労働省「国民医療費」	H2～ R4	3年ごと H27年度以降は毎年度公表	医療費総額／人口を集計。	58

1. 人口・労働力

1) 【島根県】人口自然動態

暦年



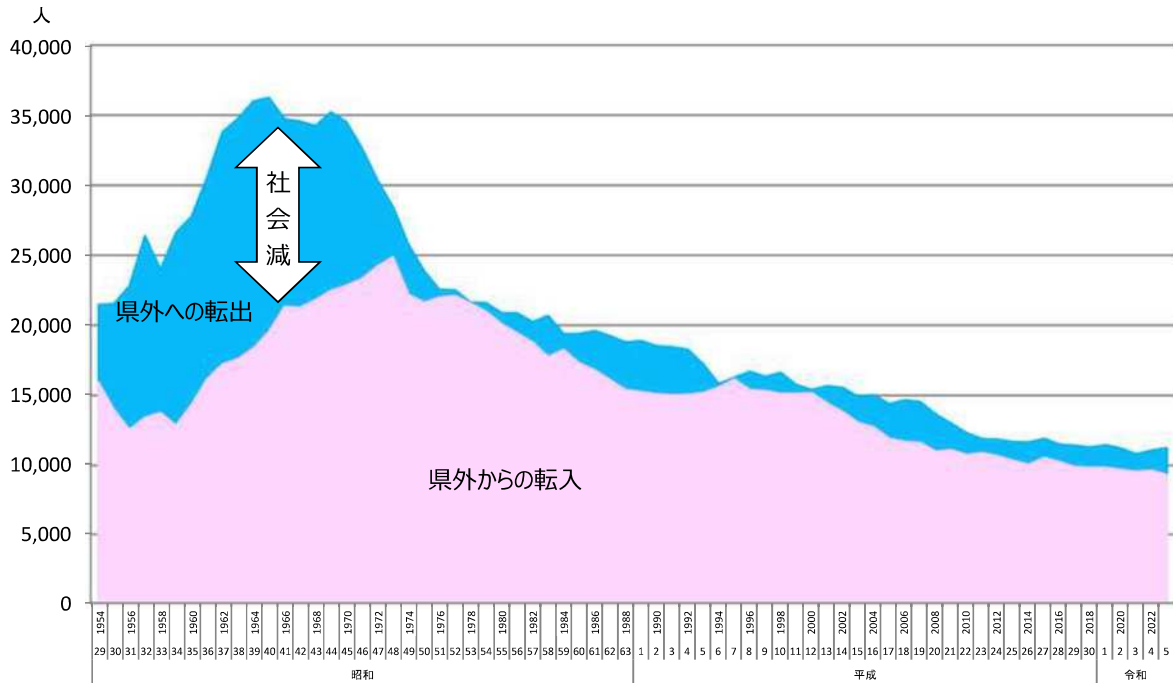
※ 平成4年（1992年）から、死亡者数が出生者数を上回る自然減が続いている。

資料出所：「人口動態統計」～厚生労働省

1. 人口・労働力

2) 【島根県】人口社会動態

暦年

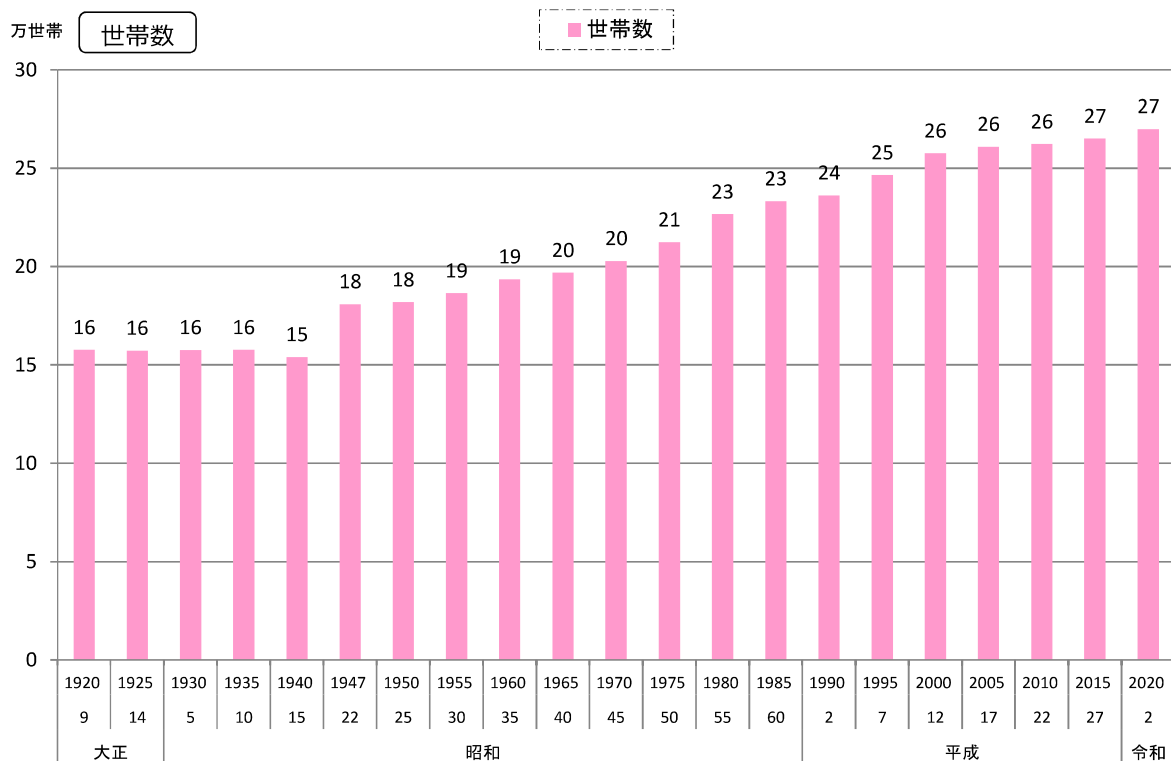
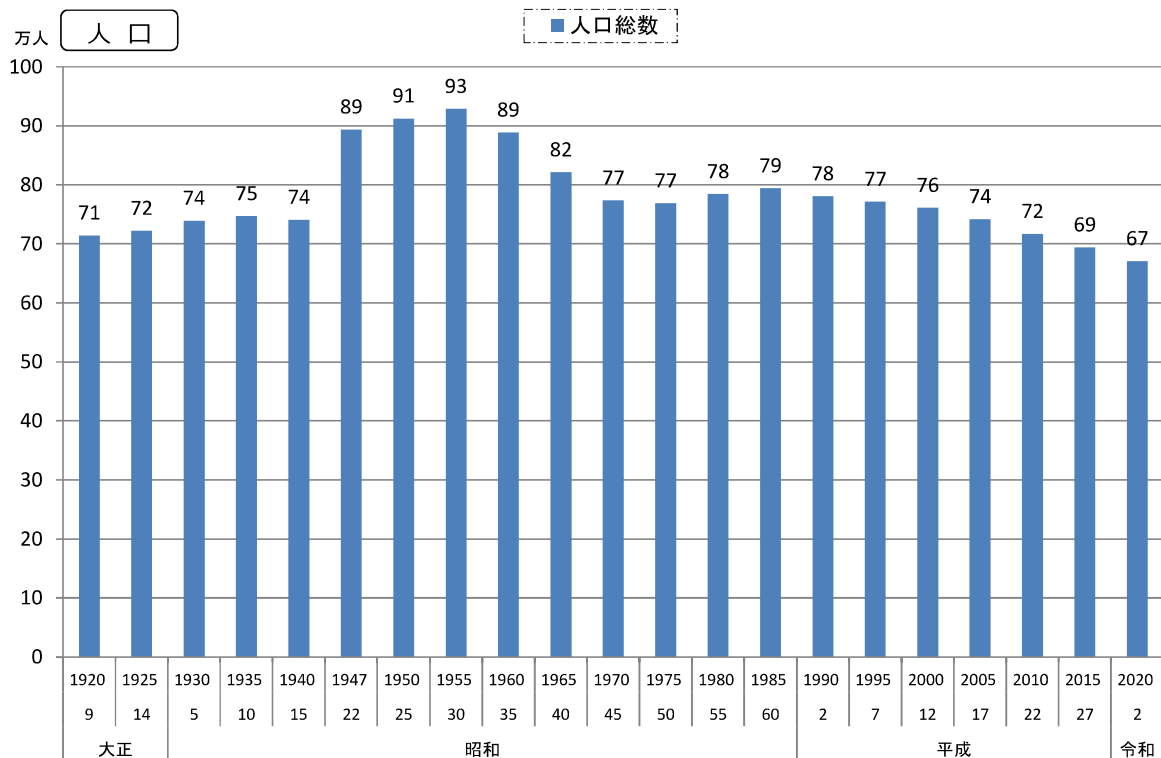


資料出所：「住民基本台帳人口移動報告」～総務省統計局

1. 人口・労働力

3) 【島根県】人口及び世帯数の推移

各年10月1日現在

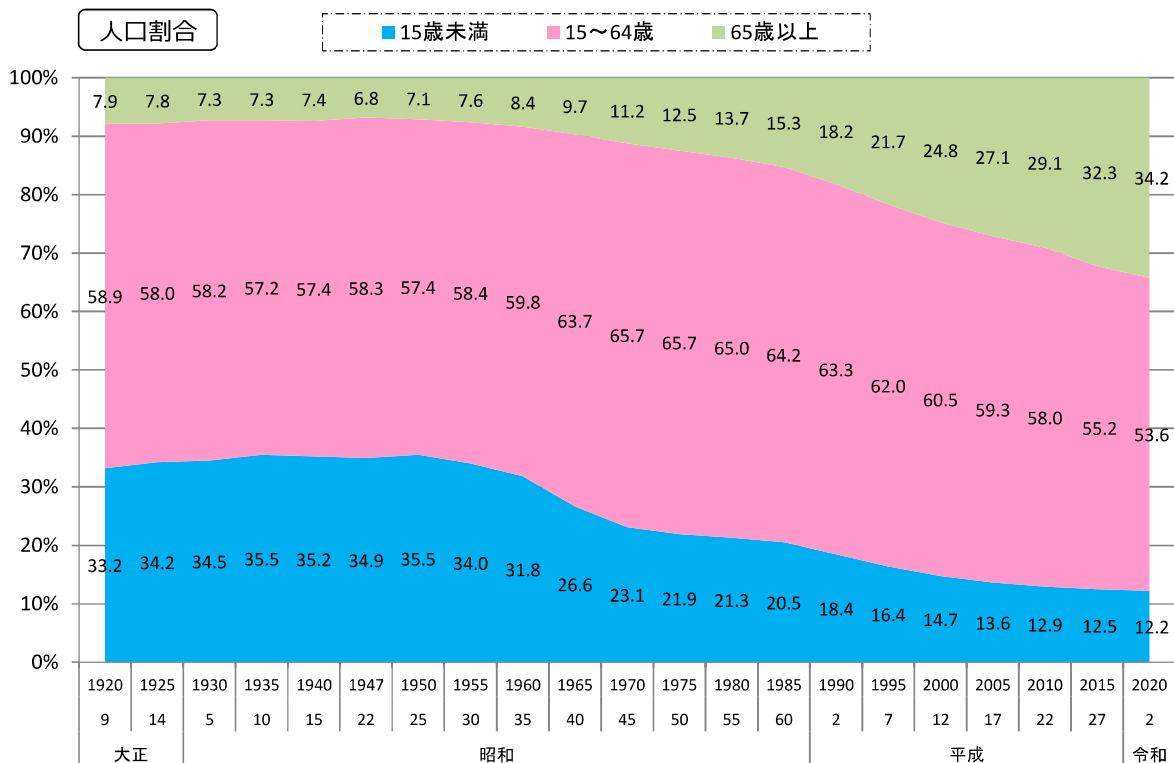
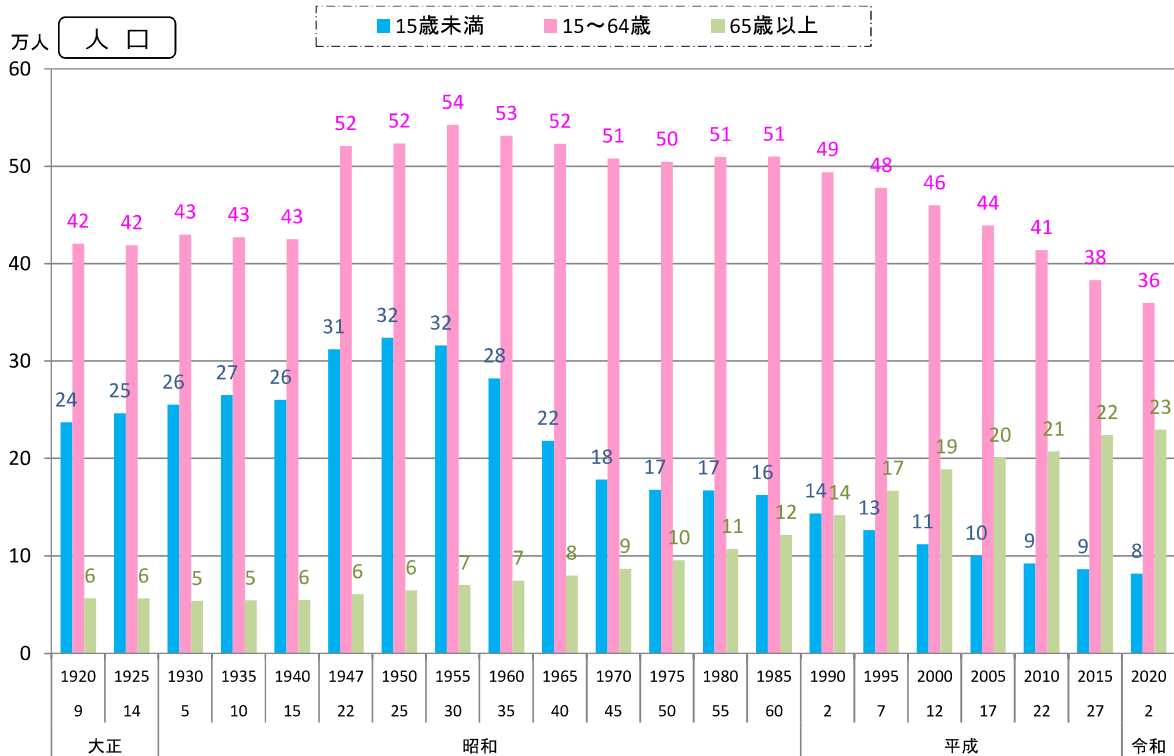


資料出所：「国勢調査」～総務省統計局
 ※ 人口は、平成27年以降不詳補完値による。

1. 人口・労働力

4) 【島根県】人口構成の推移

各年10月1日現在



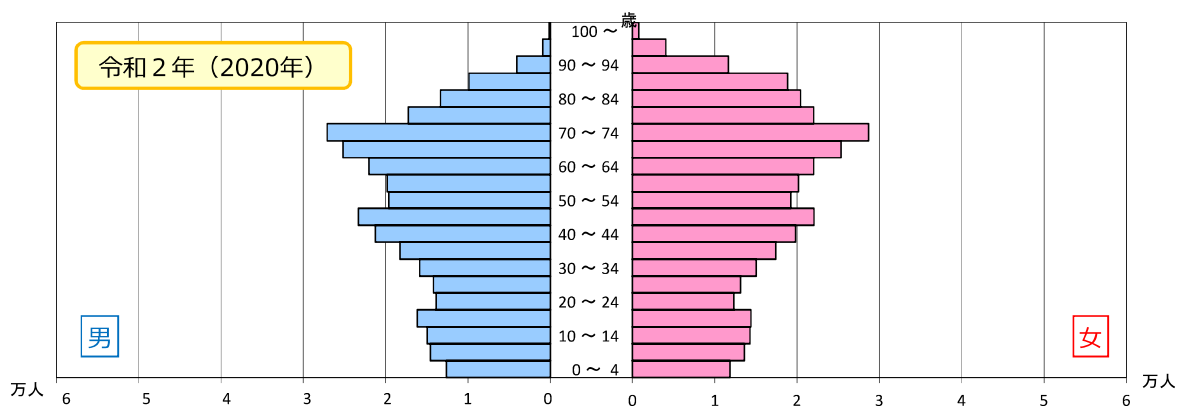
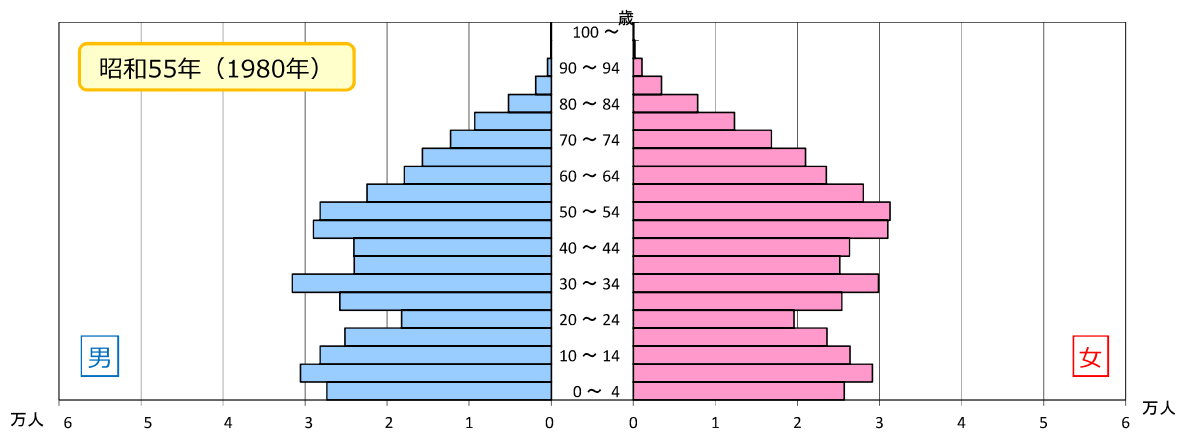
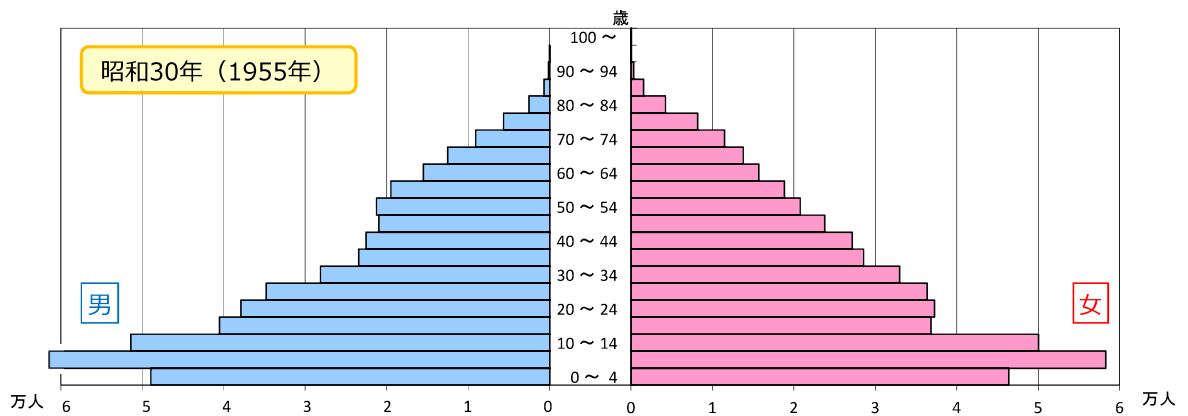
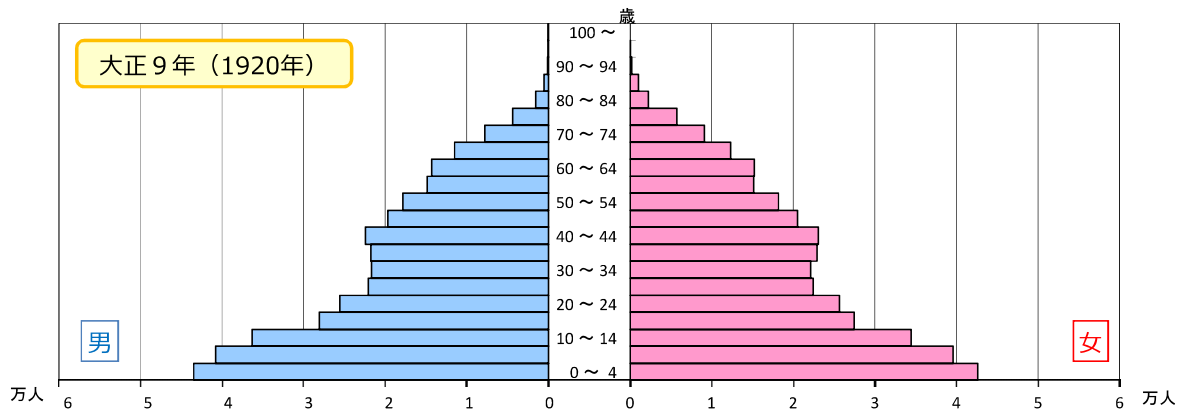
※ 15歳未満人口割合は、昭和30（1955）年から徐々に低下し、逆に65歳以上人口割合は上昇、平成7（1995）年にその割合が逆転。

資料出所：「国勢調査」～総務省統計局
 ※ 平成27年以降は、不詳補完値による。

1. 人口・労働力

5) 【島根県】人口ピラミッドの推移

各年10月1日現在

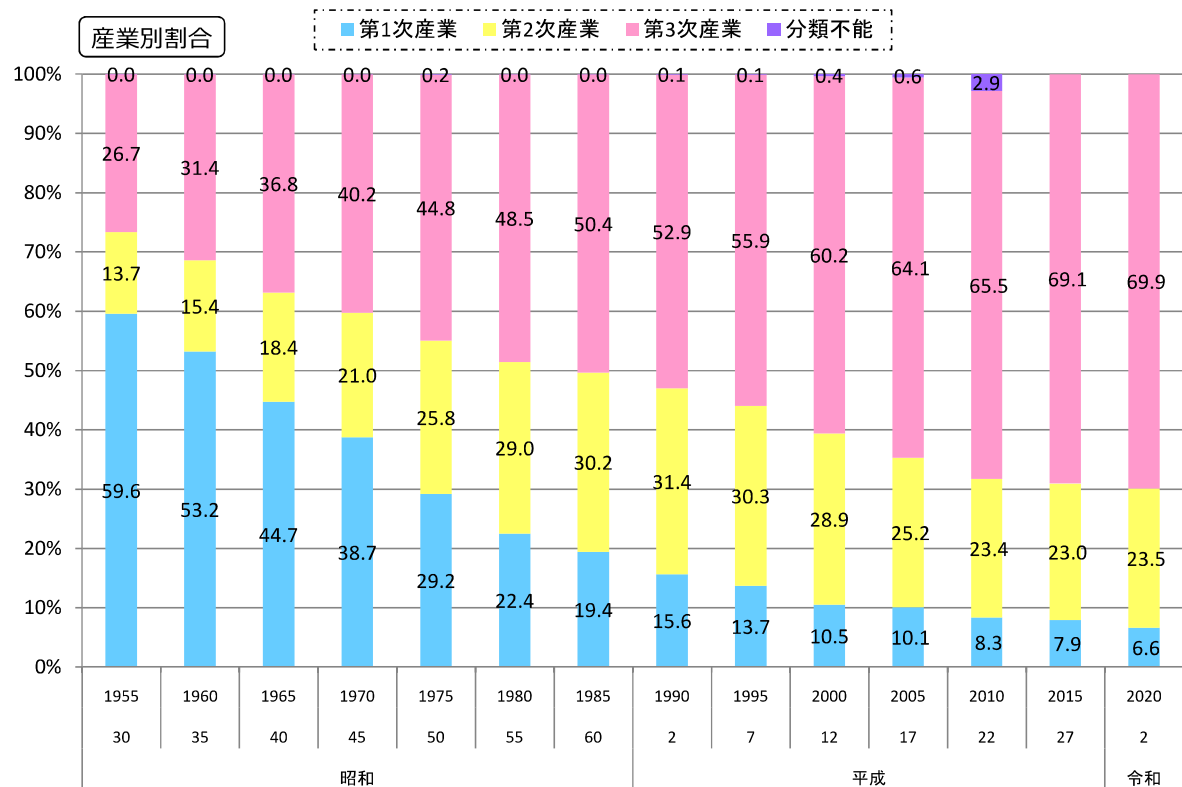
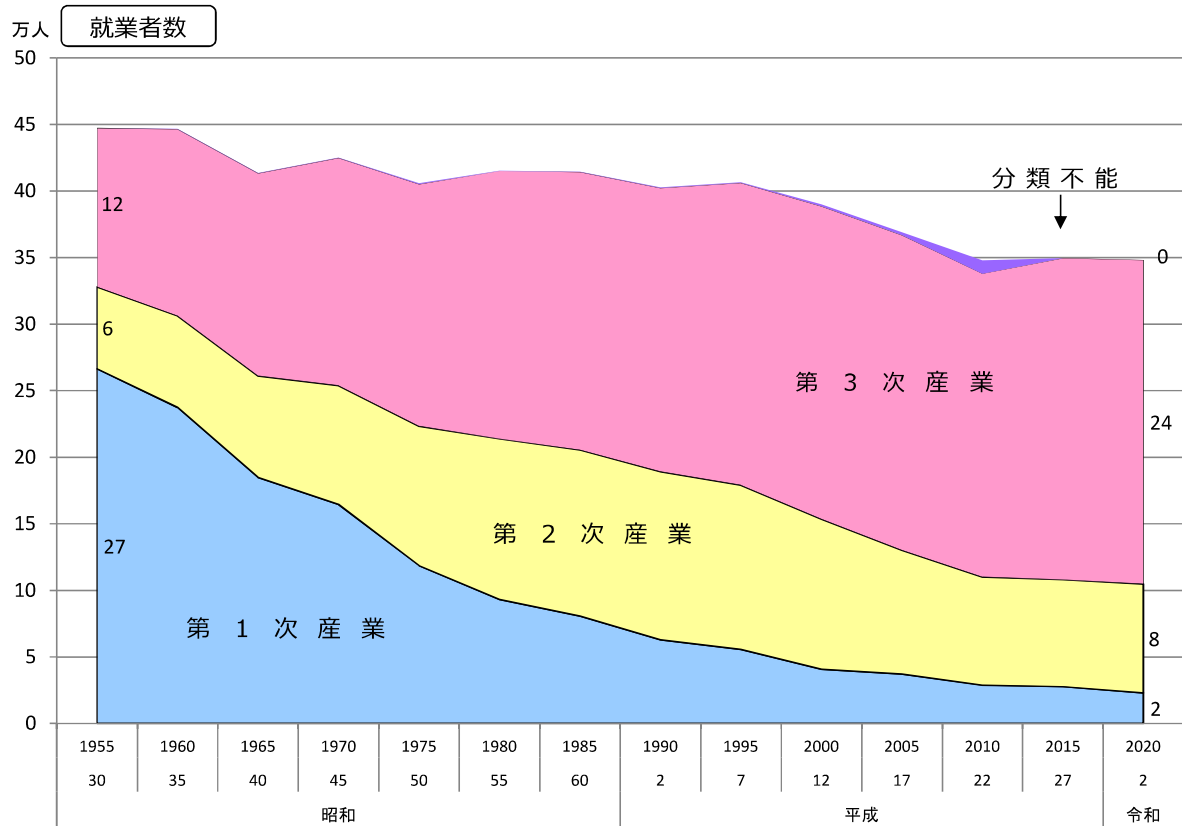


資料出所：「国勢調査」～総務省統計局
 ※ 令和2年は不詳補完値による。

1. 人口・労働力

6) 【島根県】産業別15歳以上就業者数構成の推移

各年10月1日現在

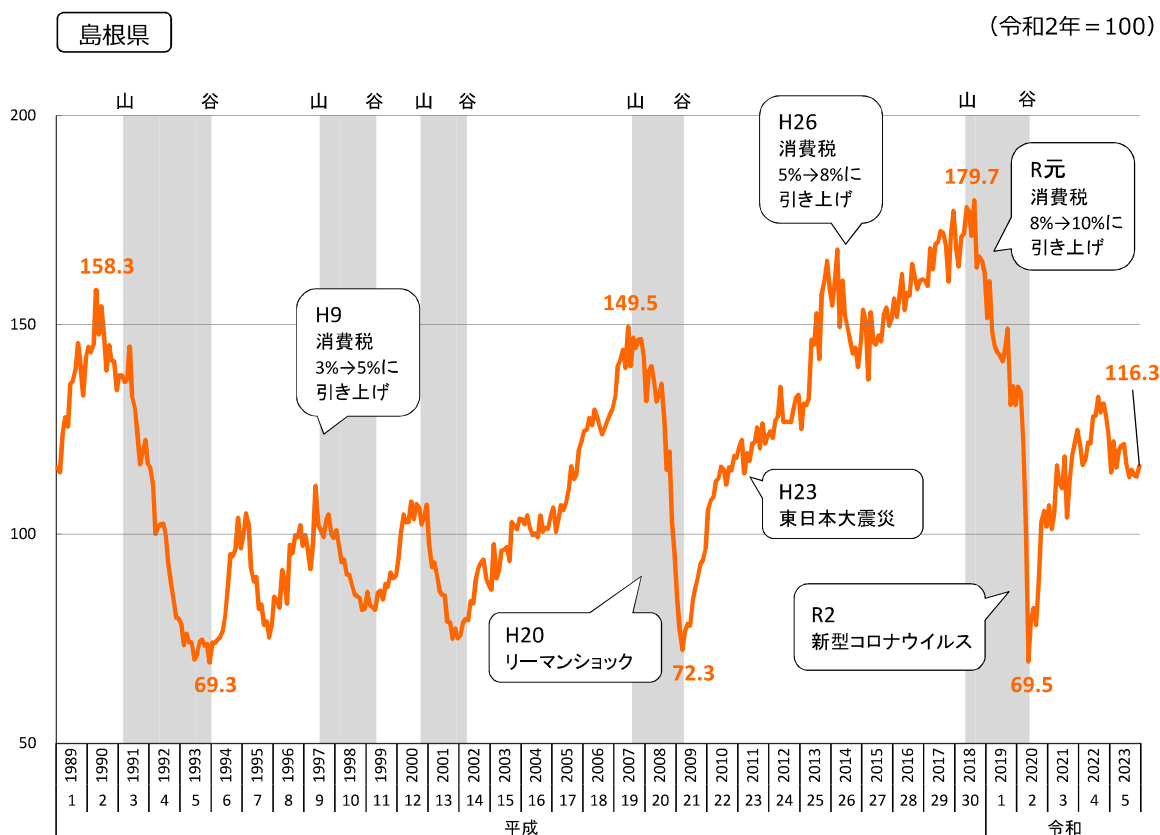


資料出所：「国勢調査」～総務省統計局
 ※ 産業別15歳以上就業者の公表は昭和30年国勢調査から開始。
 ※ 平成27年以降は不詳補完値による。

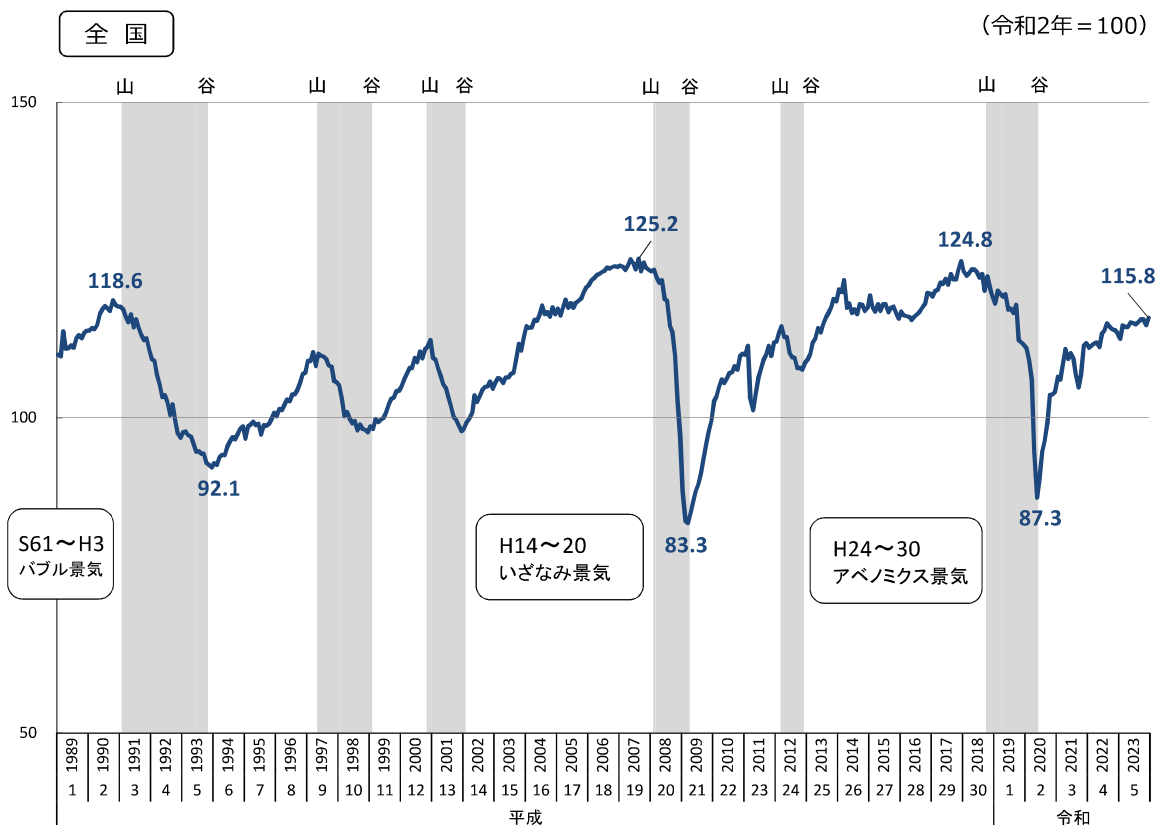
2. 景気

1) 景気動向指数 (CI 一致指数)

毎月



資料出所：「島根県景気動向指数」～島根県統計調査課



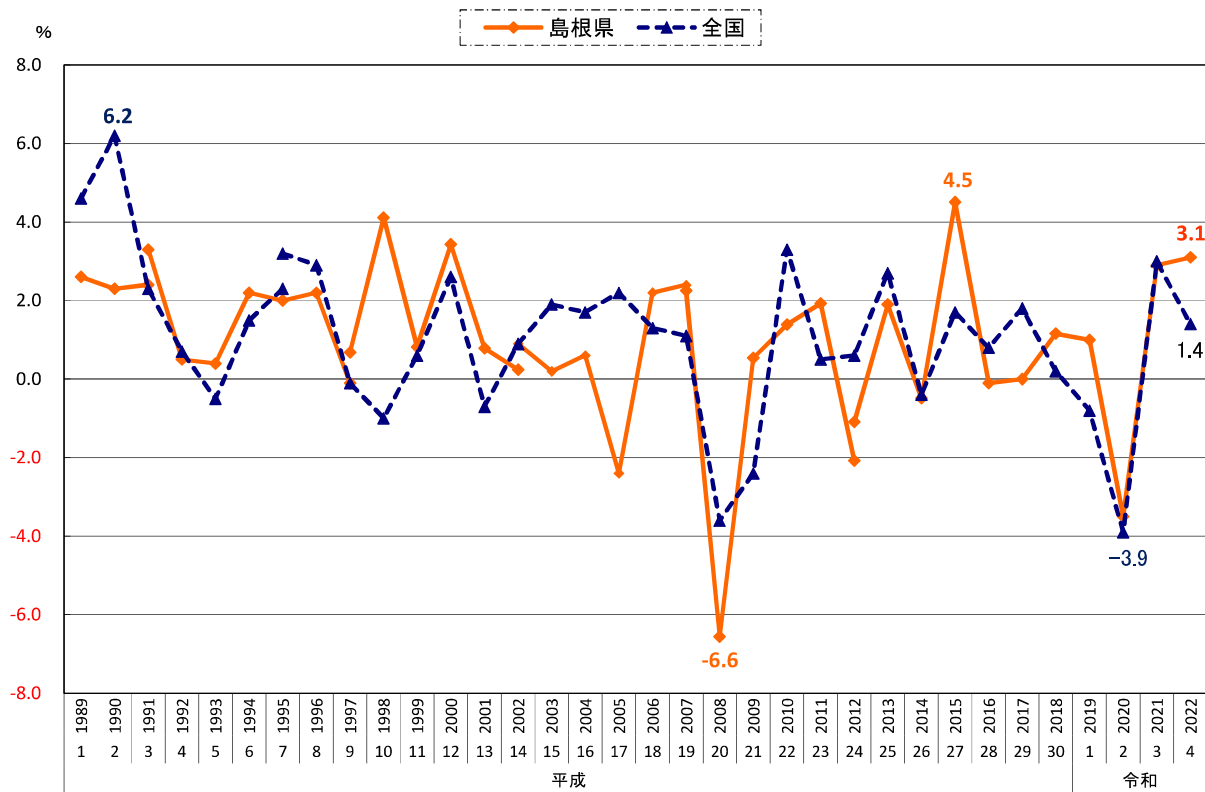
資料出所：「景気動向指数」～内閣府

※ 「CI 一致指数」は景気変動を表す指標で、グラフが上向きの際は景気の拡大局面、下向きの際は後退局面。

3. 県民経済計算

1) 実質経済成長率の推移

年度



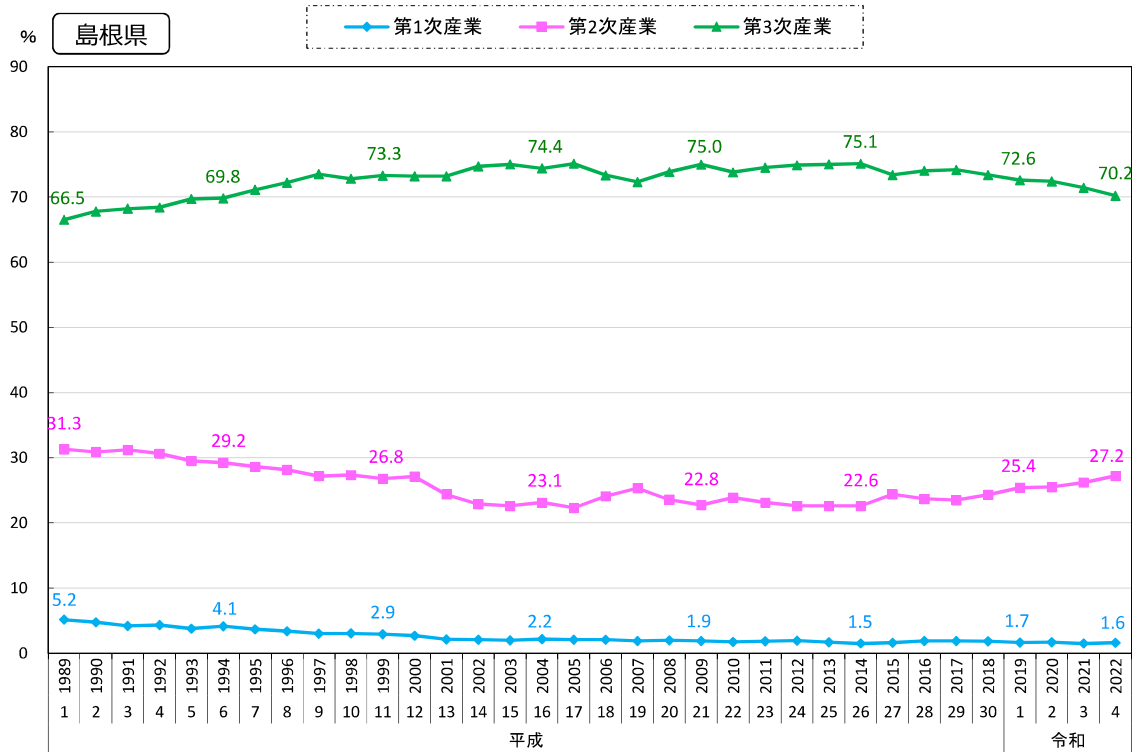
資料出所：「県民経済計算」～島根県統計調査課
「国民経済計算」～内閣府

※ 県民経済計算は平成24年度以降、国民経済計算は平成7年度以降、平成27年基準（2008SNA）に基づく数値。それ以前は旧基準のため接続しない。
同様に県民経済計算の平成3年度、平成9年度、平成14年度、平成19年度も基準改定により接続しない。

3. 県民経済計算

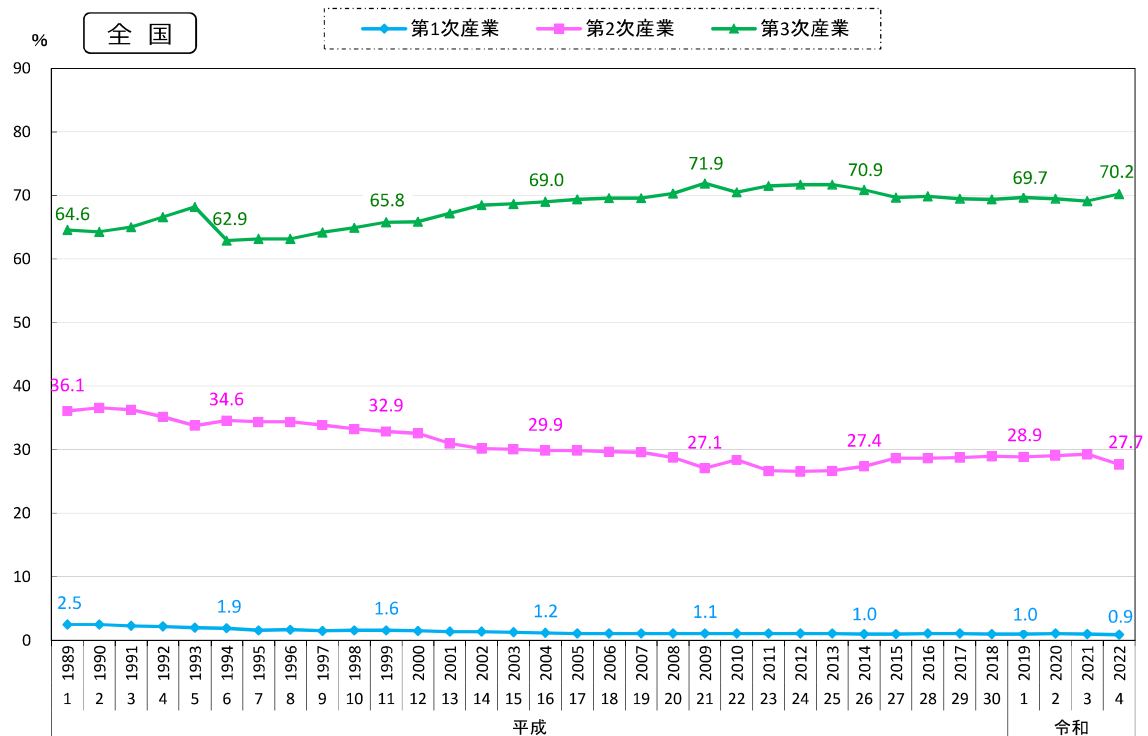
2) 産業別県（国）内総生産（名目）構成比の推移

年度



資料出所：「県民経済計算」～島根県統計調査課

暦年



資料出所：「国民経済計算」～内閣府

※ 県民経済計算は平成23年度以降、国民経済計算は平成6年以降、平成27年基準（2008SNA）に基づく数値。

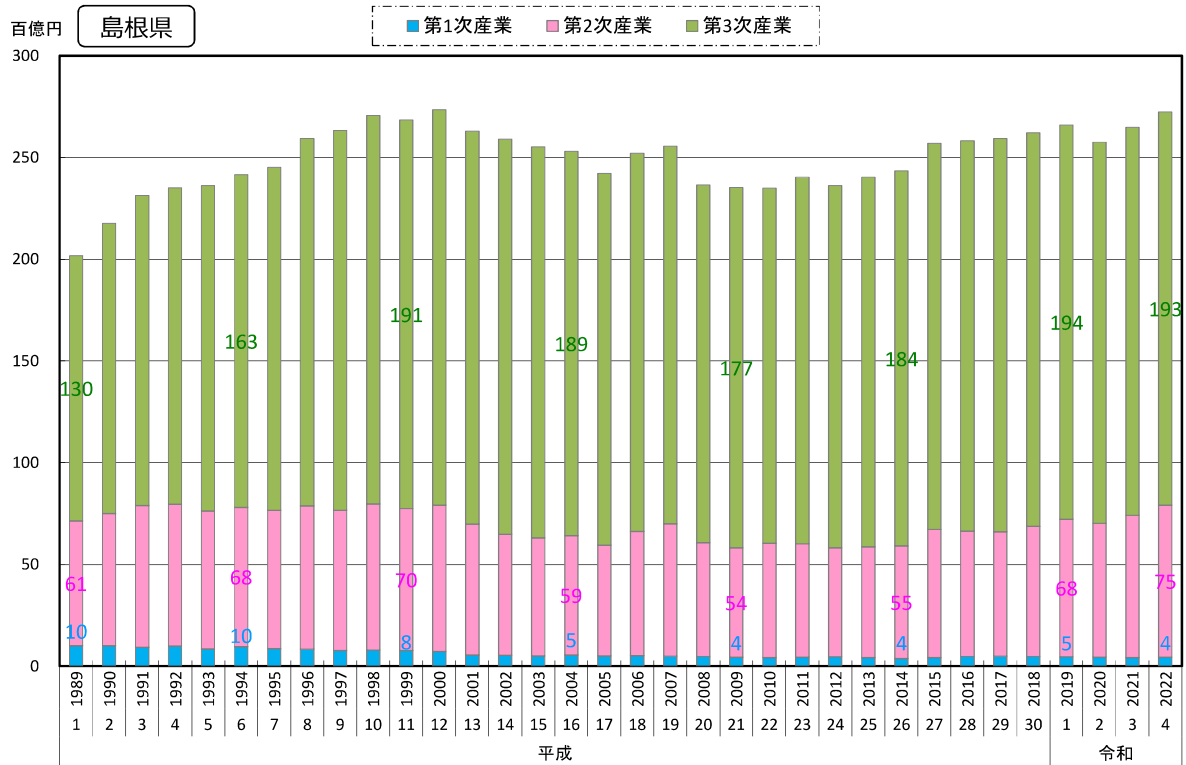
それ以前は旧基準のため単純には接続しないが参考として表記。

※ 「生産輸出品に課される税・関税」及び「（控除）総資本形成に係る消費税」を除いているため合計は100にならない。

3. 県民経済計算

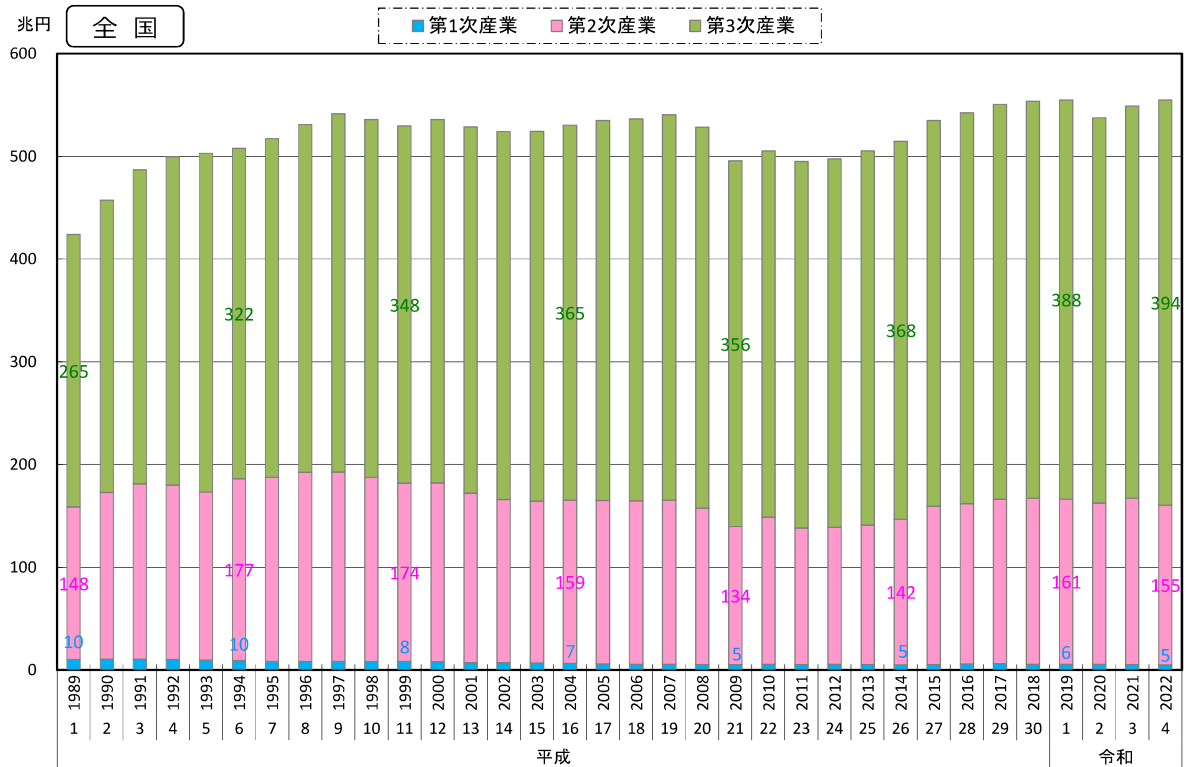
3) 産業別県(国)内総生産(名目)の推移

年度



資料出所：「県民経済計算」～島根県統計調査課

暦年



資料出所：「国民経済計算」～内閣府

※ 県民経済計算は平成23年度以降、国民経済計算は平成6年以降、平成27年基準（2008SNA）に基づく数値。

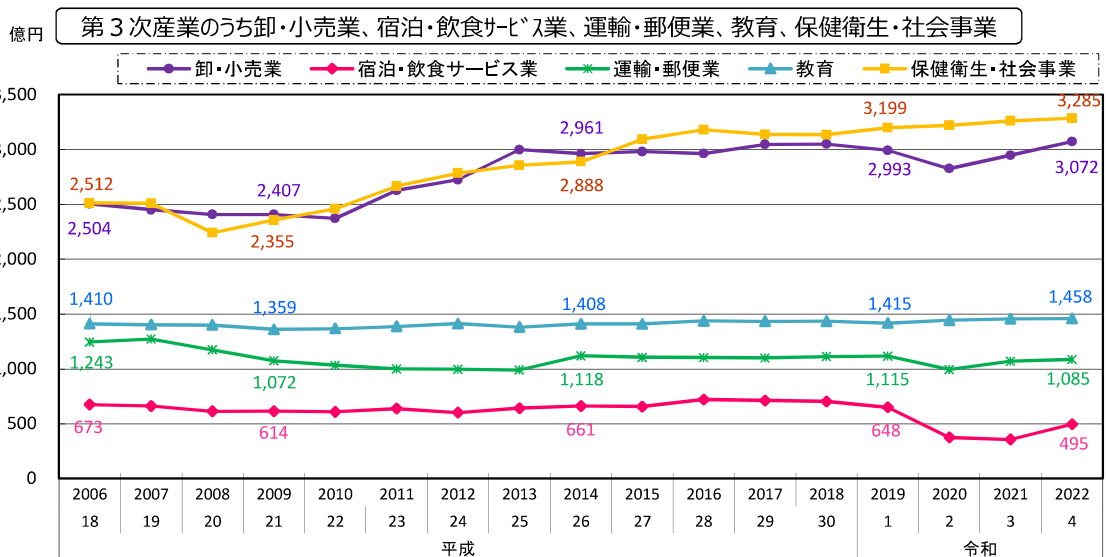
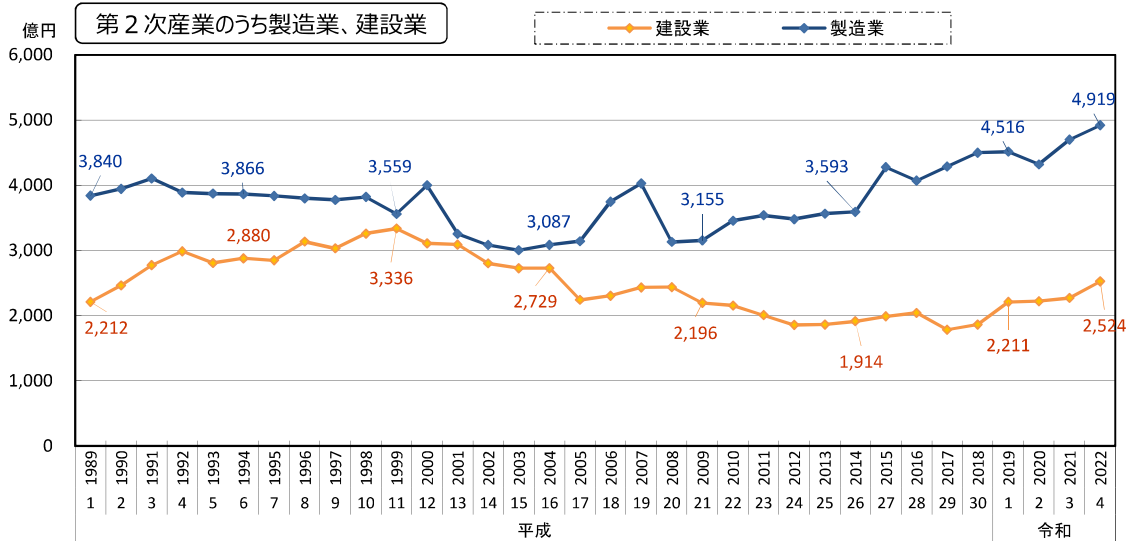
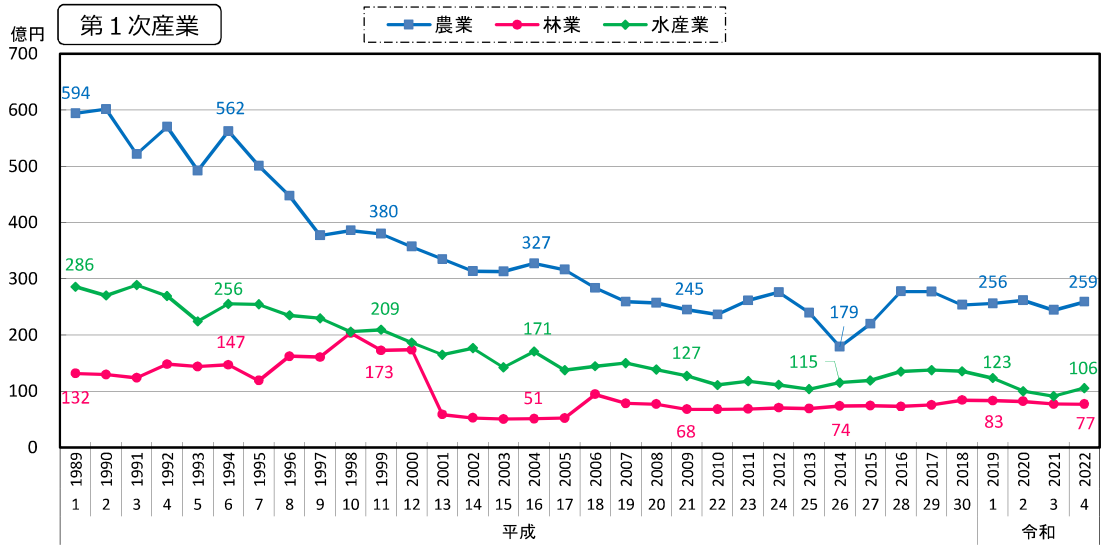
それ以前は旧基準のため単純には接続しないが参考として表記。

※ 輸出品等に課せられる税を除く。

3. 県民経済計算

4) 【島根県】産業別県内総生産（名目）の推移（内訳）

年度



資料出所：「県民経済計算」～島根県統計調査課

※ 県民経済計算は平成23年度以降、平成27年基準（2008SNA）に基づく数値。

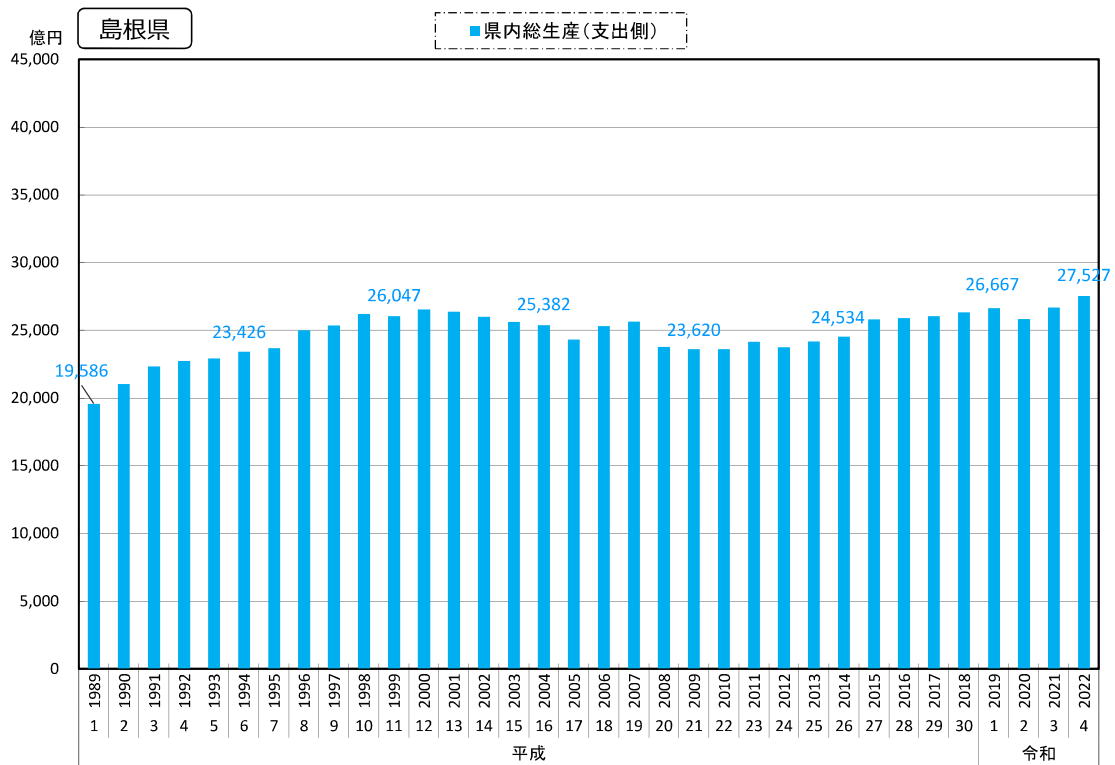
それ以前は旧基準のため単純には接続しないが参考として表記。

※ 第3次産業は平成23年基準への移行に伴い経済活動分類に大幅な変更があったため、基準改訂後の数値のみ掲載。

3. 県民経済計算

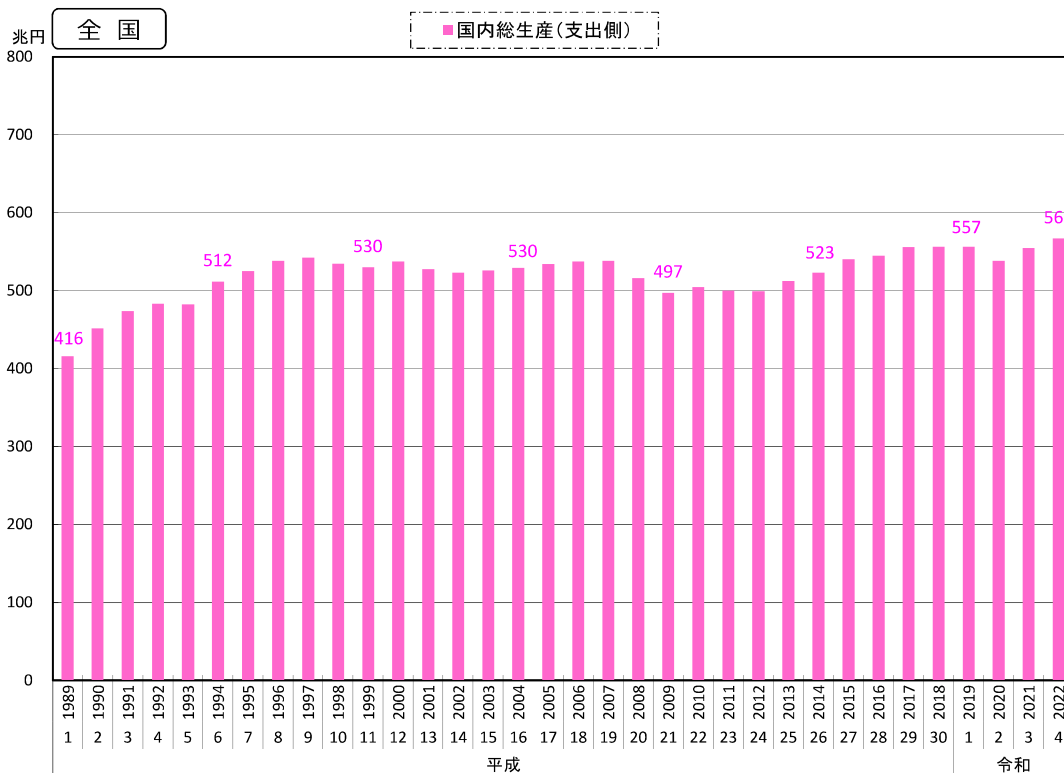
5) 県(国)内総生産(支出側・名目)の推移

年度



資料出所：「県民経済計算」～島根県統計調査課

年度



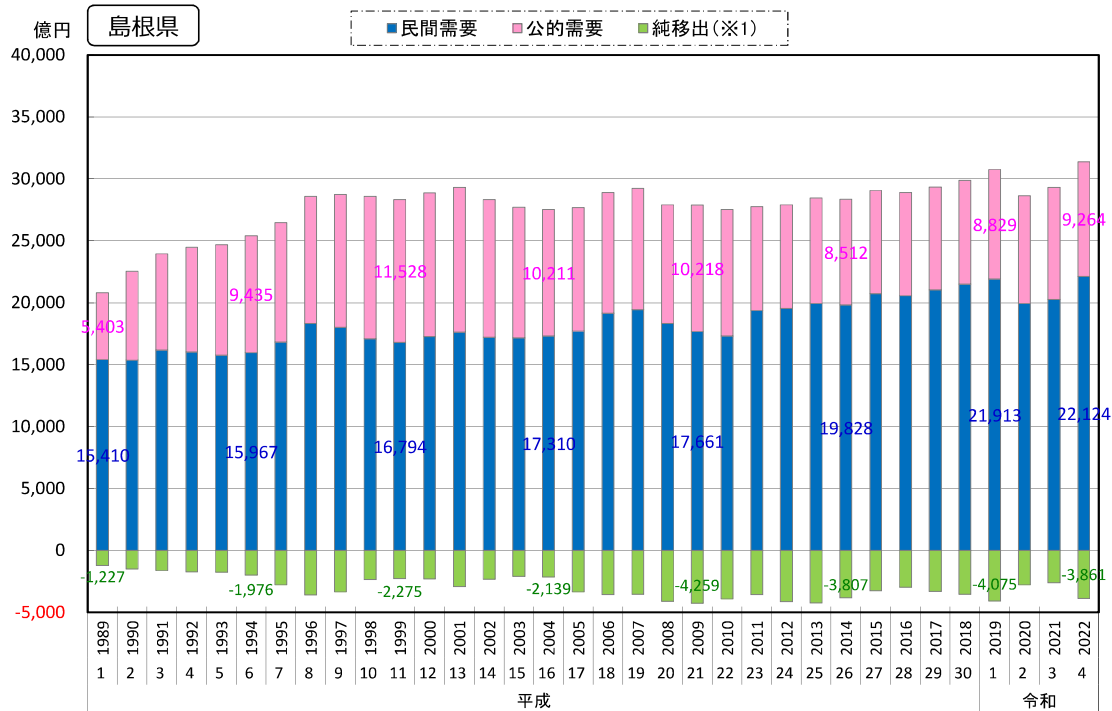
資料出所：「国民経済計算」～内閣府

※ 県民経済計算は平成23年度以降、国民経済計算は平成6年度以降、平成27年基準（2008SNA）に基づく数値。それ以前は旧基準のため単純には接続しないが参考として表記。

3. 県民経済計算

6) 県(国)内総生産(支出側・名目)の推移(内訳)

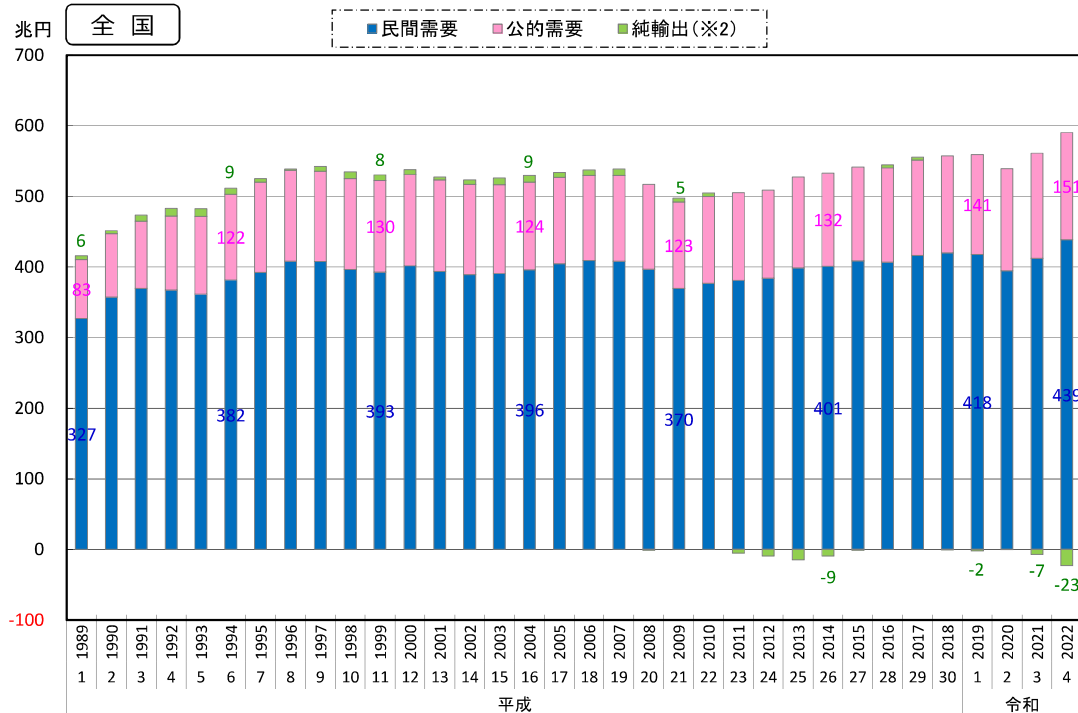
年度



※1 純移出：移出から移入を差し引き統計上の不突合を加算したもの

資料出所：「県民経済計算」～島根県統計調査課

年度



※2 純輸出：輸出から輸入を差し引いたもの＝海外需要

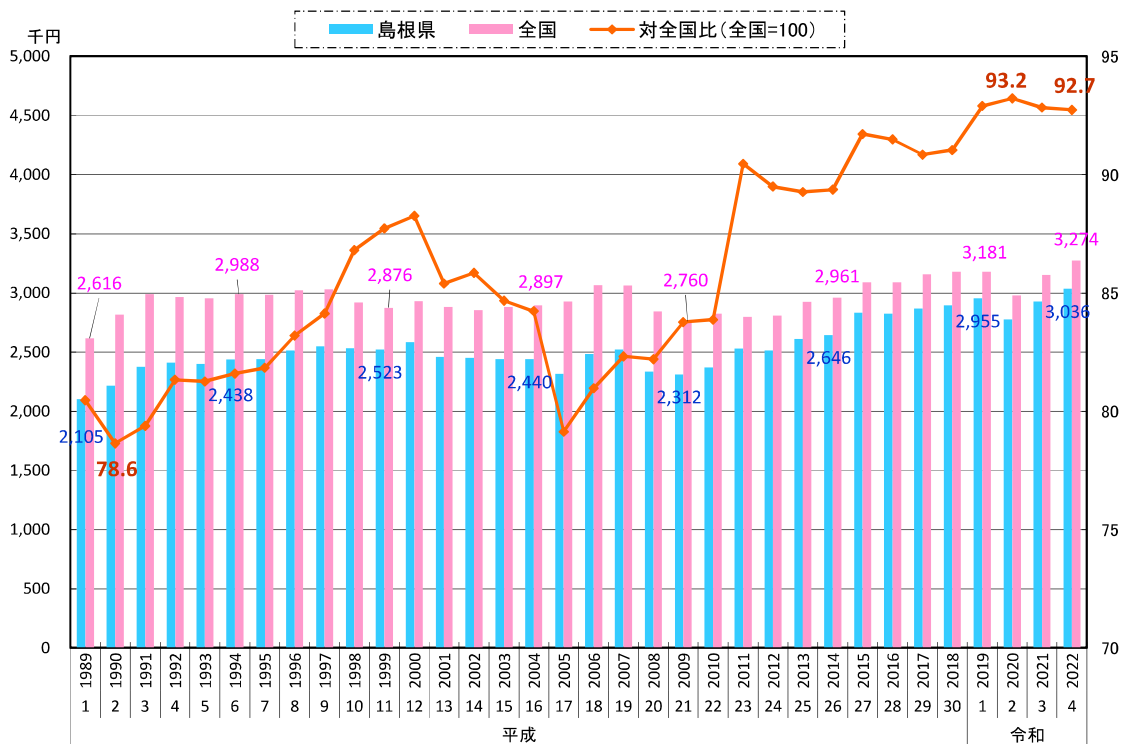
資料出所：「国民経済計算」～内閣府

※ 県民経済計算は平成23年度以降、国民経済計算は平成6年度以降、平成27年基準（2008SNA）に基づく数値。それ以前は旧基準のため単純には接続しないが参考として表記。

3. 県民経済計算

7) 1人当たり県(国)民所得の推移

年度



資料出所：「県民経済計算」～島根県統計調査課
「国民経済計算」～内閣府

※ 島根県、全国ともに平成23年度以降は平成27年基準（2008SNA）に基づく数値。

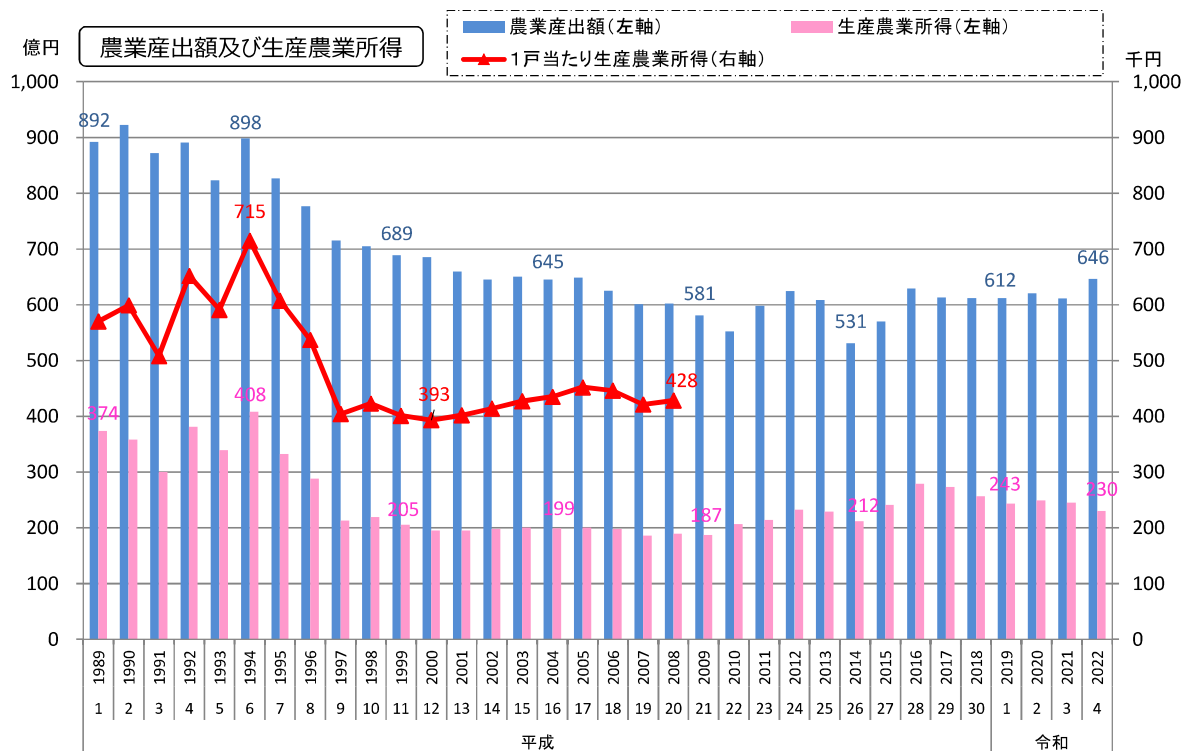
それ以前は旧基準のため単純には接続しないが参考として表記。

令和元年度以降、1人当たり県民所得と1人当たり国民所得は推計概念が異なり、単純に比較することはできない。

4. 農林水産業

1) 【島根県】農業産出額等の推移

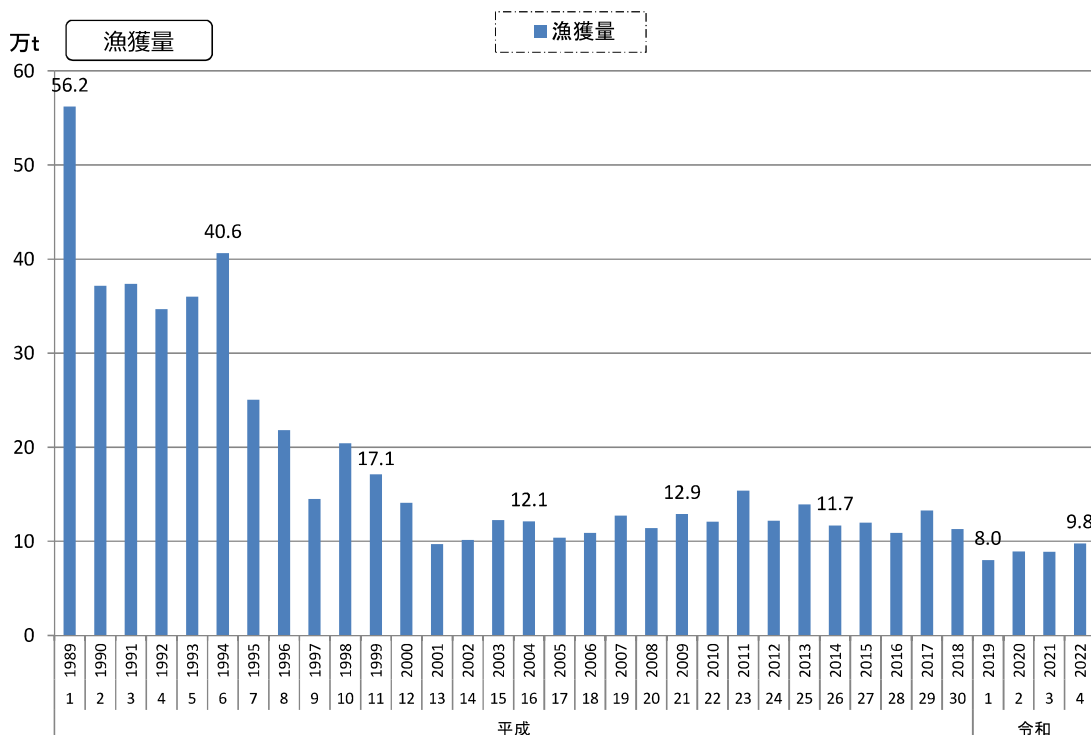
暦年



資料出所：「生産農業所得統計」～農林水産省
 ※ 平成21年以降の1戸当たり生産農業所得は未発表。

2) 【島根県】漁獲量の推移

暦年

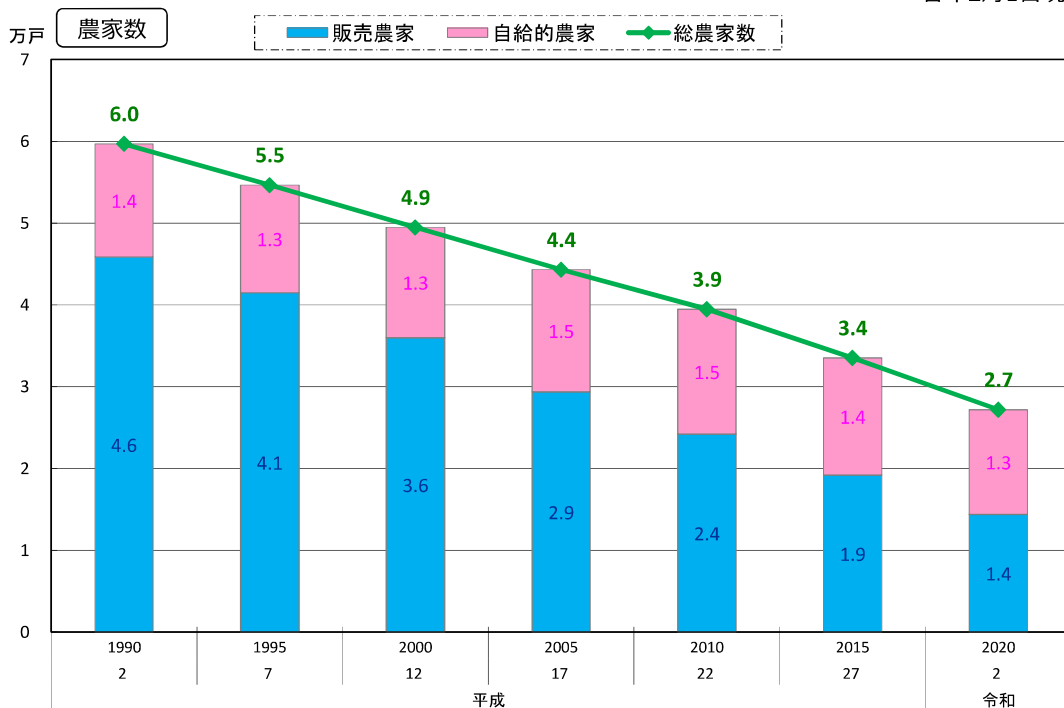


資料出所：「海面漁業生産統計調査」～農林水産省
 ※ 漁業経営体の所在地が島根県である漁労体の漁獲量を集計したもの。

4. 農林水産業

3) 【島根県】農家数の推移

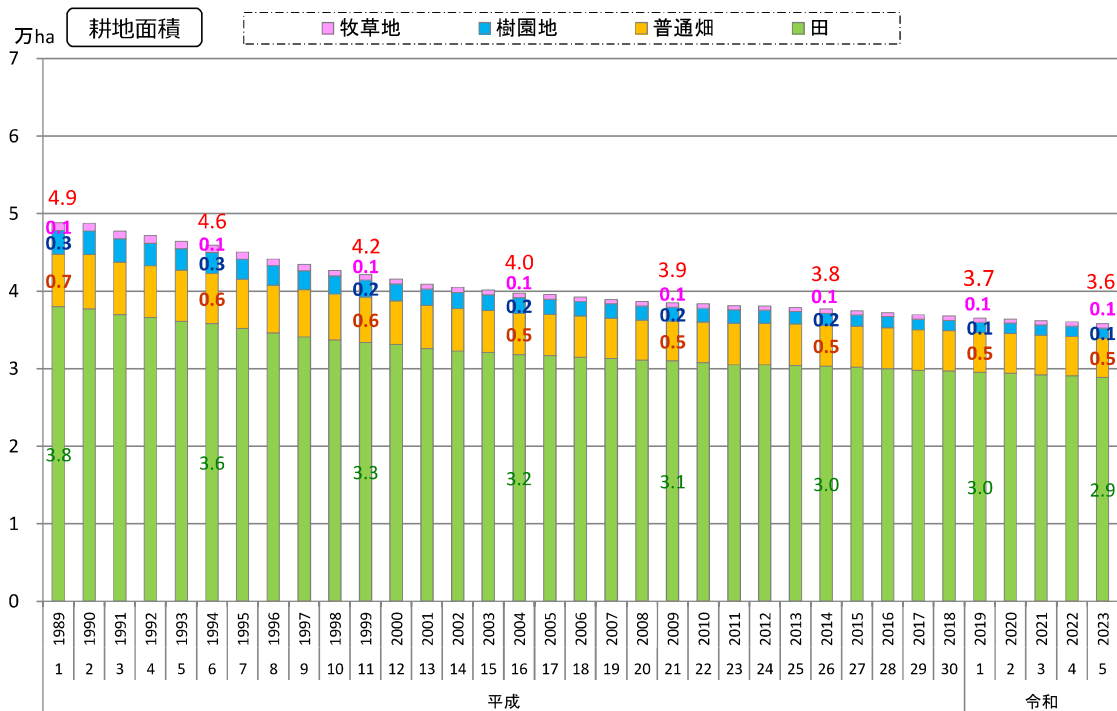
各年2月1日現在



資料出所：「農林業センサス」～農林水産省
 ※ 2020年調査より、専兼業別統計は廃止となった。

4) 【島根県】耕地面積の推移

各年7月15日現在

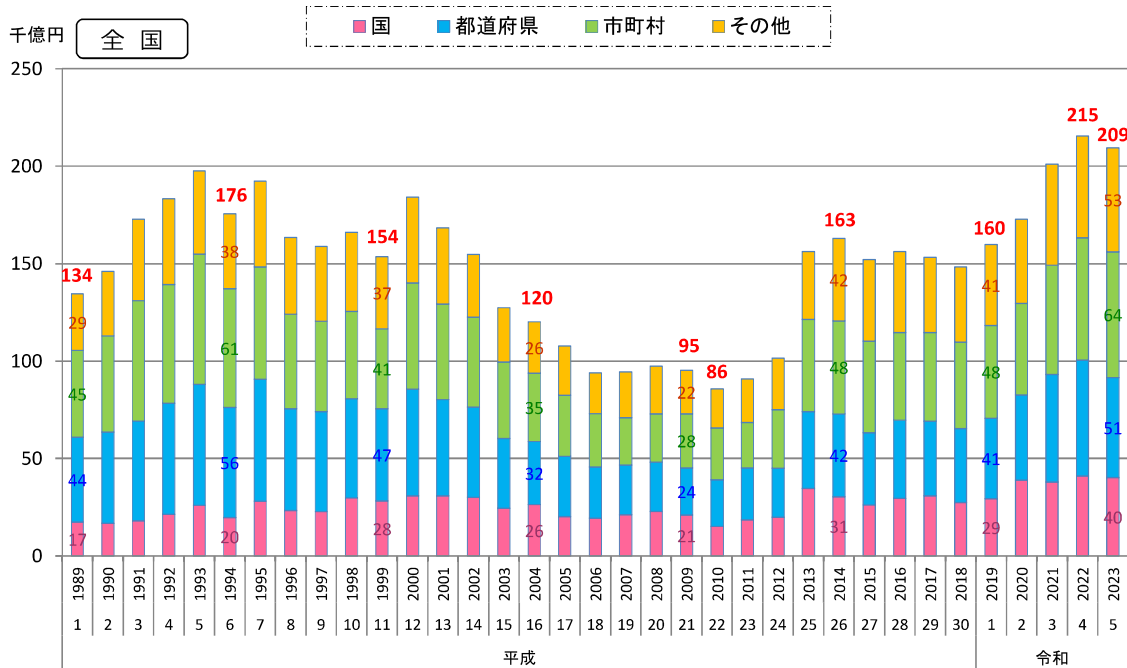
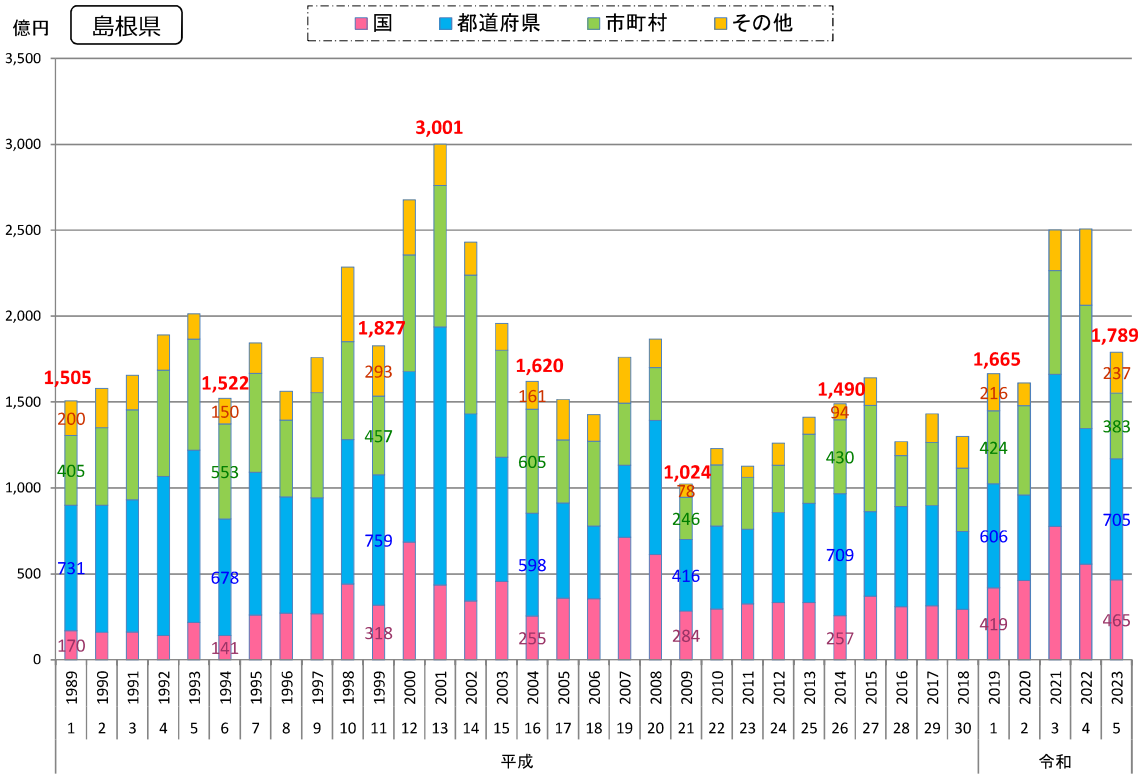


資料出所：「耕地及び作付面積統計」～農林水産省
 ※ 平成13年以前は8月1日現在のもの。
 ※ 赤字は総数。

5. 建設業

1) 発注機関別公共工事請負契約額の推移

年度

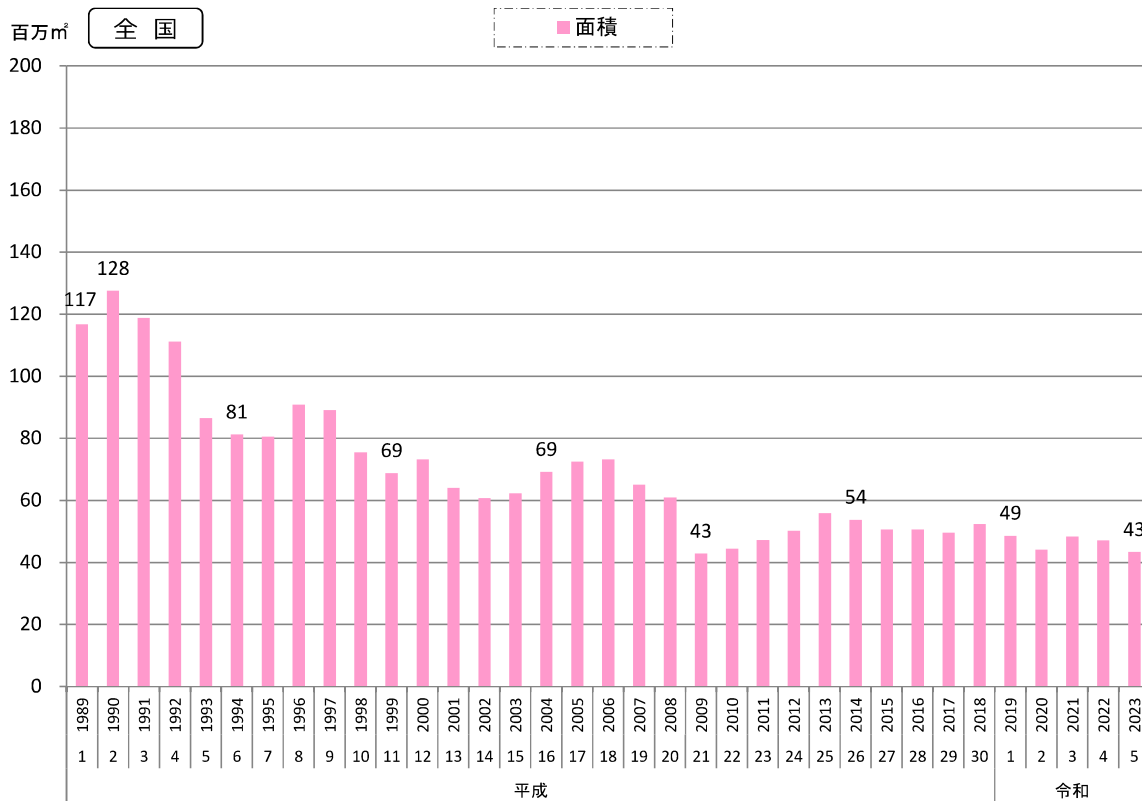
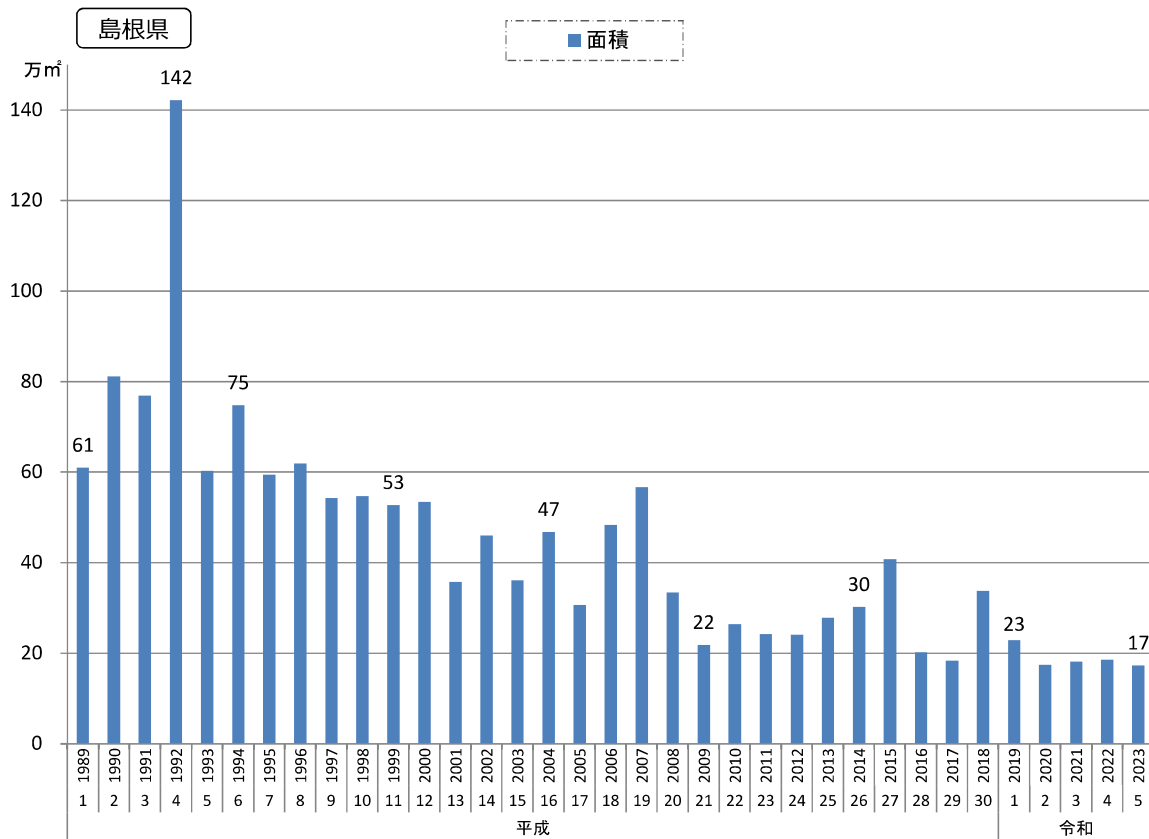


資料出所：平成11年度以前・・・「公共工事着工統計調査」～建設省
 平成12年度以降・・・「建設工事受注動態統計調査」～国土交通省
 ※ 1件500万円以上の工事
 ※ 赤字は総額。

5. 建設業

2) 非住居用建築物着工床面積の推移

暦年

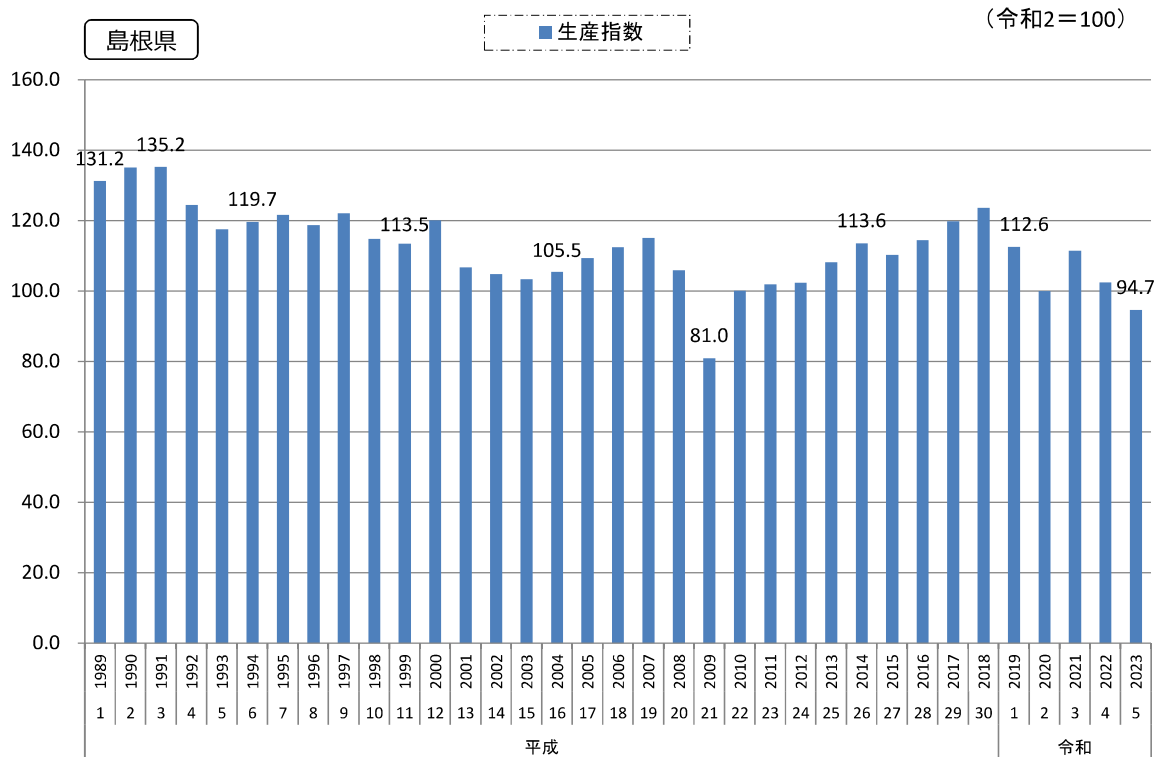


資料出所：「建築着工統計調査」～国土交通省

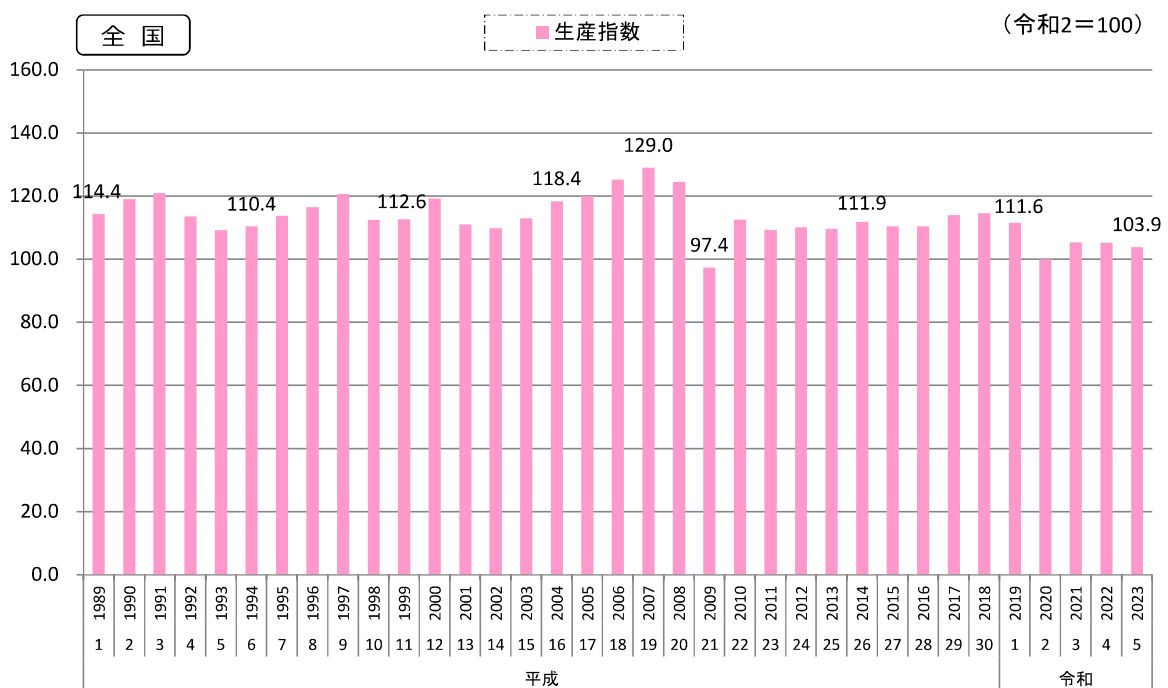
6. 製造業

1) 鉱工業生産指数の推移

暦年



資料出所：島根県統計調査課



資料出所：経済産業省

※ 平成30年1月以降は令和2年を100として表示する。

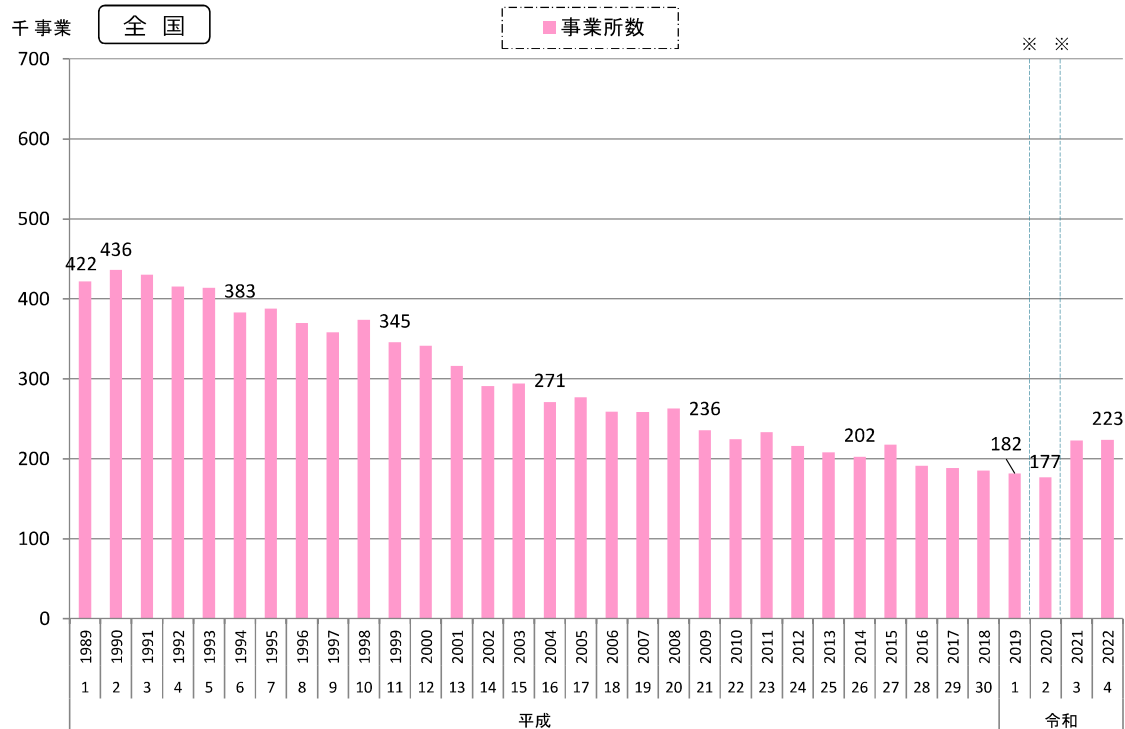
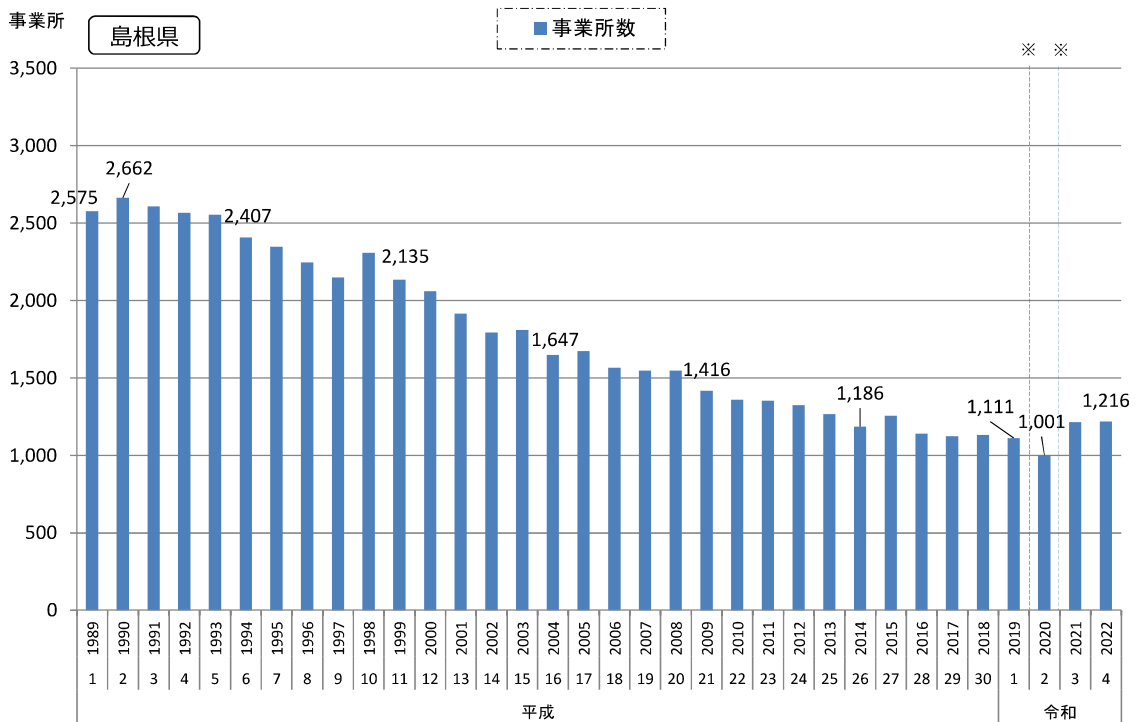
※ 平成29年以前は、旧基準のため、リンク係数を掛けて令和2年基準に接続。

ただし、旧基準の指数と新基準の指数では、採用品目及びウエイトが異なるので、平成29年以前の指数については、おおよその傾向をみるものである。

6. 製造業

2) 製造業事業所数の推移

調査日時点



資料出所：「工業統計調査」、「経済センサスー活動調査」、「経済構造実態調査」～総務省・経済産業省

※ 平成26年以前は、12月31日現在の数値。（ただし、平成23年は翌年2月1日現在の数値）

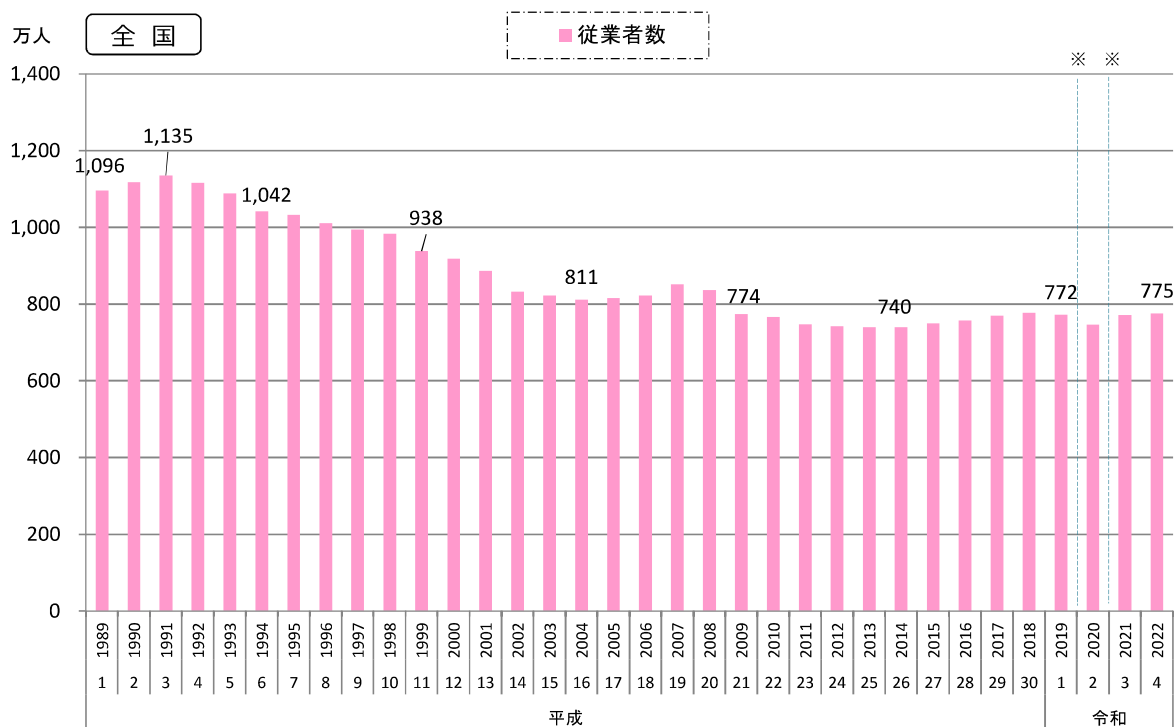
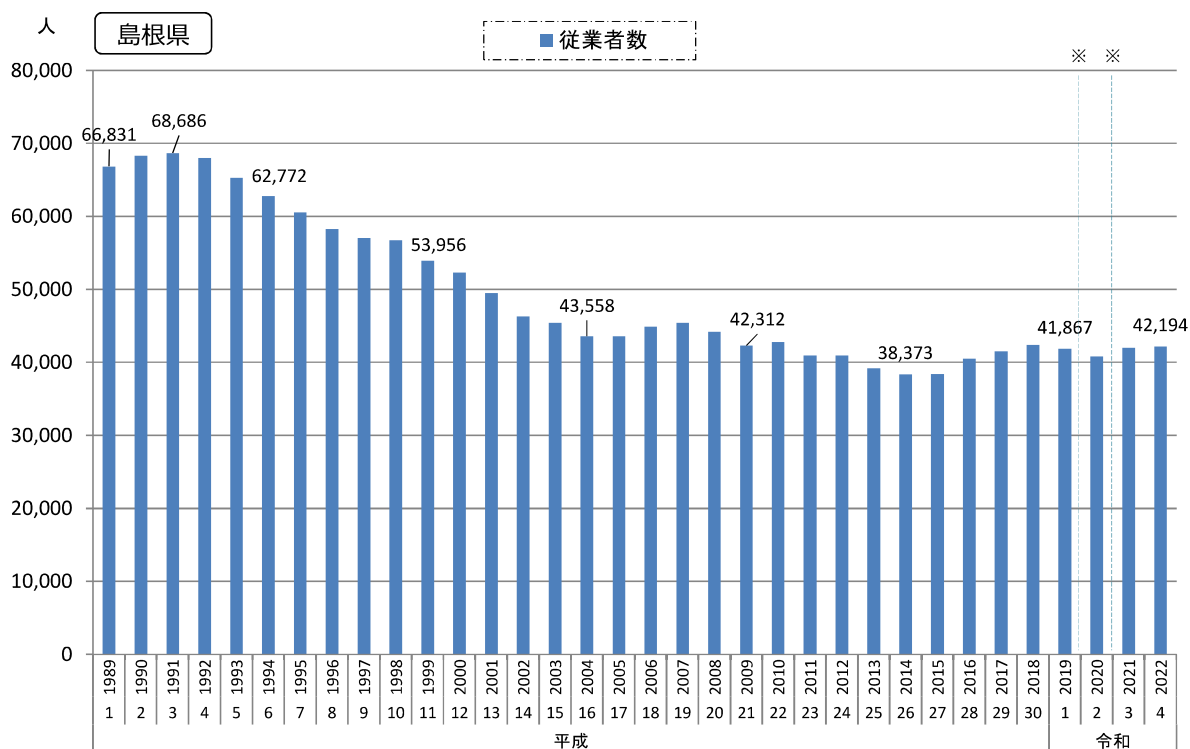
平成27年以降は、表示年の翌年6月1日現在の数値。

※ 令和2年以降は個人経営を含まない集計結果であることから、令和元年以前と単純比較はできない。

※ 令和2年以前は従業者4人以上の事業所、令和3年以降は全事業所の推計であることから、単純比較はできない

3) 製造業事業所従業者数の推移

調査日時点



資料出所：「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」～総務省・経済産業省

※ 平成26年以前は、12月31日現在の数値。(ただし、平成23年は翌年2月1日現在の数値)

平成27年以降は、表示年の翌年6月1日現在の数値。

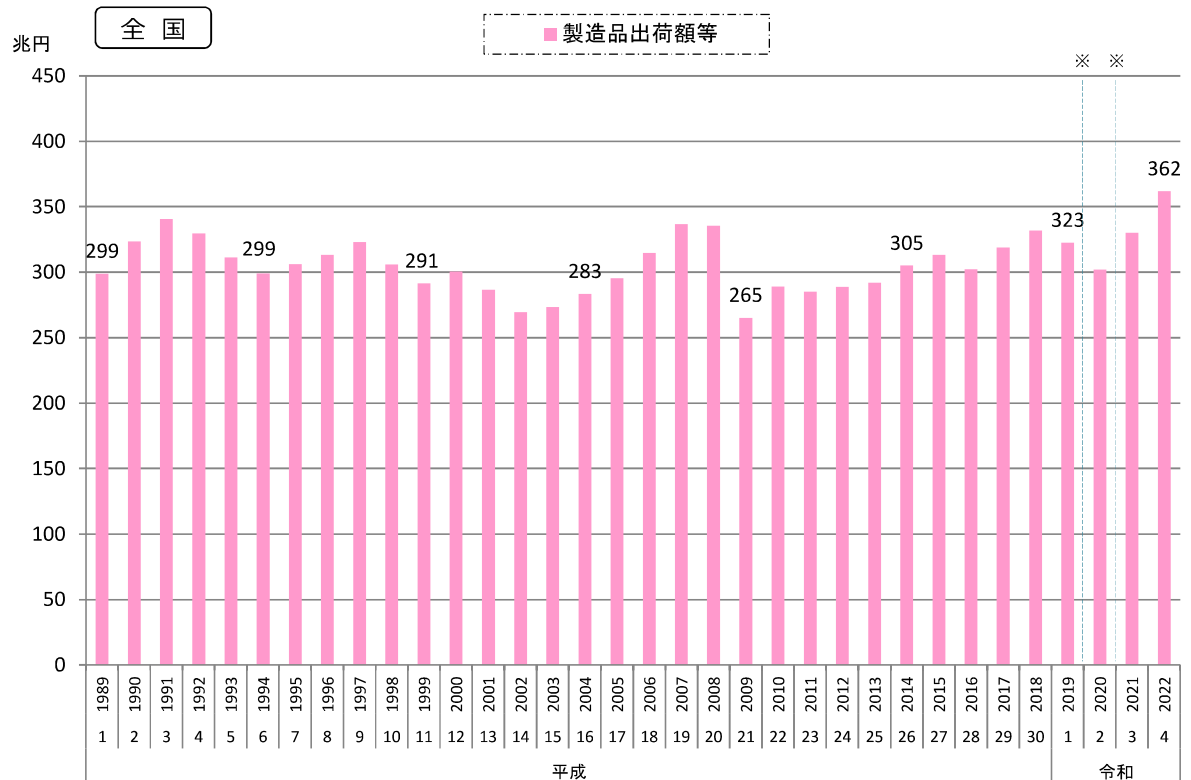
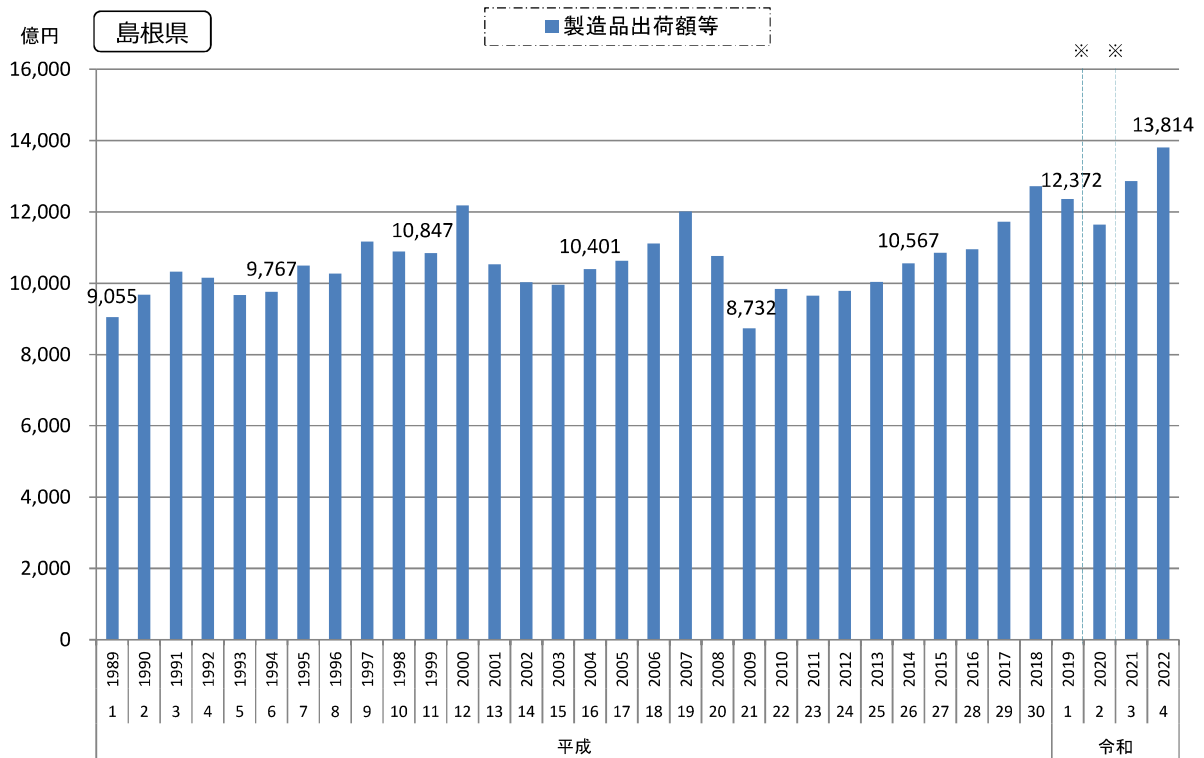
※ 令和2年以降は個人経営を含まない集計結果であることから、令和元年以前と単純比較はできない。

※ 令和2年以前は従業者4人以上の事業所、令和3年以降は全事業所の推計であることから、単純比較はできない

6. 製造業

4) 製造品出荷額等の推移

暦年



資料出所：「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」～総務省・経済産業省

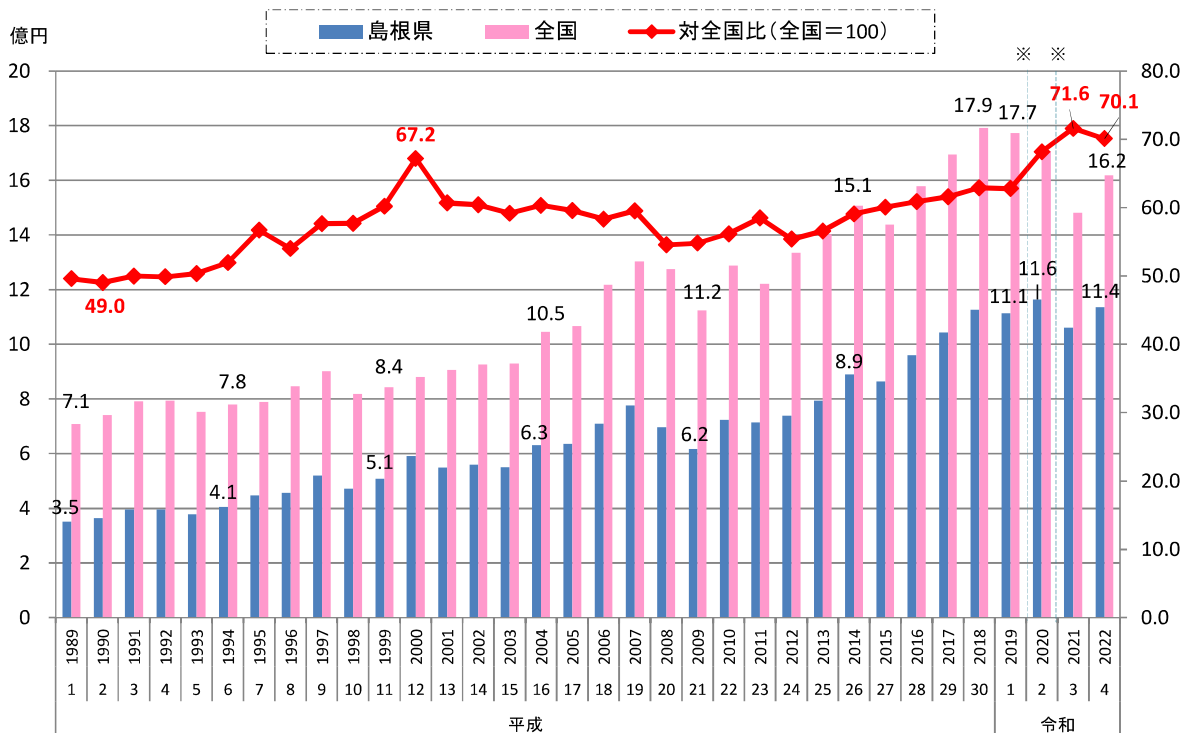
※ 令和2年以降は個人経営を含まない集計結果であることから、令和元年以前と単純比較はできない。

※ 令和2年以前は従業者4人以上の事業所、令和3年以降は全事業所の推計であることから、単純比較はできない

6. 製造業

5) 製造業1事業所当たりの製造品出荷額等の推移

暦年



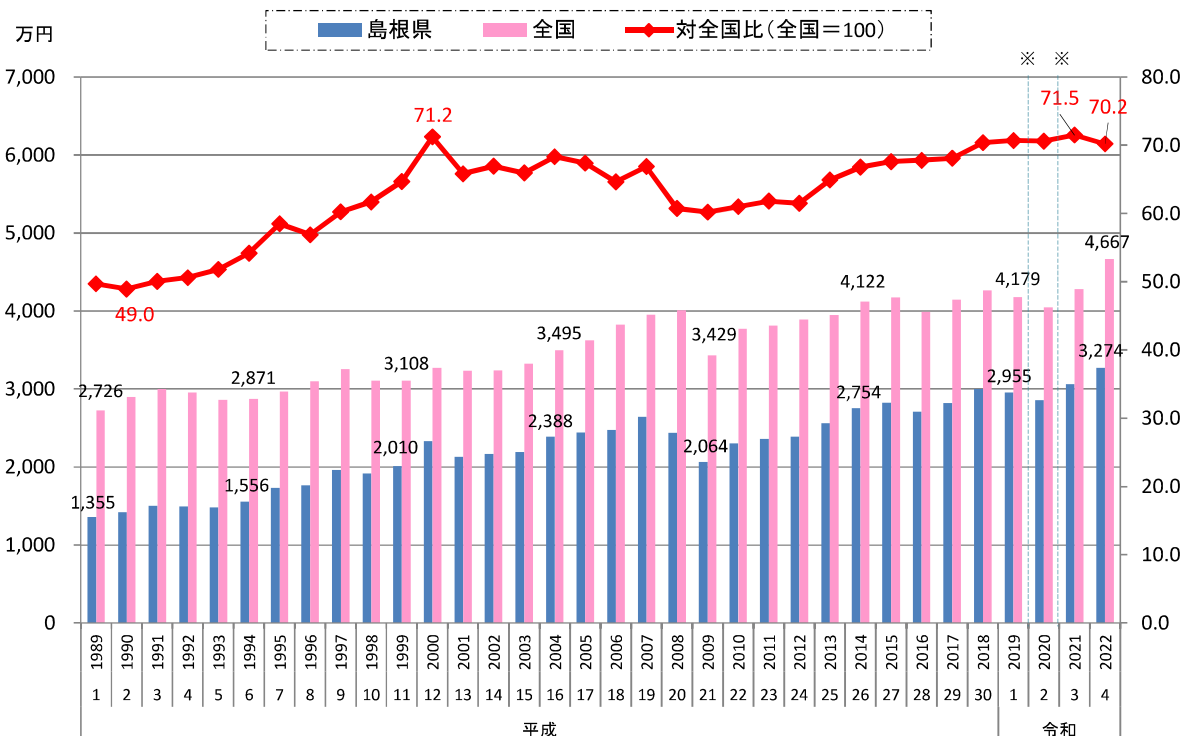
資料出所：「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」～総務省・経済産業省

※ 令和2年以降は個人経営を含まない集計結果であることから、令和元年以前と単純比較はできない。

※ 令和2年以前は従業者4人以上の事業所、令和3年以降は全事業所の推計であることから、単純比較はできない

6) 製造業事業所従業者1人当たりの製造品出荷額等の推移

暦年



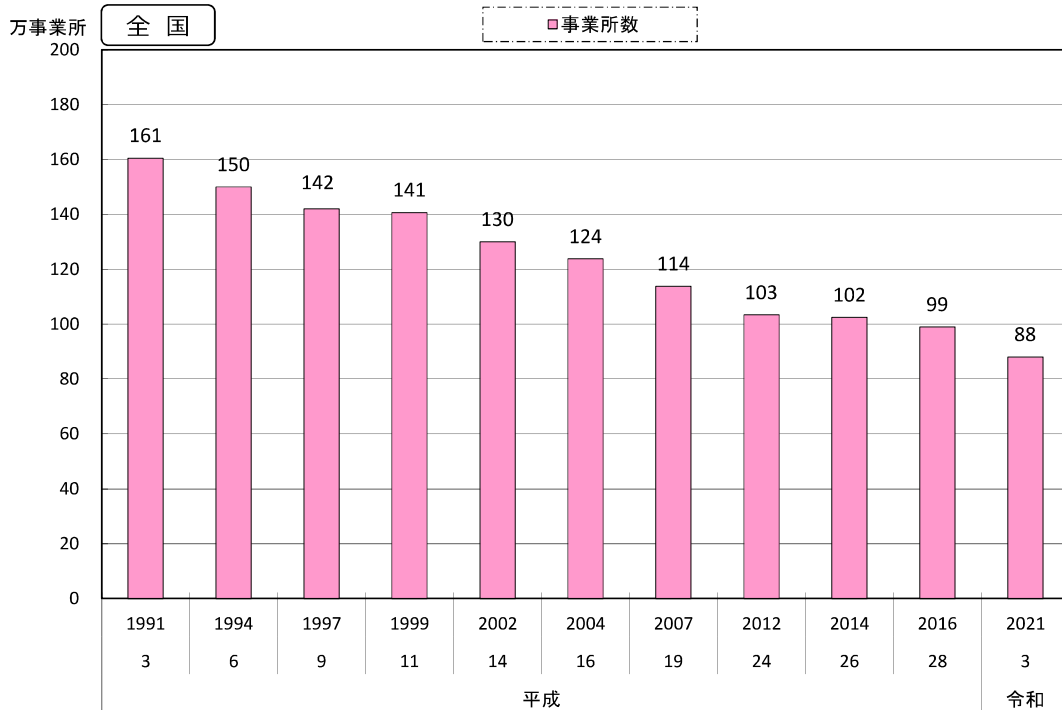
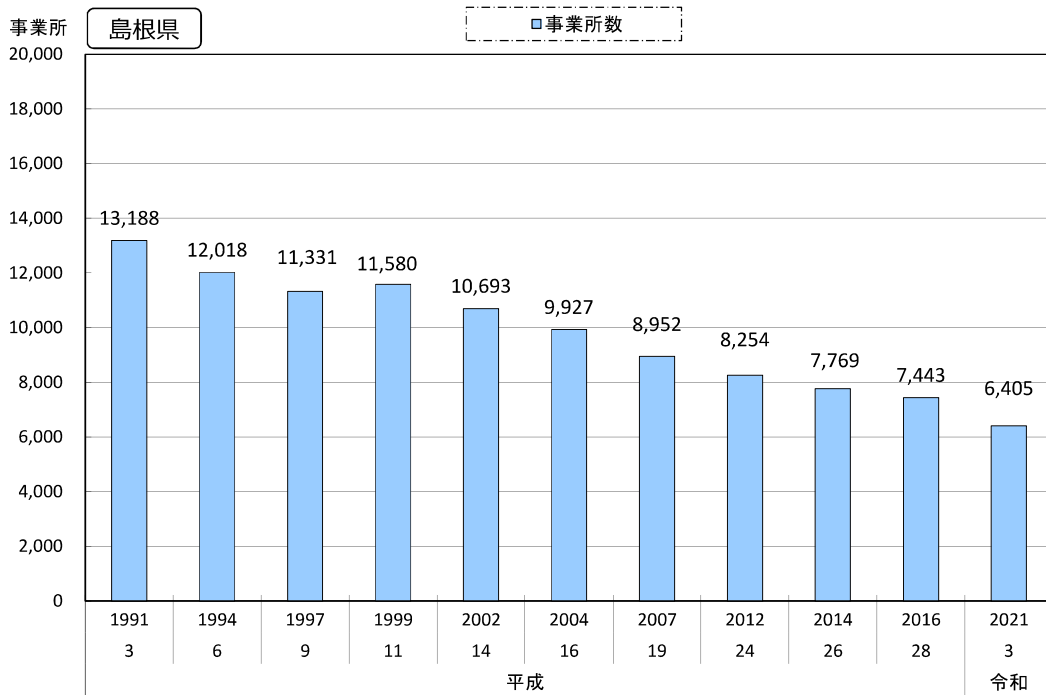
資料出所：「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」～総務省・経済産業省

※ 令和2年以降は個人経営を含まない集計結果であることから、令和元年以前と単純比較はできない。

※ 令和2年以前は従業者4人以上の事業所、令和3年以降は全事業所の推計であることから、単純比較はできない

7. 商業

1) 小売業事業所数の推移



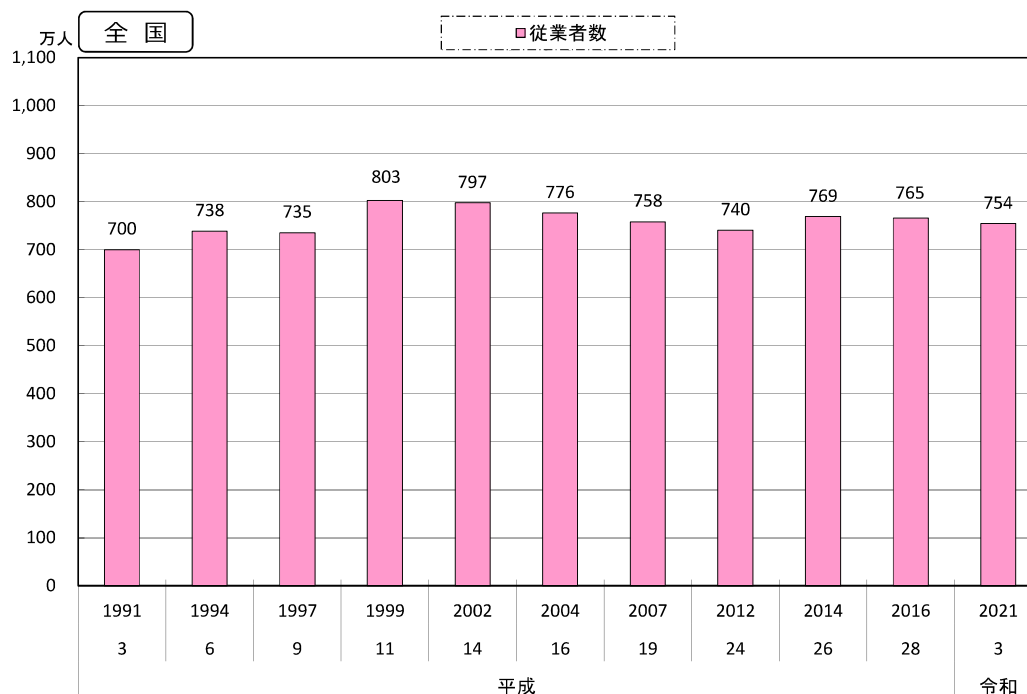
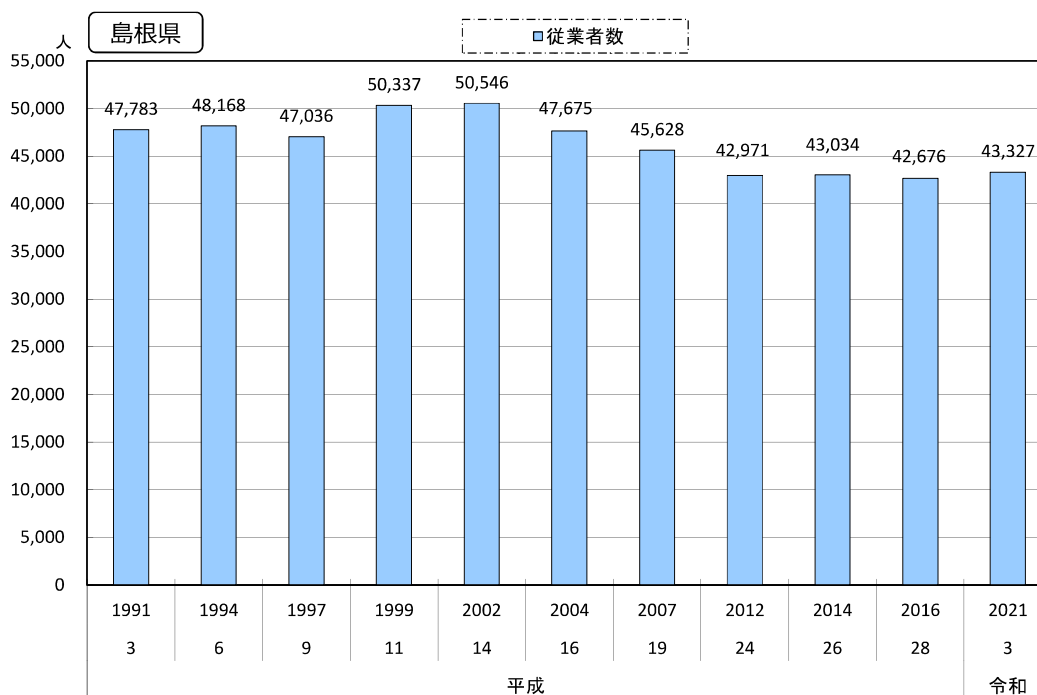
資料出所：「商業統計調査」～経済産業省

※ 平成24年及び平成28年以降は「経済センサス-活動調査結果」の数値。

※ 平成24年、平成26年及び平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

※ 令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

2) 小売業事業所従業者数の推移



資料出所：「商業統計調査」～経済産業省

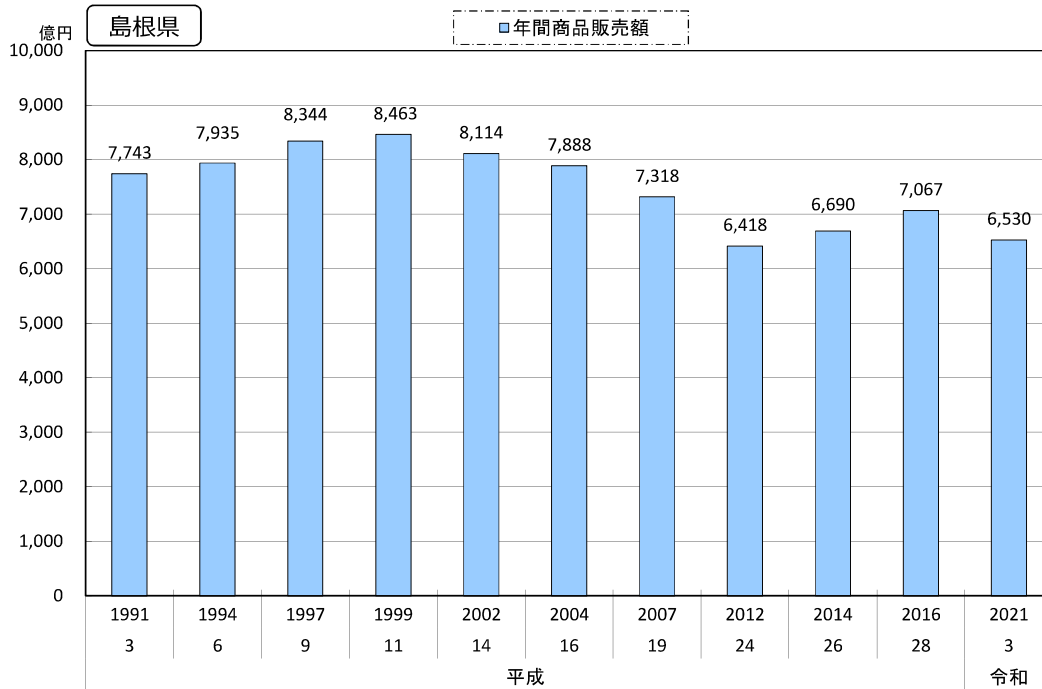
※ 平成24及び平成28年以降は「経済センサス-活動調査結果」の数値。

※ 平成24年、平成26年及び平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

※ 令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

7. 商業

3) 小売業年間商品販売額の推移



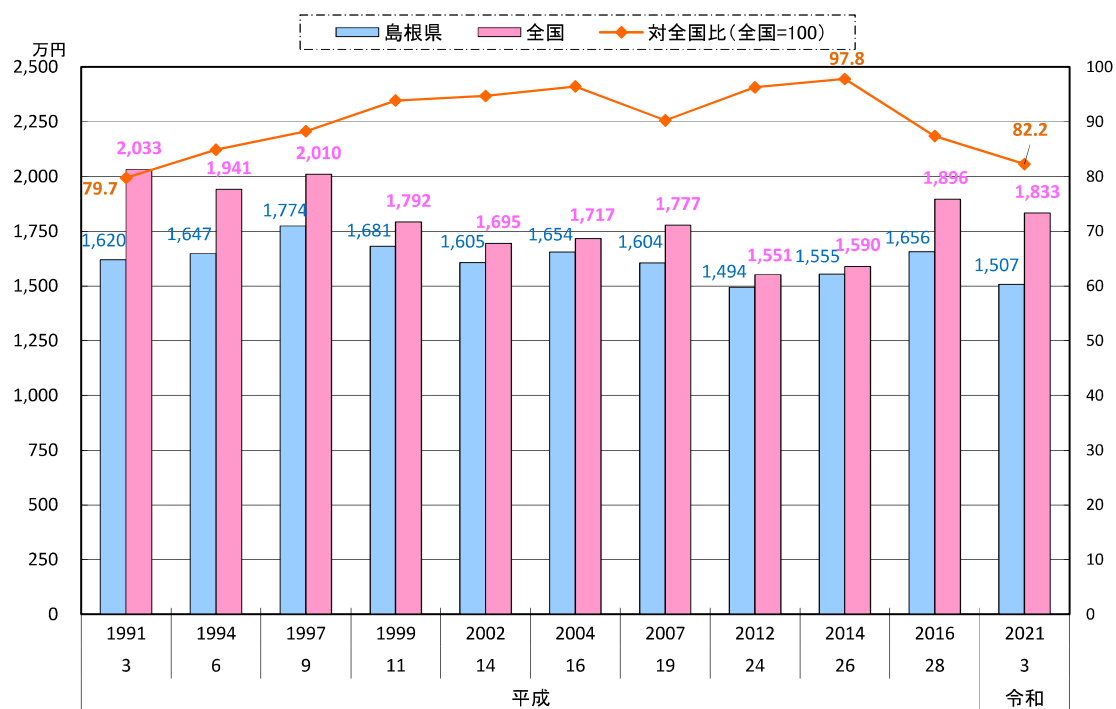
資料出所：「商業統計調査」～経済産業省

※ 平成24年及び平成28年以降は「経済センサス-活動調査結果」の数値。

※ 平成24年、平成26年及び平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

※ 令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

4) 小売業事業所従業者1人当たりの年間商品販売額の推移



資料出所：「商業統計調査」～経済産業省

※ 平成24年及び平成28年以降は「経済センサス-活動調査結果」の数値。

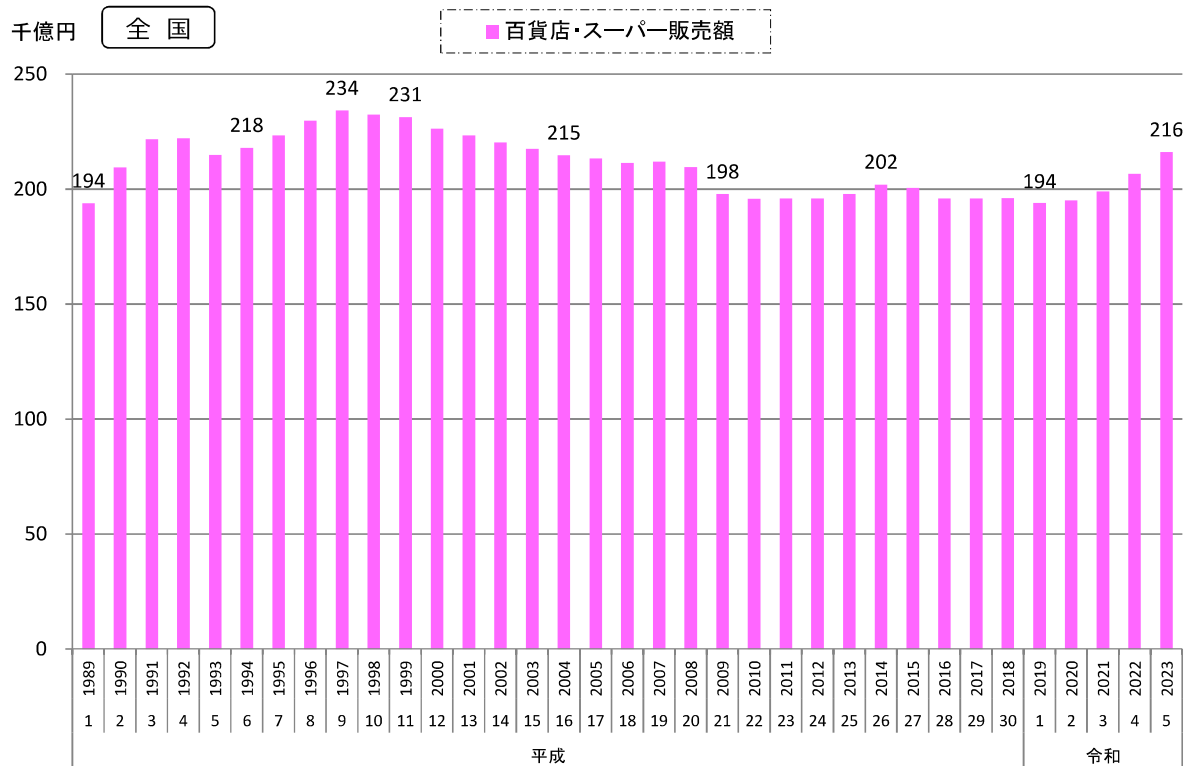
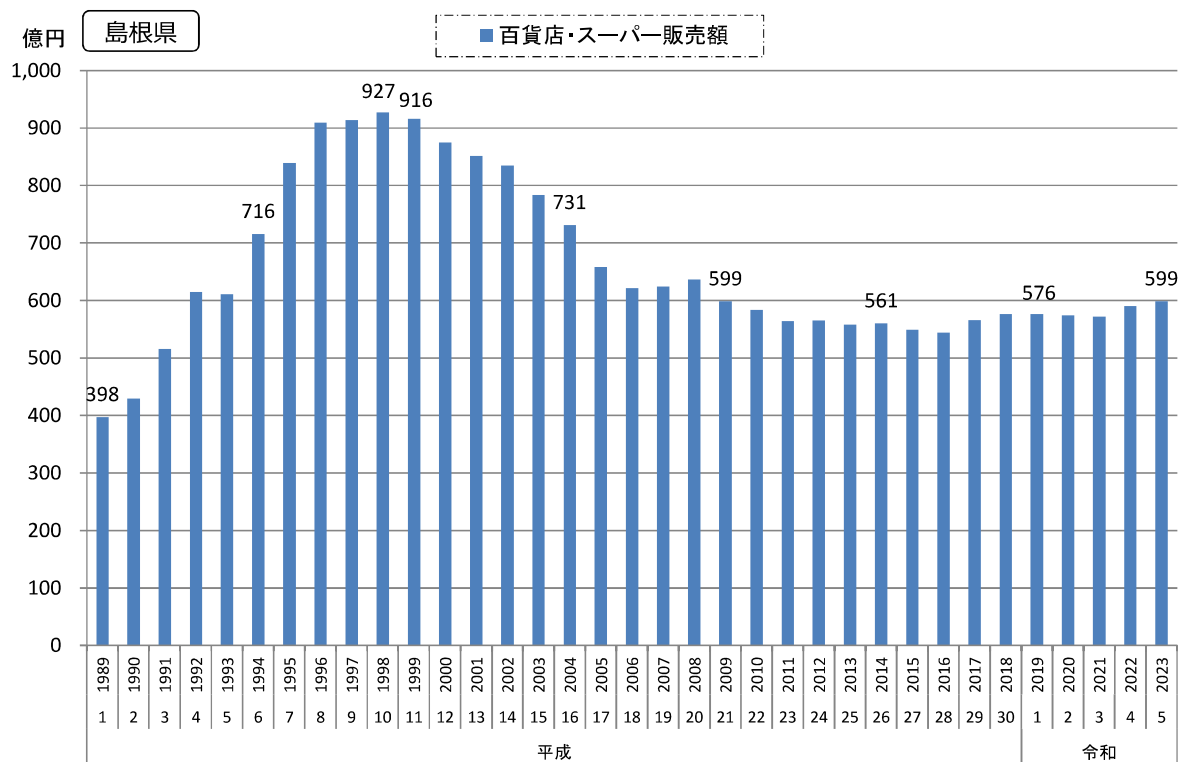
※ 平成24年、平成26年及び平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

※ 令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

7. 商業

5) 百貨店・スーパー販売額の推移

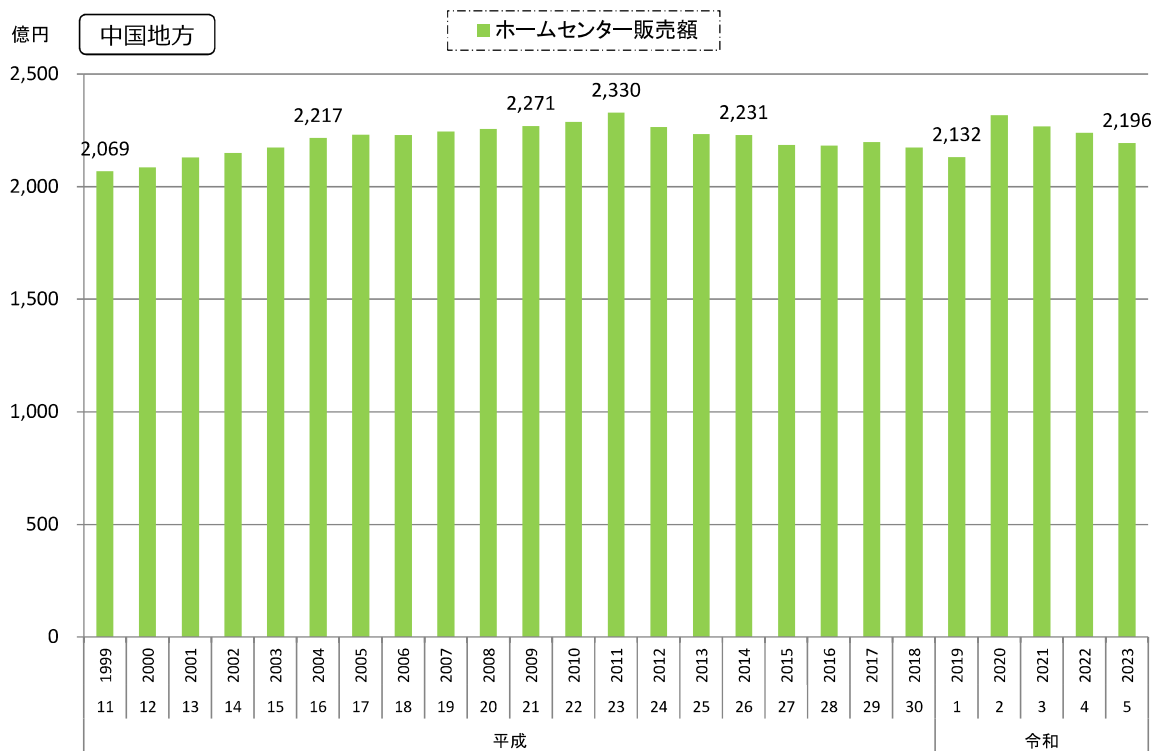
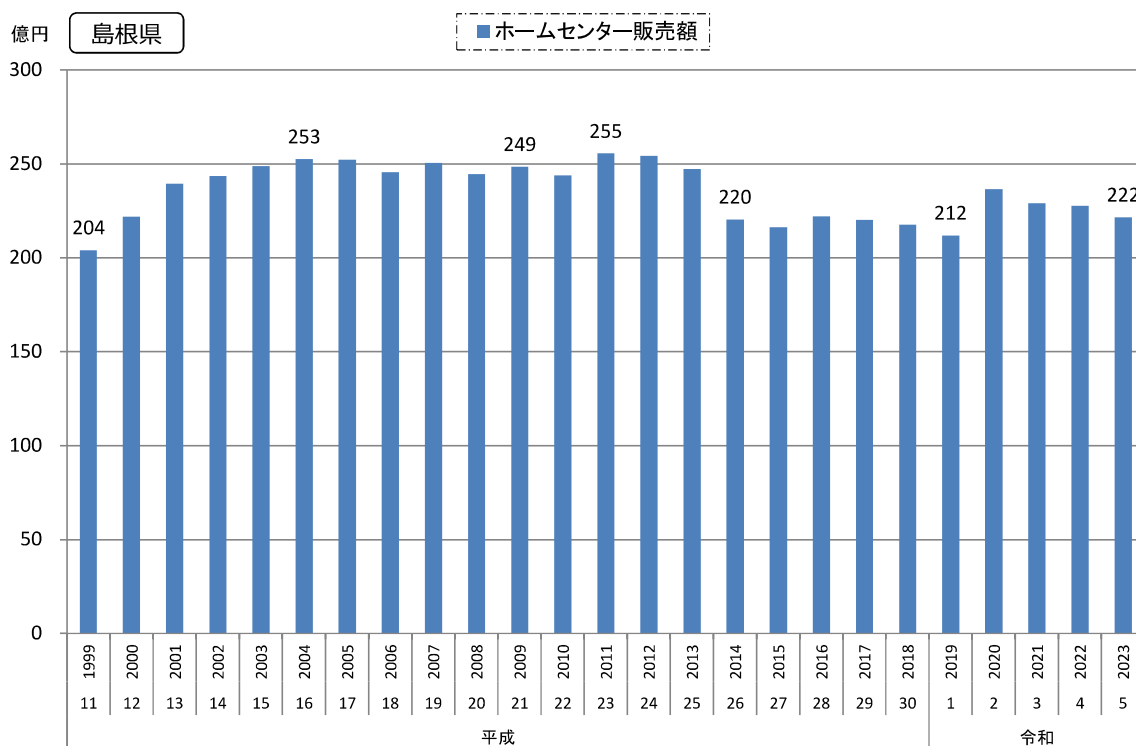
暦年



資料出所：「商業動態統計調査」～経済産業省

6) ホームセンター販売額の推移

暦年

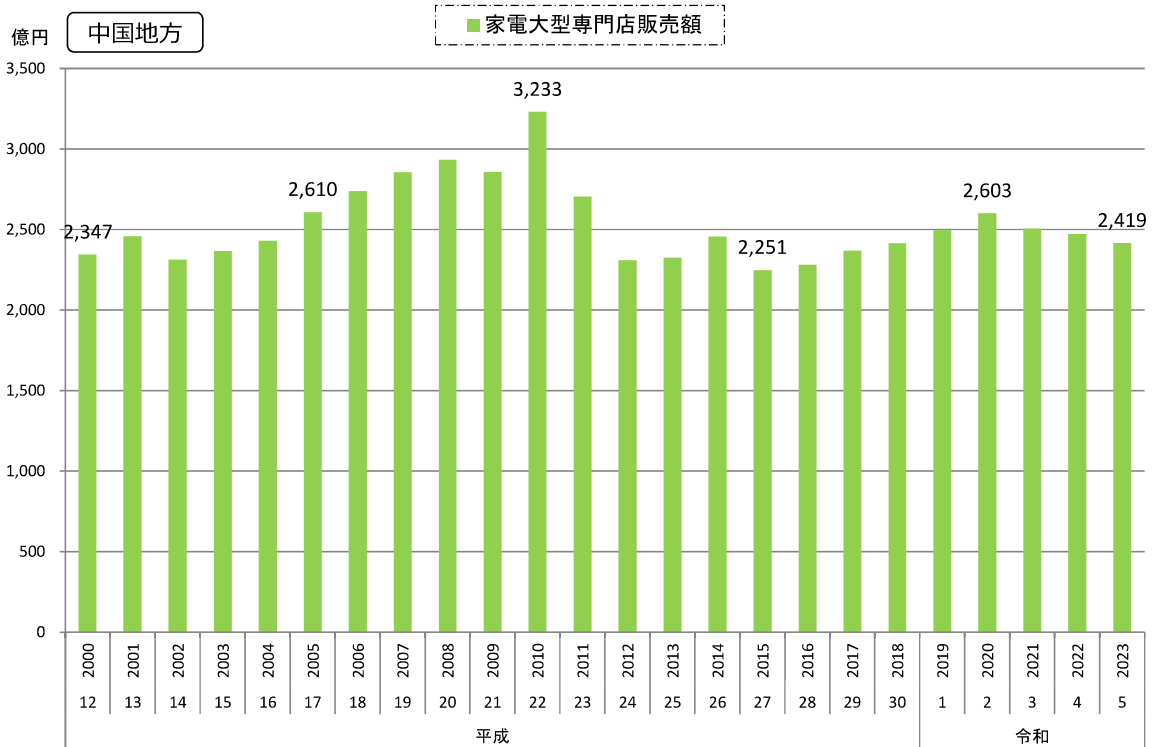
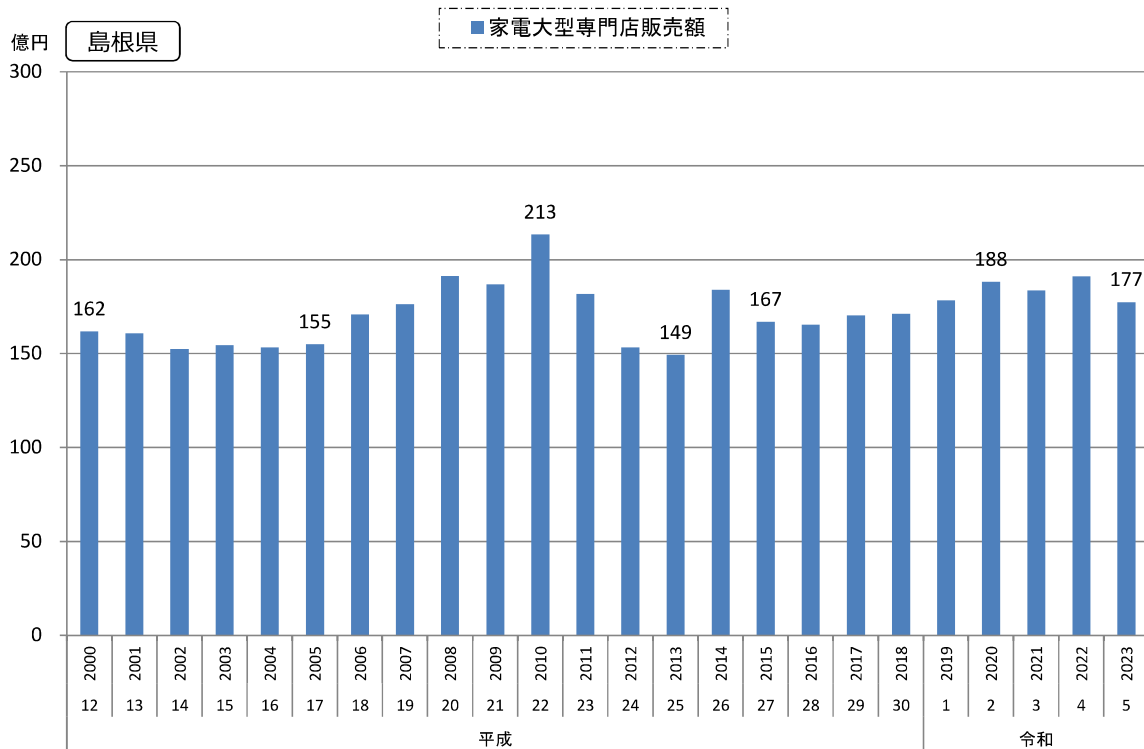


資料出所：「商業動態統計調査」～経済産業省
 ※ 平成11年から調査開始

7. 商業

7) 家電大型専門店販売額の推移

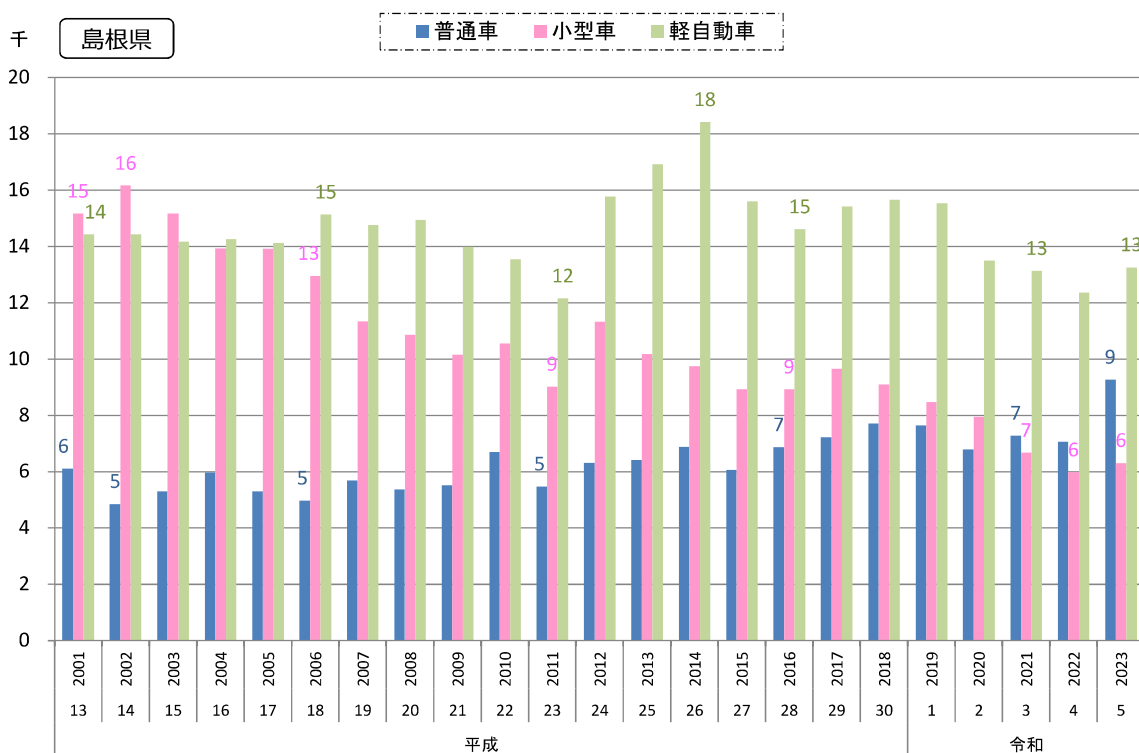
暦年



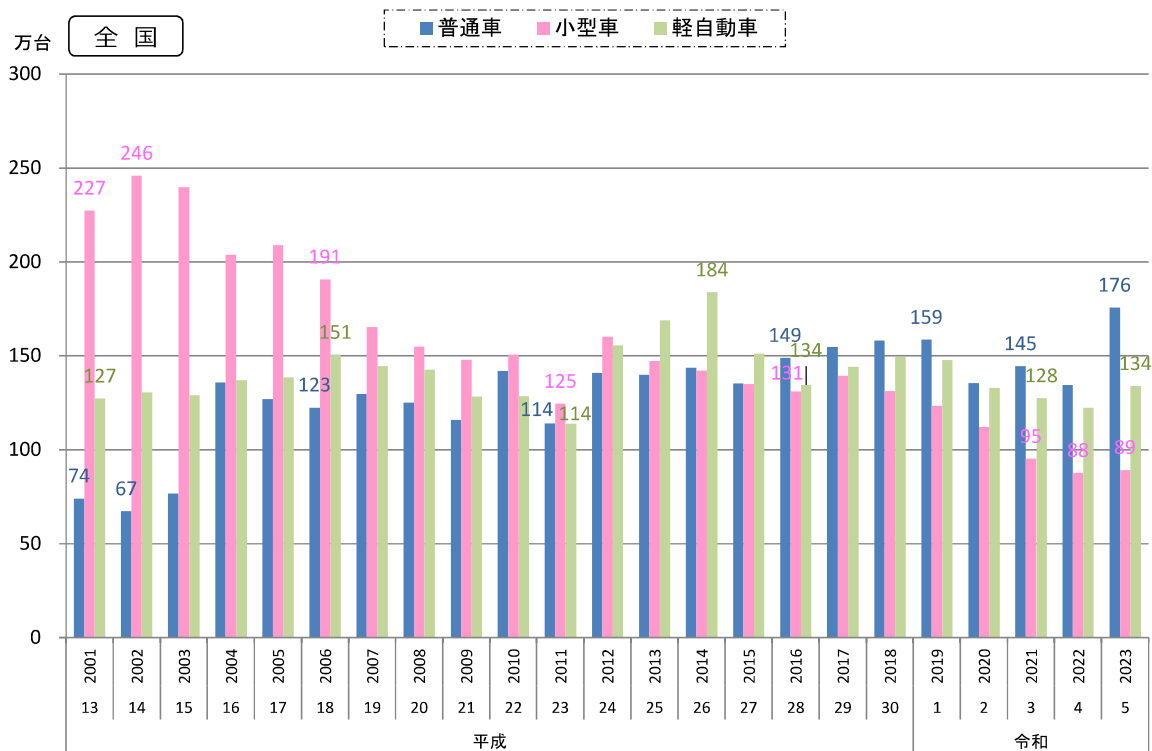
資料出所：「商業動態統計調査」～経済産業省
 ※ 平成12年から調査開始

8) 乗用車新車登録台数の推移

暦年



資料出所：「中国運輸局管内新車登録・届出数」～中国運輸局

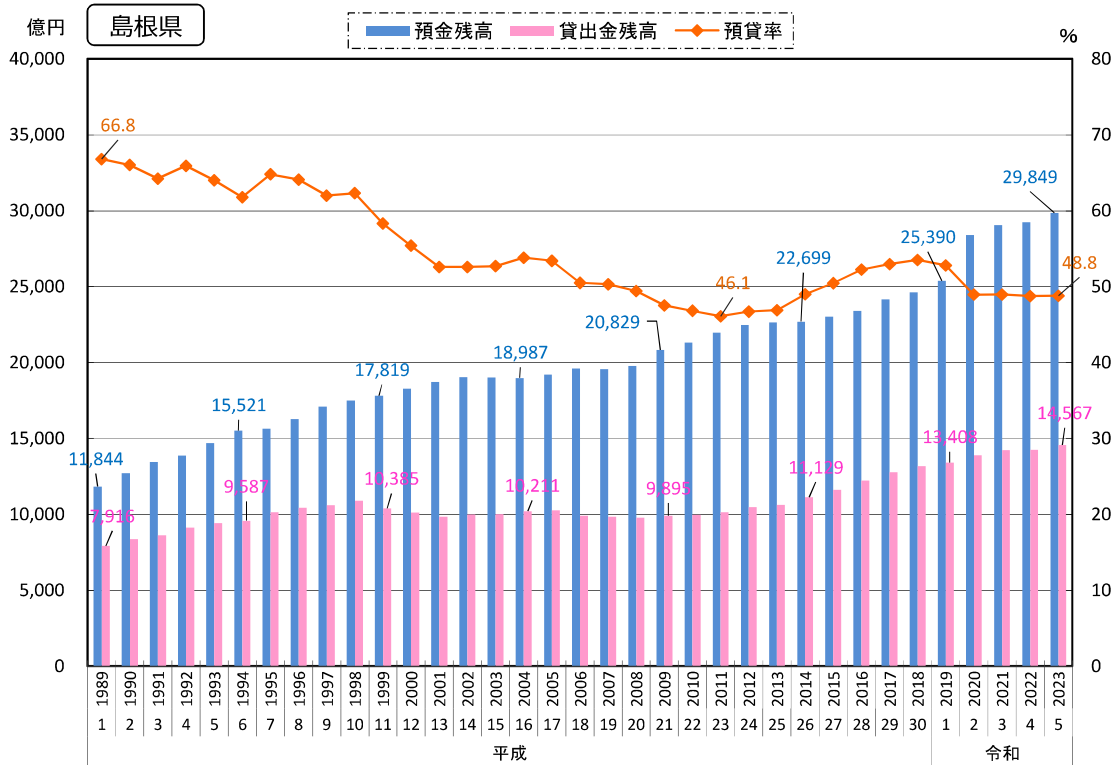


資料出所：「新車登録・検査（販売）台数」～（一社）日本自動車販売協会連合会
※ 平成13年からデータ集計開始

8. 金融業

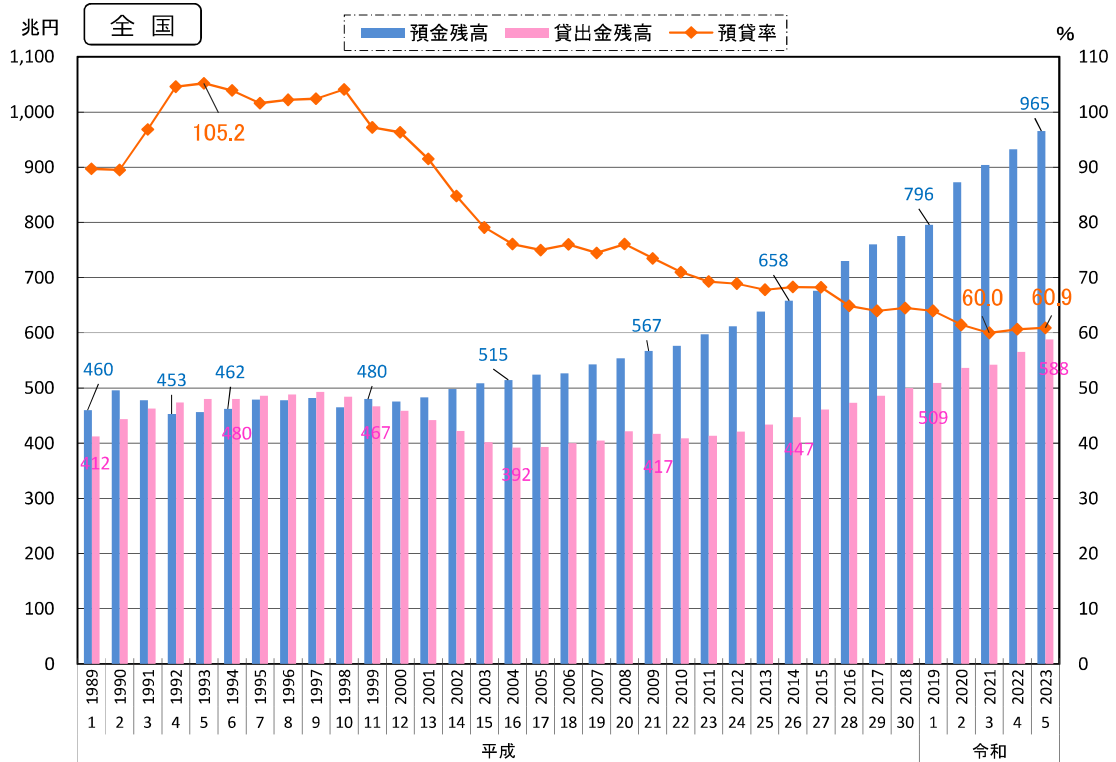
1) 金融機関預金残高、貸出金残高及び預貸率の推移

各年度3月末現在



資料出所：日本銀行松江支店

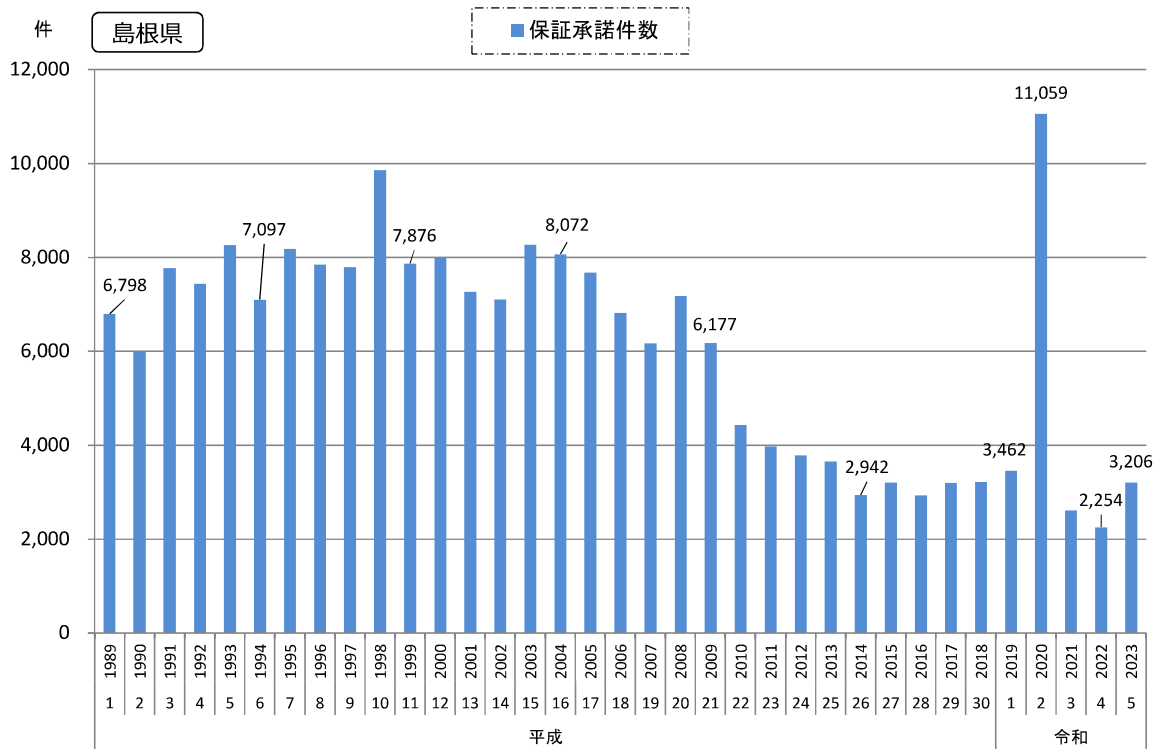
各年12月末現在



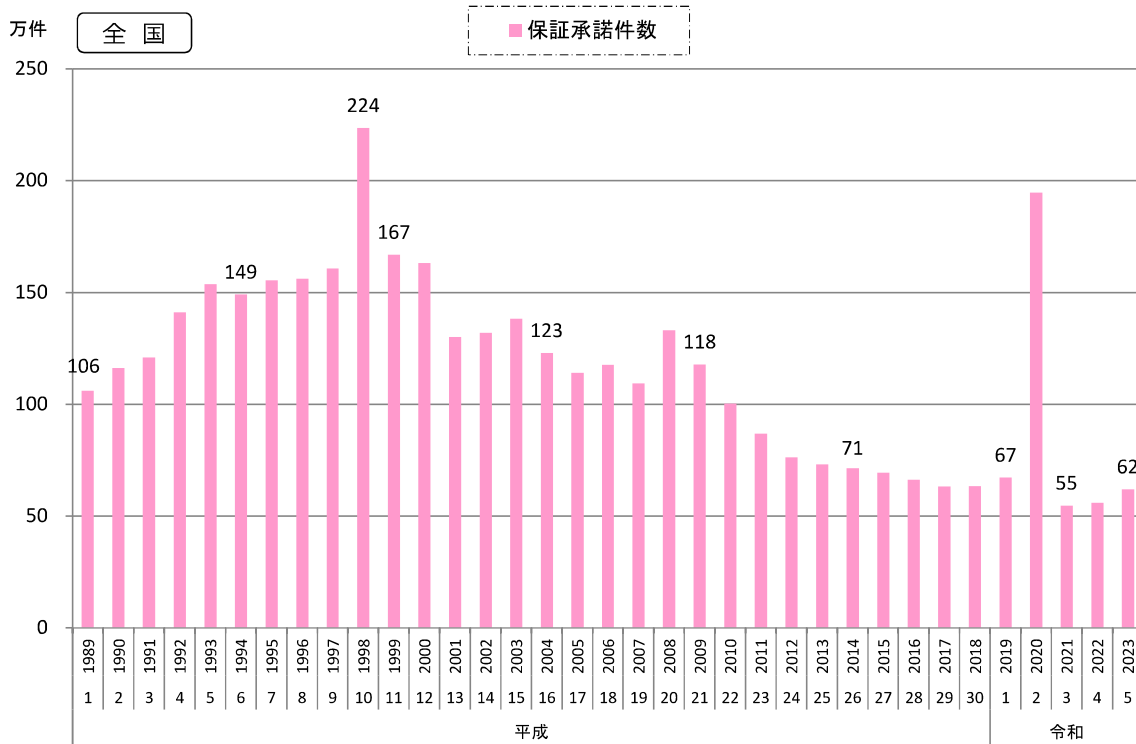
資料出所：日本銀行

2) 信用保証協会保証承諾件数の推移

年度



資料出所： 島根県信用保証協会

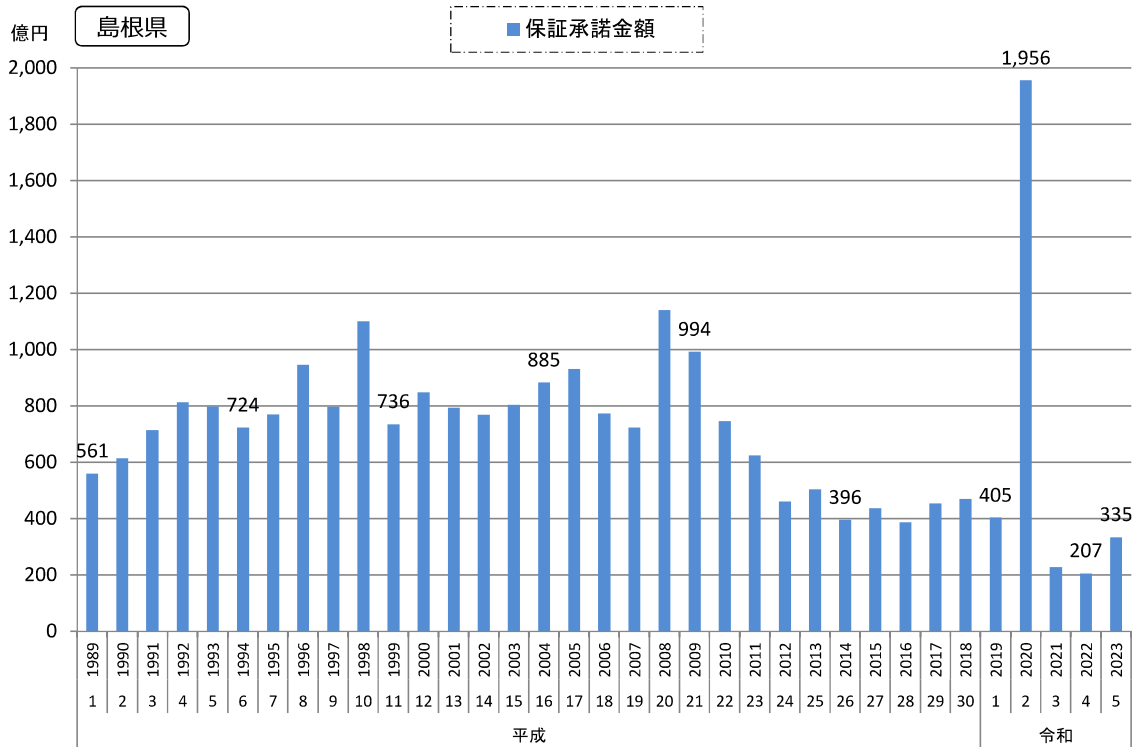


資料出所： (一社) 全国信用保証協会連合会

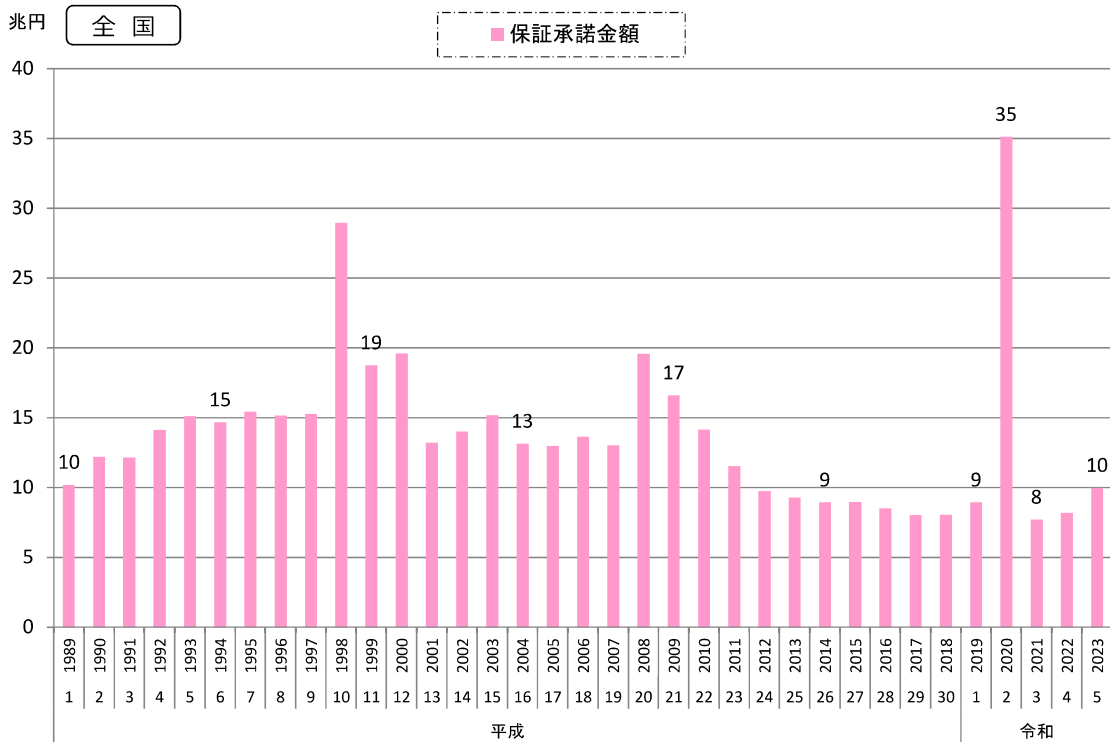
8. 金融業

3) 信用保証協会保証承諾金額の推移

年度



資料出所： 島根県信用保証協会

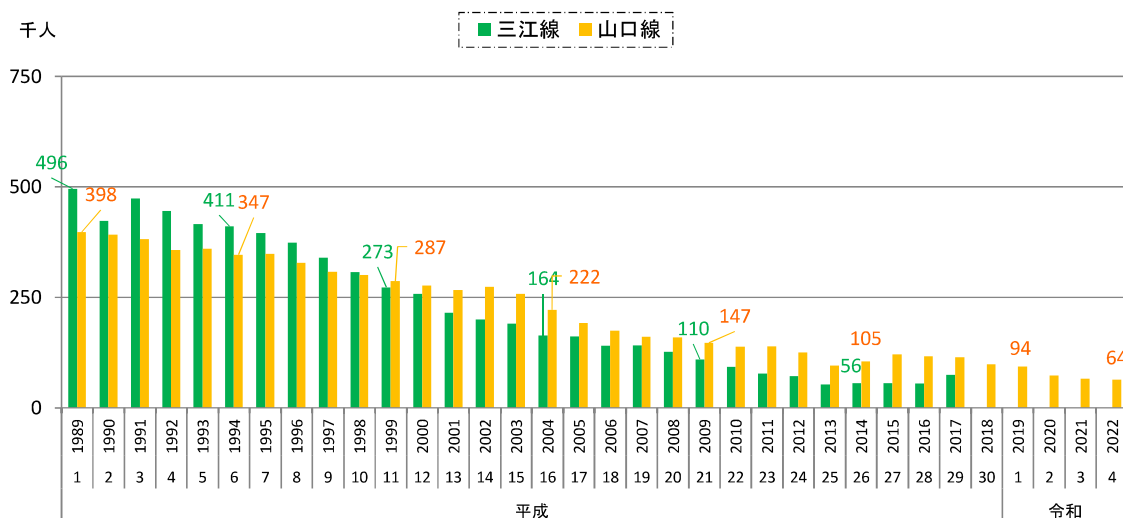
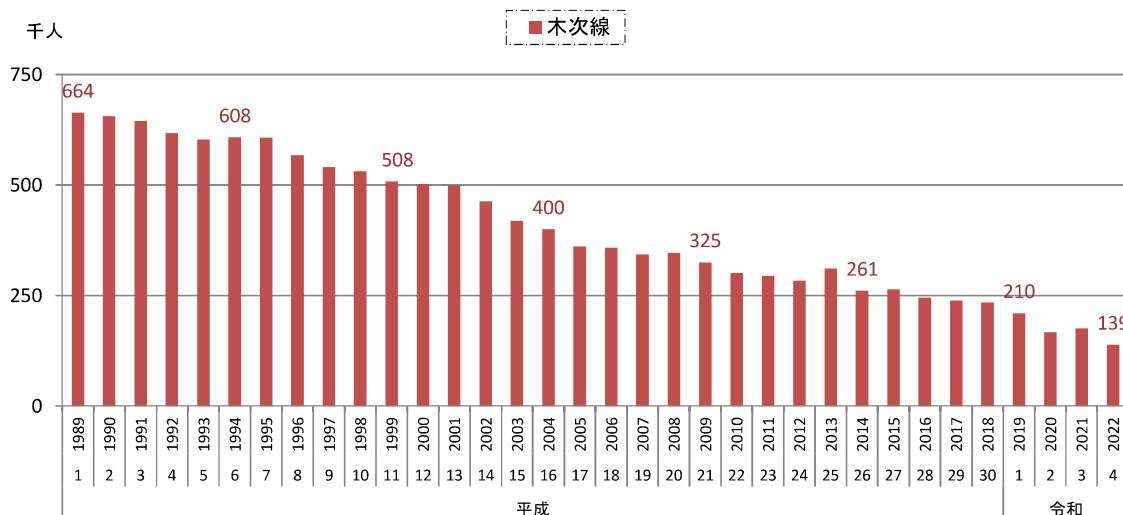
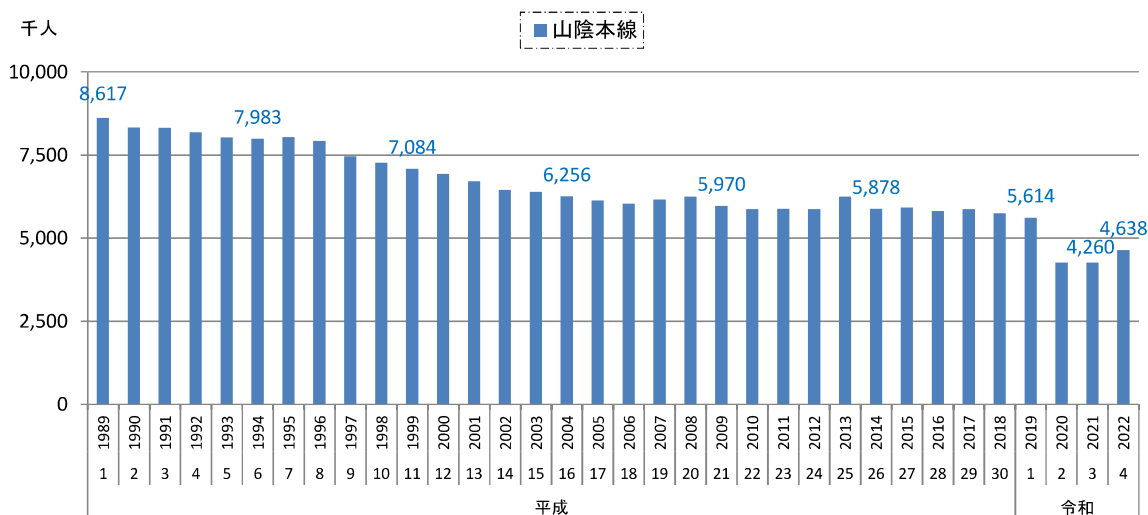


資料出所： (一社) 全国信用保証協会連合会

9. 運輸業

1) 各路線別乗客人員概数の推移

年度



資料出所：西日本旅客鉄道(株)米子支社及び同広島支社

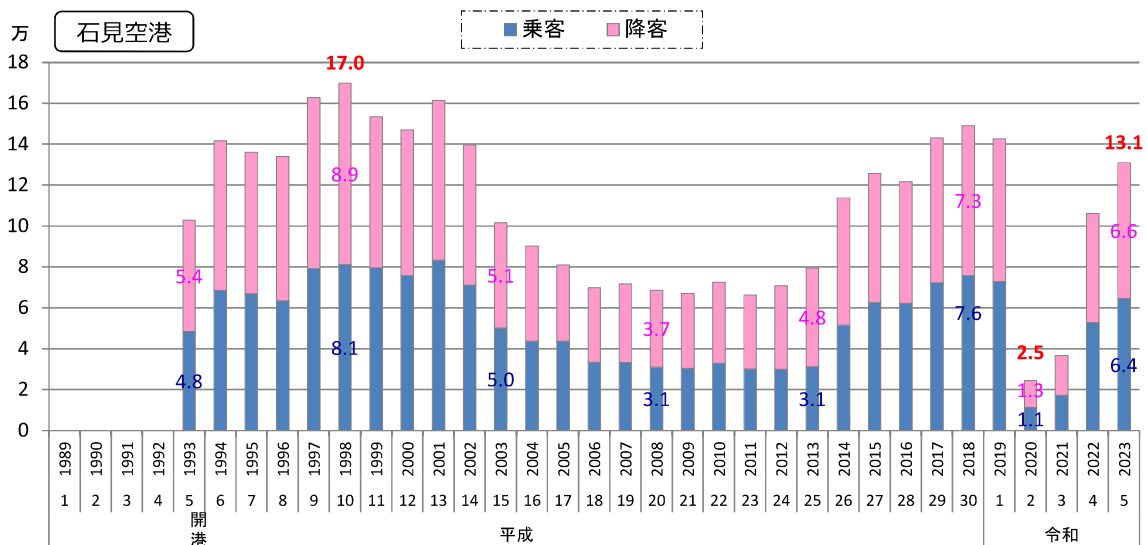
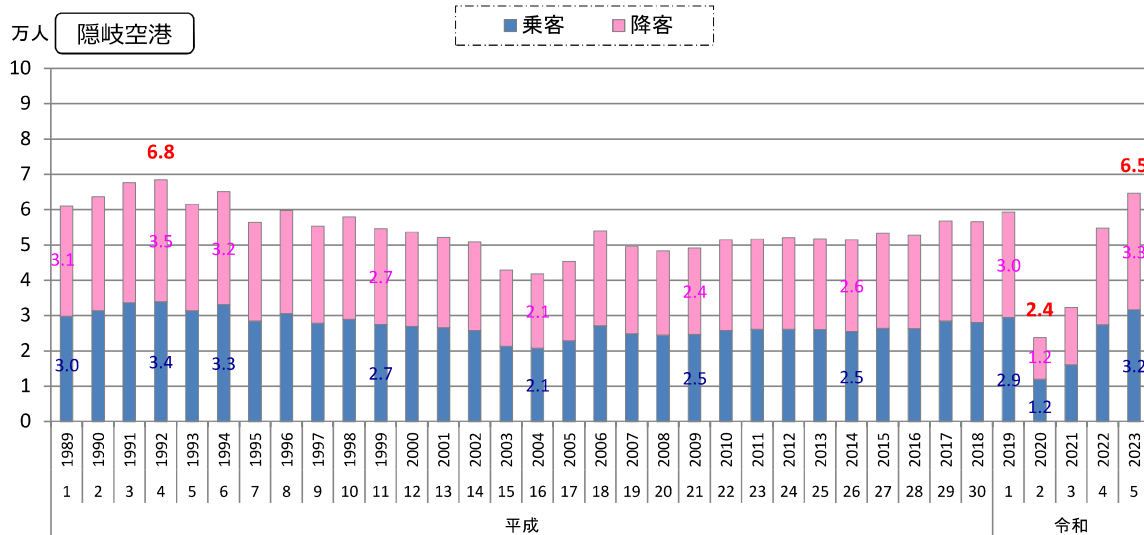
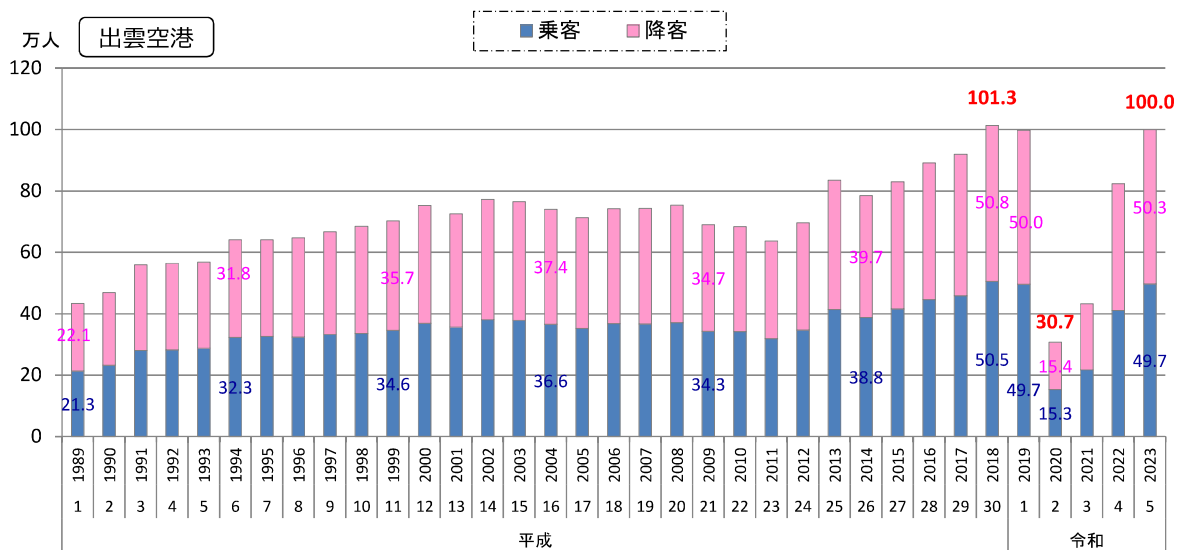
上記から取り寄せた「駅別1日平均乗車人員数」を線区ごとに合計し、365日（うるう年の2月を含む年度は366日）を乗じて算出。

※ 三江線は平成30年4月1日に廃止。

9. 運輸業

2) 県内空港における乗降客数の推移

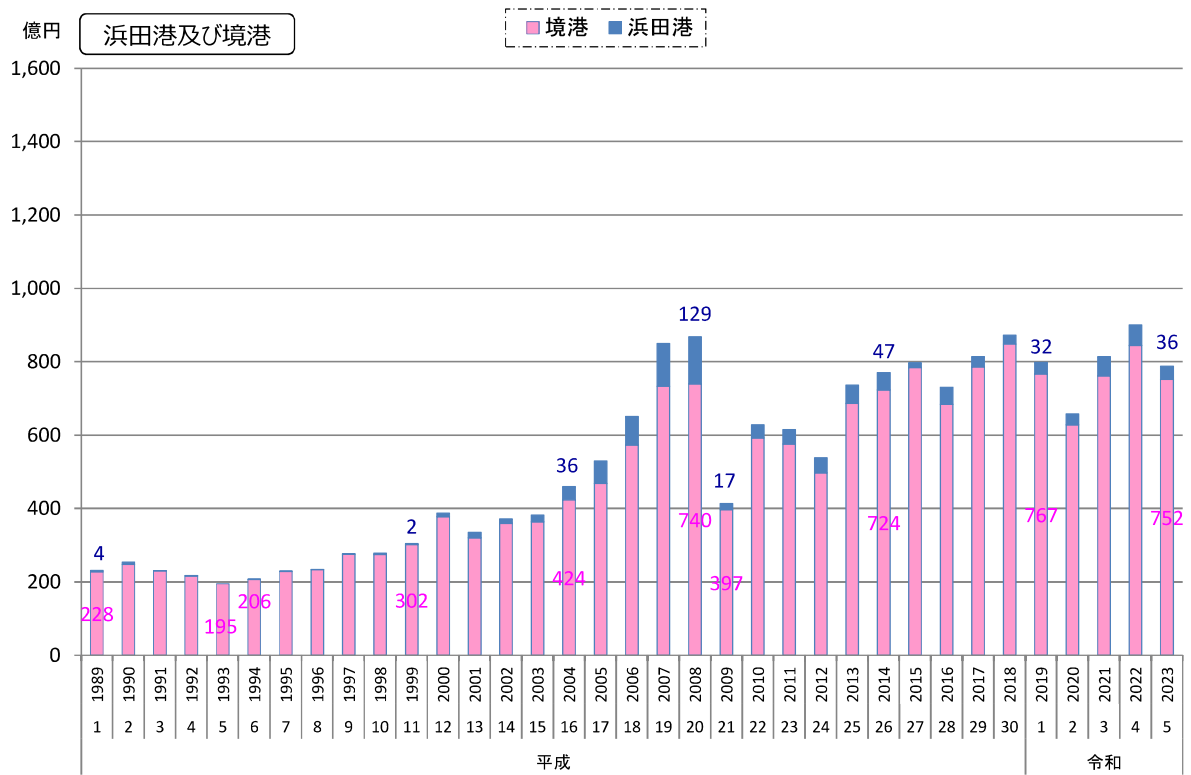
年度



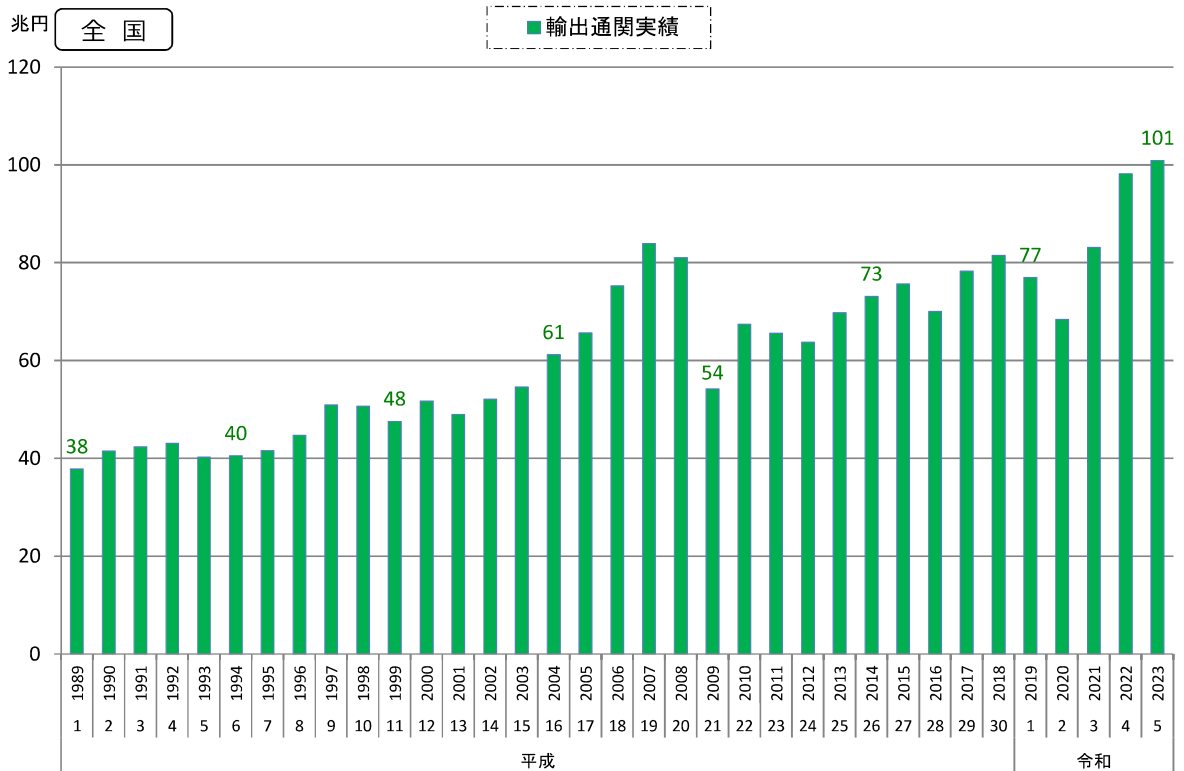
資料出所： 島根県港湾空港課
※ 赤字は合計。

3) 輸出入通関実績の推移 (輸出)

暦年



資料出所：「島根県貿易概況調査報告書」～島根県しまねブランド推進課 及び、「貿易統計」～財務省
 ※ 境港には美保（米子）空港を含む。浜田港には平成7年から三隅港を含む。

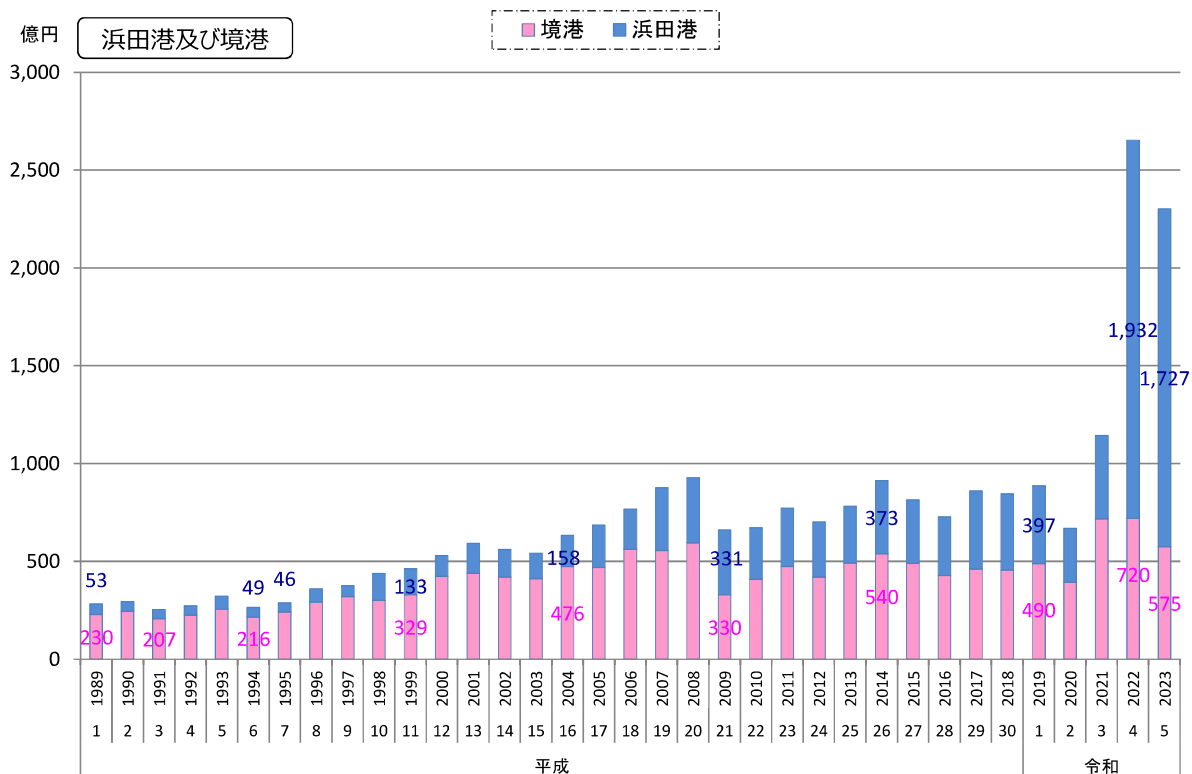


資料出所：「貿易統計」～財務省

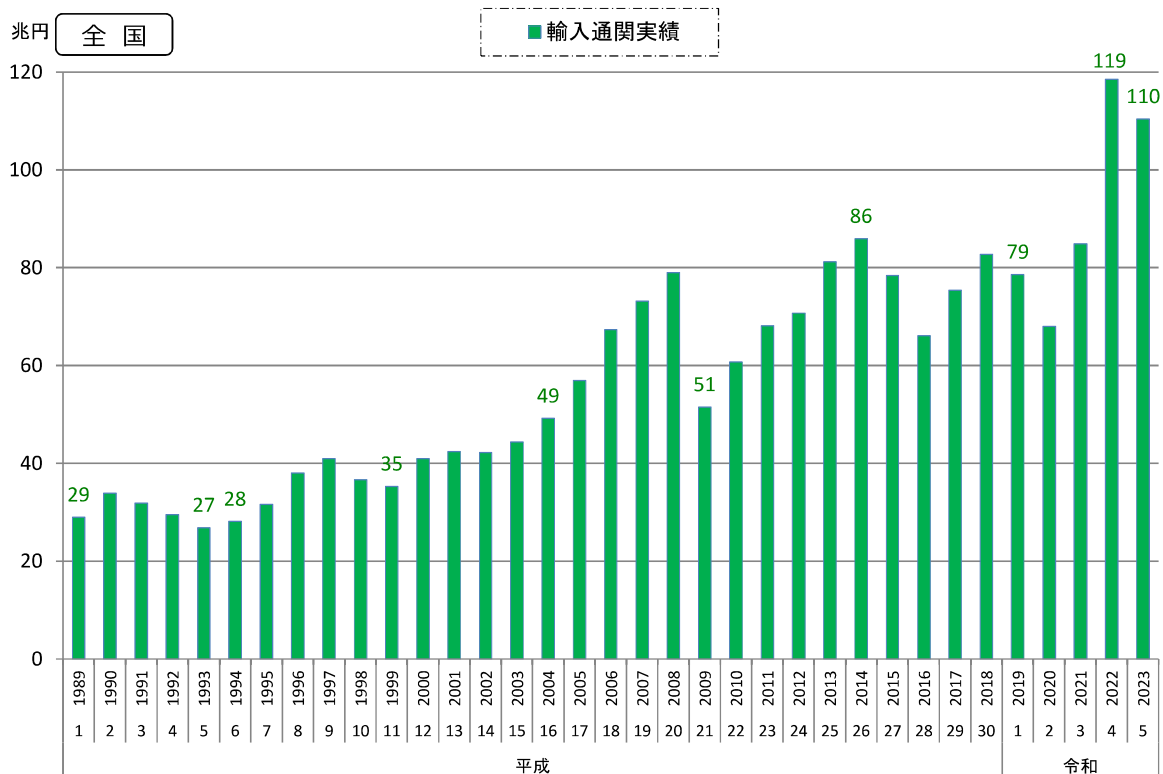
9. 運輸業

3) 輸出入通関実績の推移 (輸入)

暦年



資料出所：「島根県貿易概況調査報告書」～島根県しまねブランド推進課 及び、「貿易統計」～財務省
 ※ 境港には美保（米子）空港を含む。浜田港には平成7年から三隅港を含む。

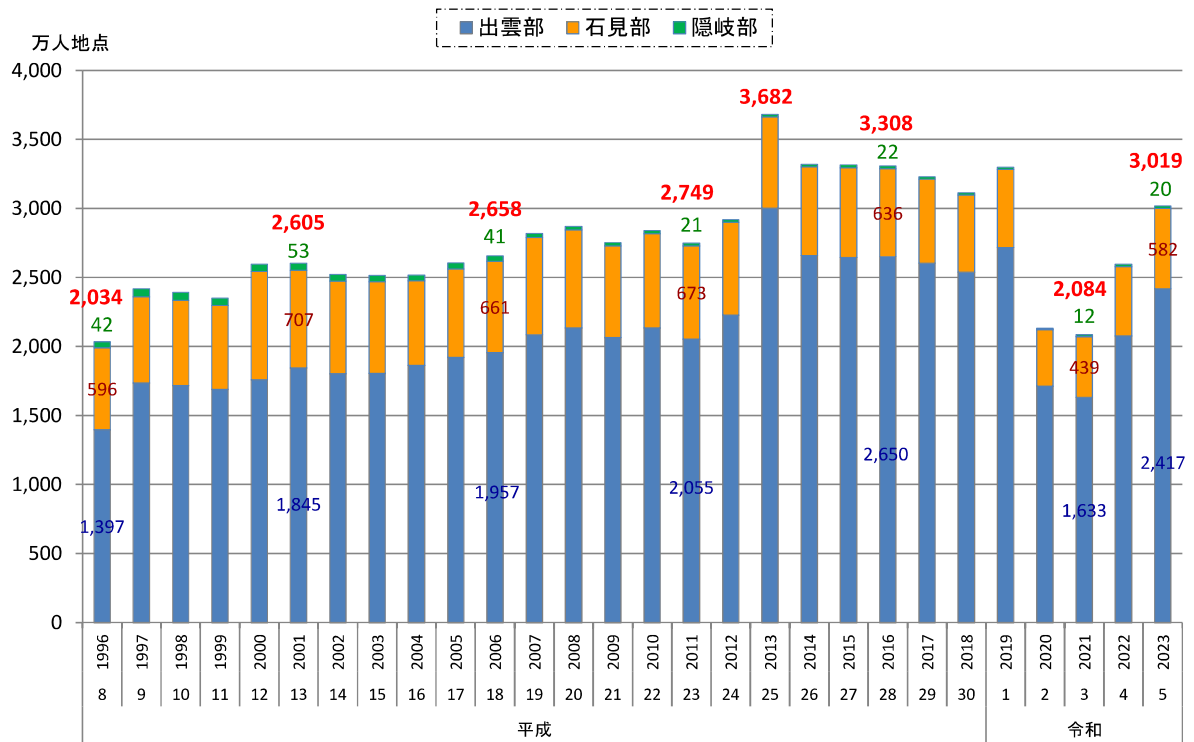


資料出所：「貿易統計」～財務省

10. 観光

1) 【島根県】地域別観光客入り込み延べ客数の推移

暦年

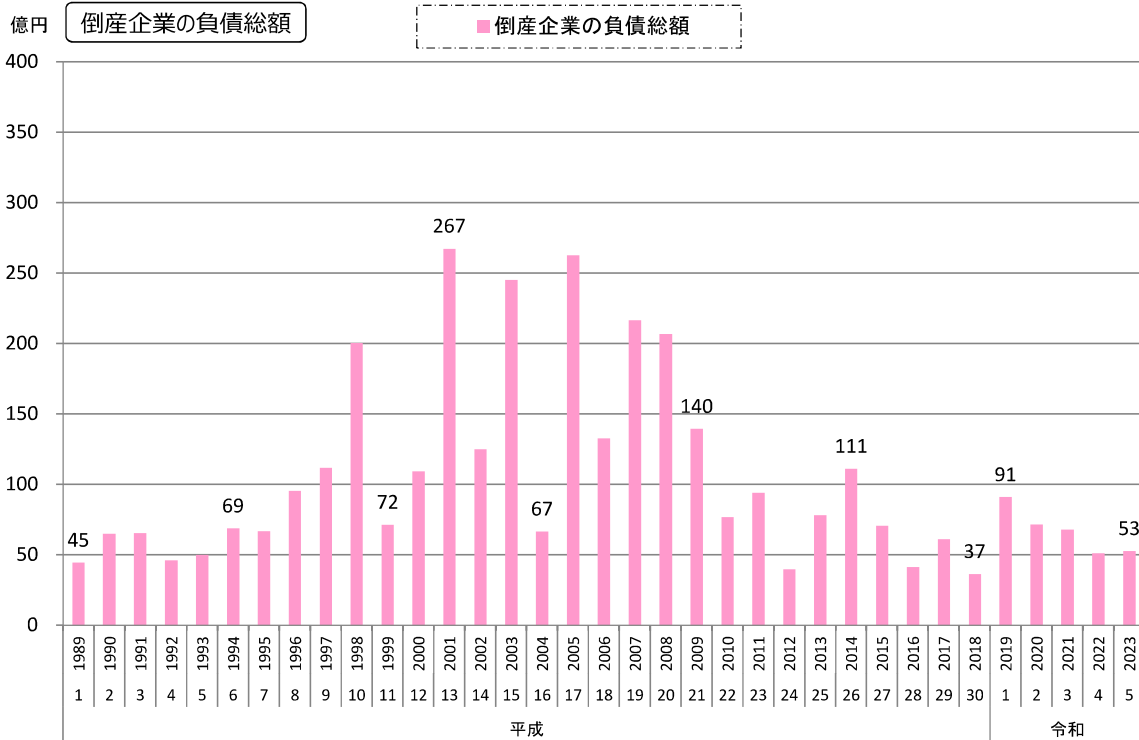
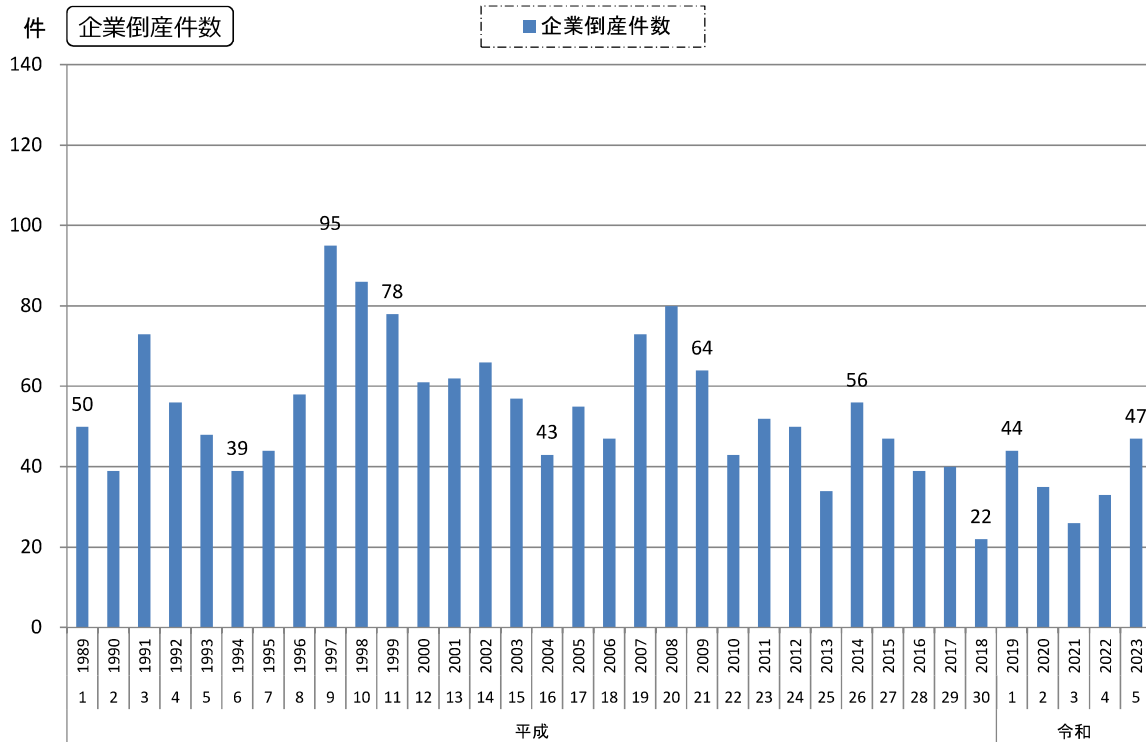


資料出所：「島根県観光動態調査」～島根県観光振興課
 ※ 平成8年より公表。
 ※ 赤字は総数。

11. 企業倒産

1) 【島根県】企業倒産件数及び倒産企業の負債総額の推移

年度

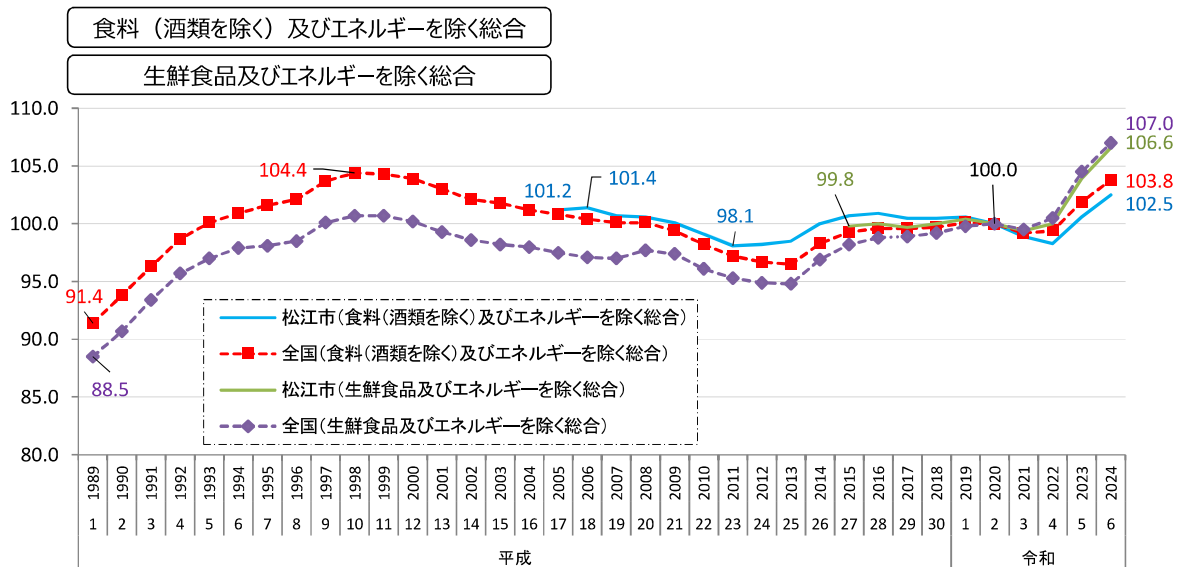
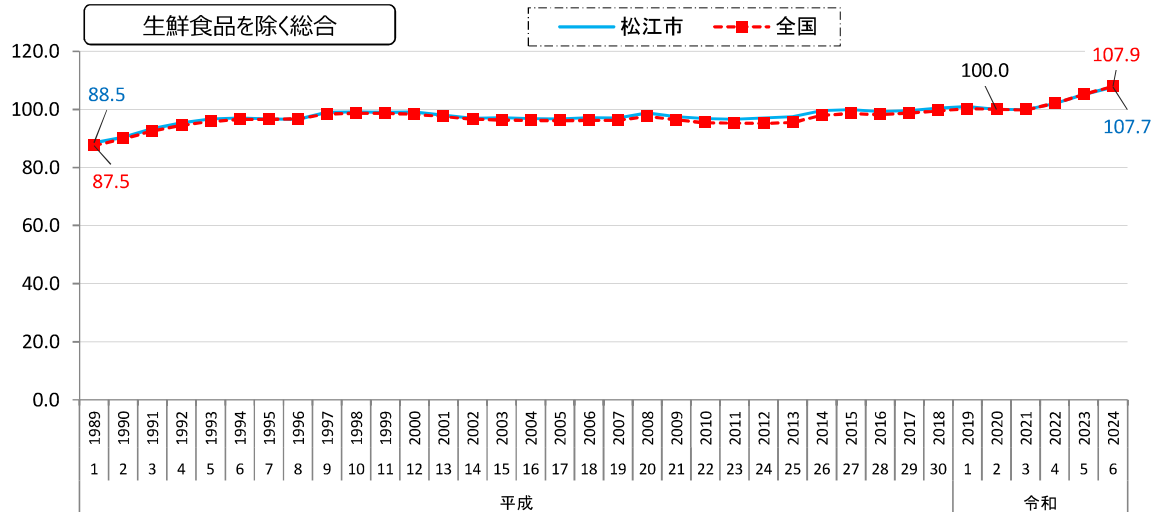
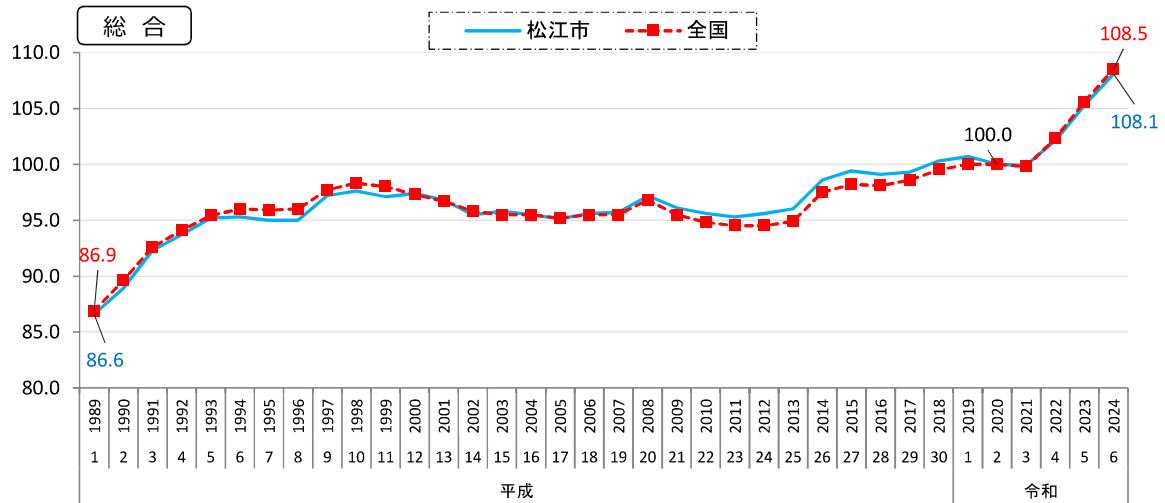


資料出所：「島根県内企業倒産整理状況」～(株)東京商工リサーチ松江支店
 ※ 負債総額1,000万円以上、内整理含む。

12. 物価・地価

1) 消費者物価指数（2020年基準）

暦年



資料出所：「消費者物価指数」～総務省統計局

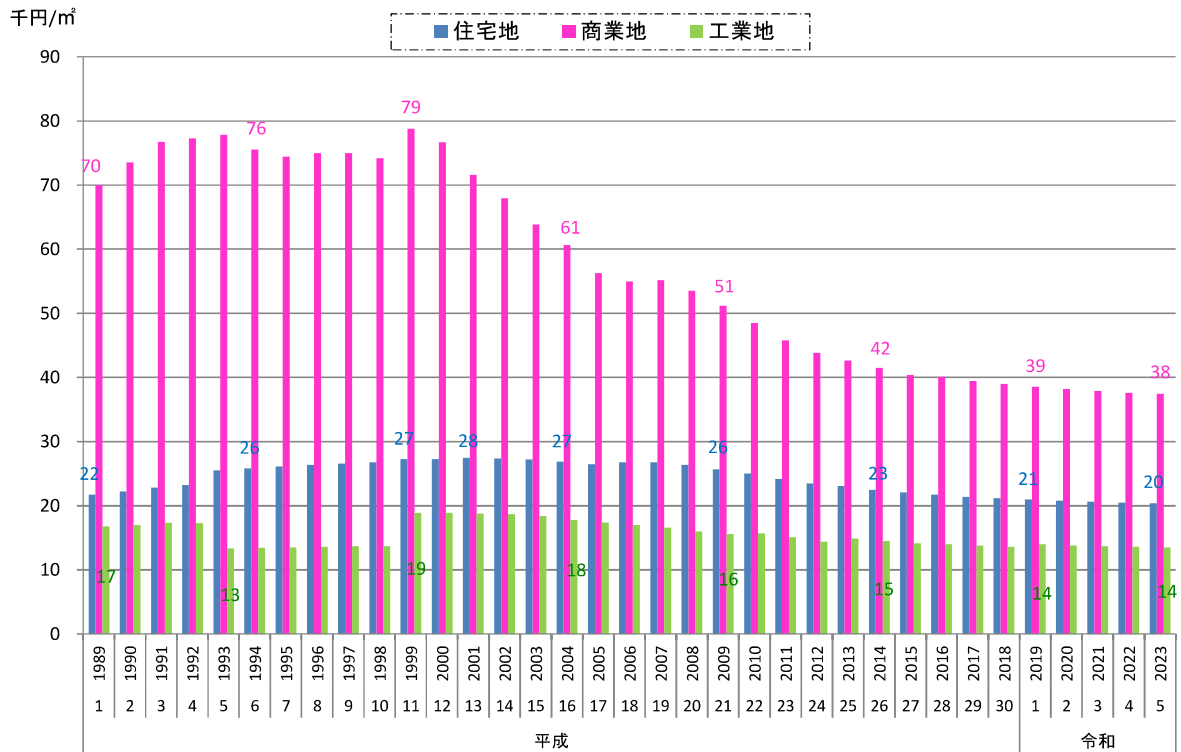
※ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は平成17年から公表（松江市のみ）

※ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は平成27年から公表（松江市のみ）

12. 物価・地価

2) 【島根県】土地の用途別平均価格の推移

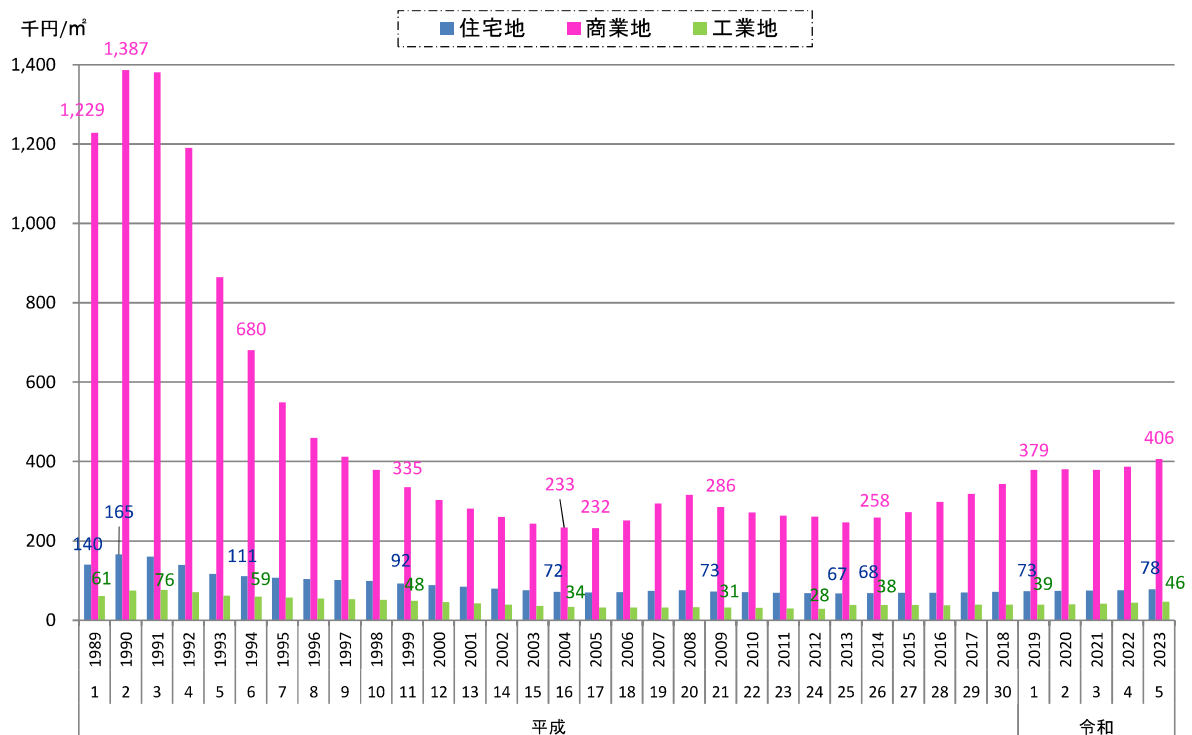
各年7月1日現在



資料出所：「地価調査」～島根県用地対策課

3) 【全国】土地の用途別平均価格の推移

各年7月1日現在

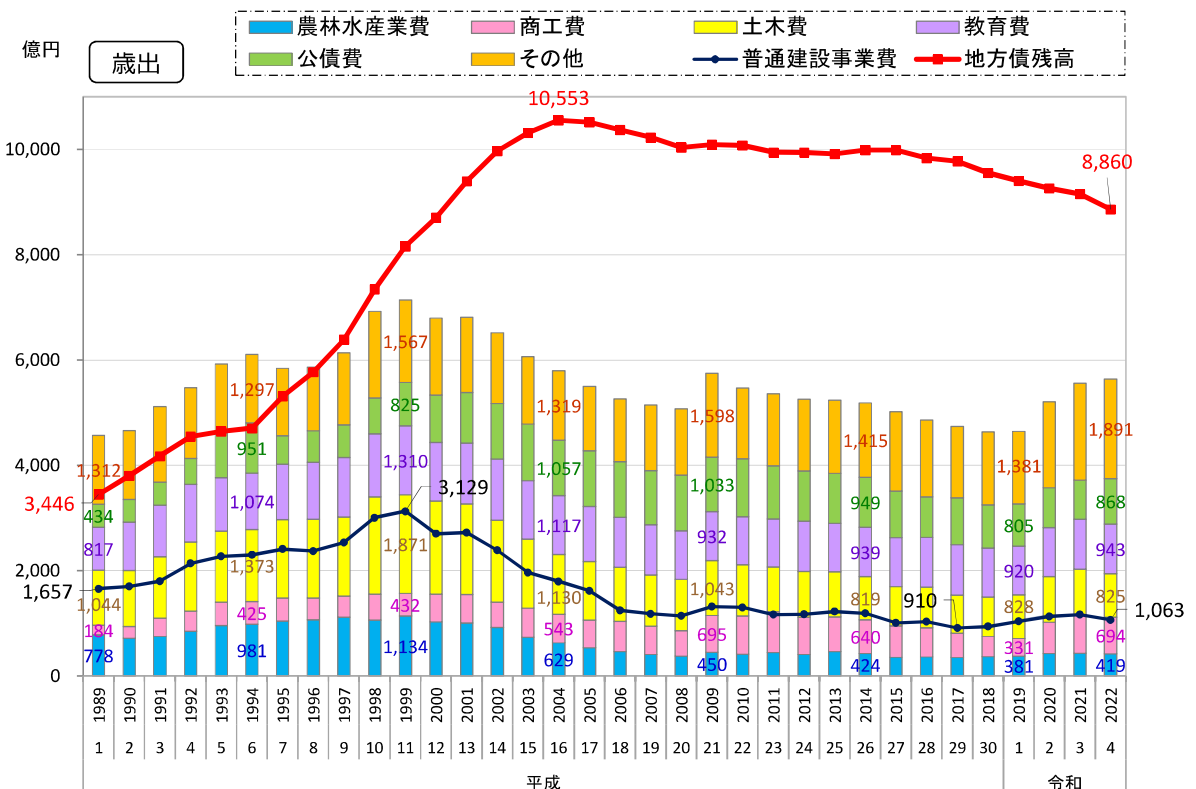
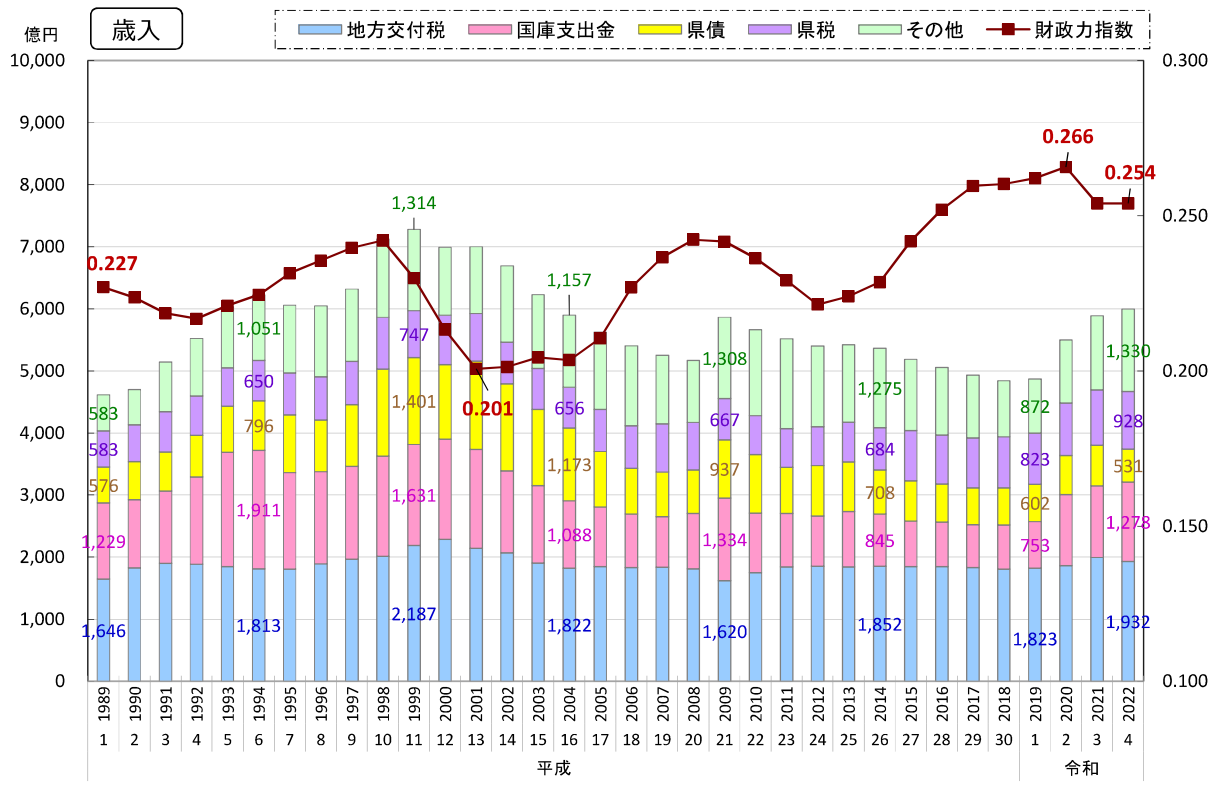


資料出所：「都道府県地価調査」～（一財）土地情報センター

13. 行政基盤

1) 島根県財政の推移

年度

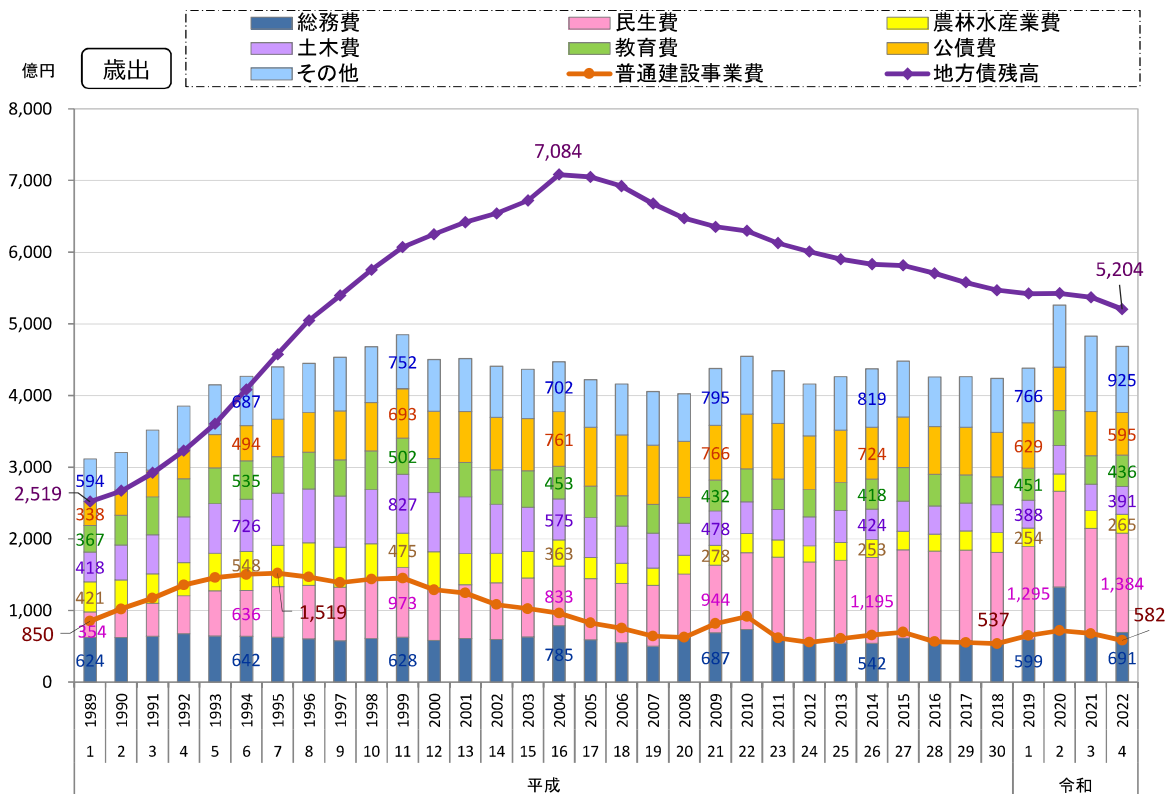
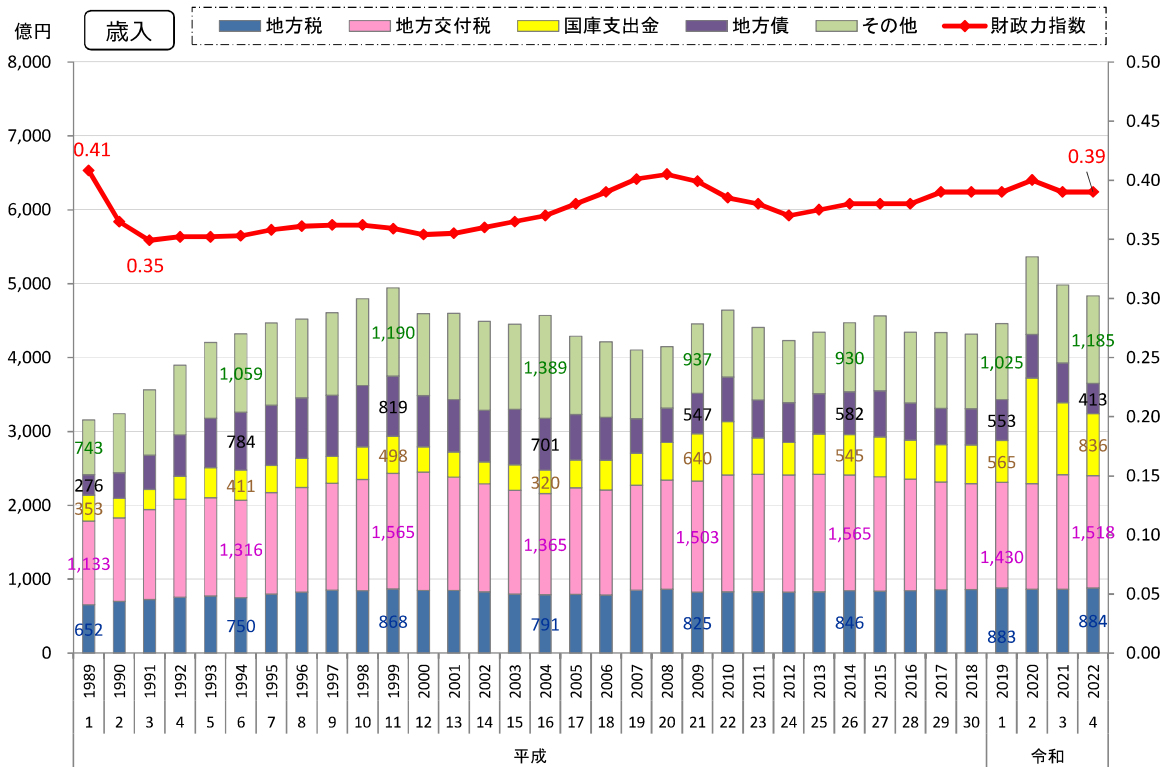


資料出所：「財政状況調査表（普通会計決算）」～島根県財政課

13. 行政基盤

2) 市町村財政の推移

年度

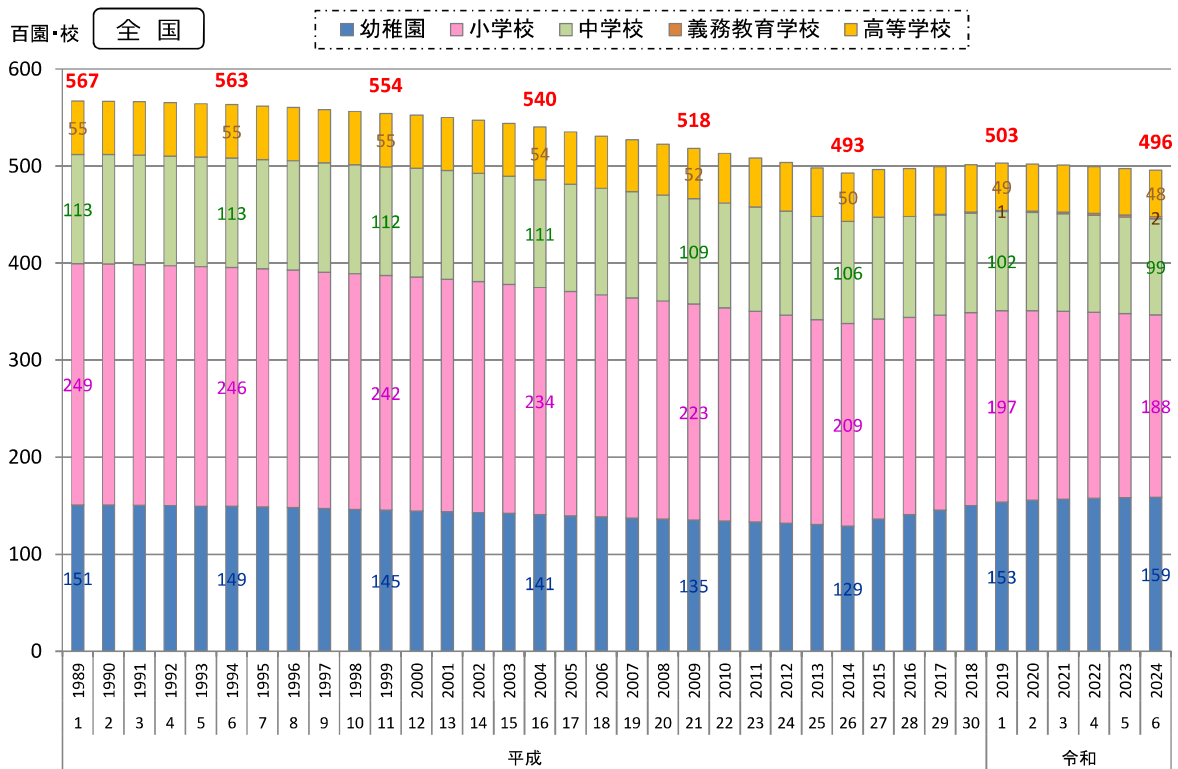
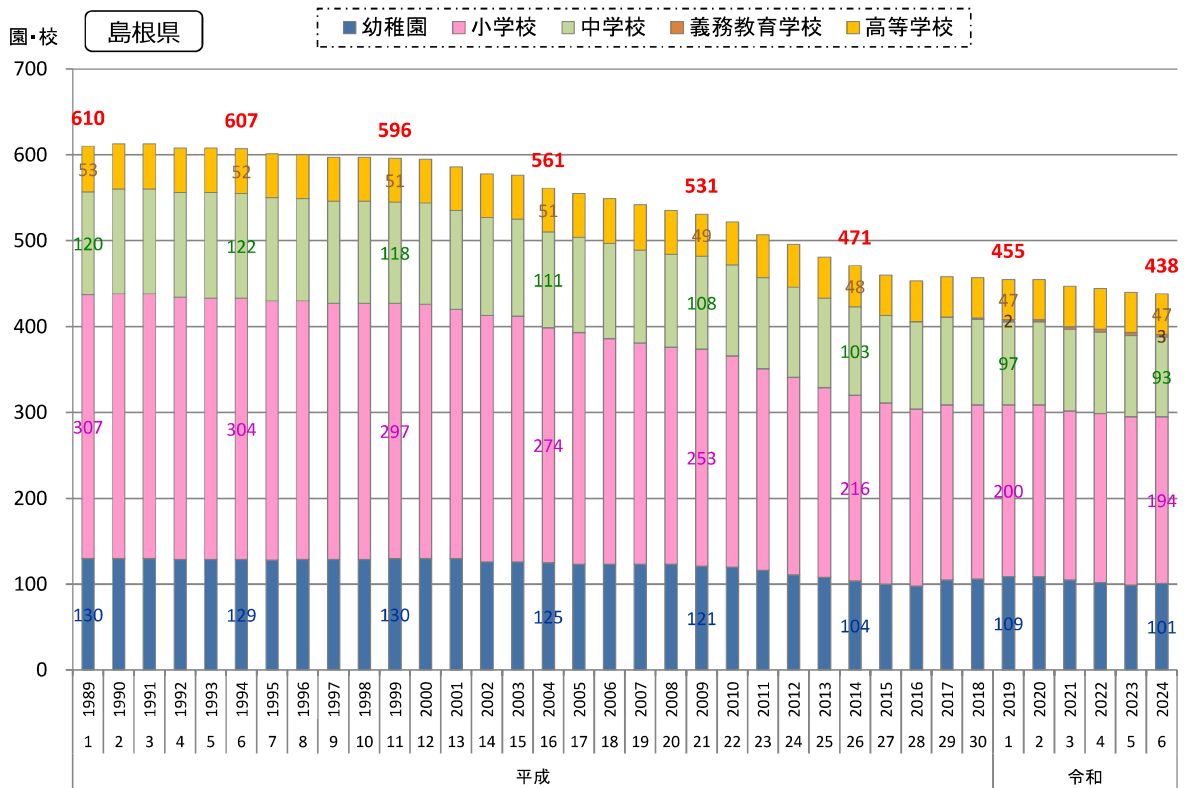


資料出所：「島根県市町村財政概況」～島根県市町村課

14. 教育

1) 学校数（本校+分校）の推移

各年5月1日現在

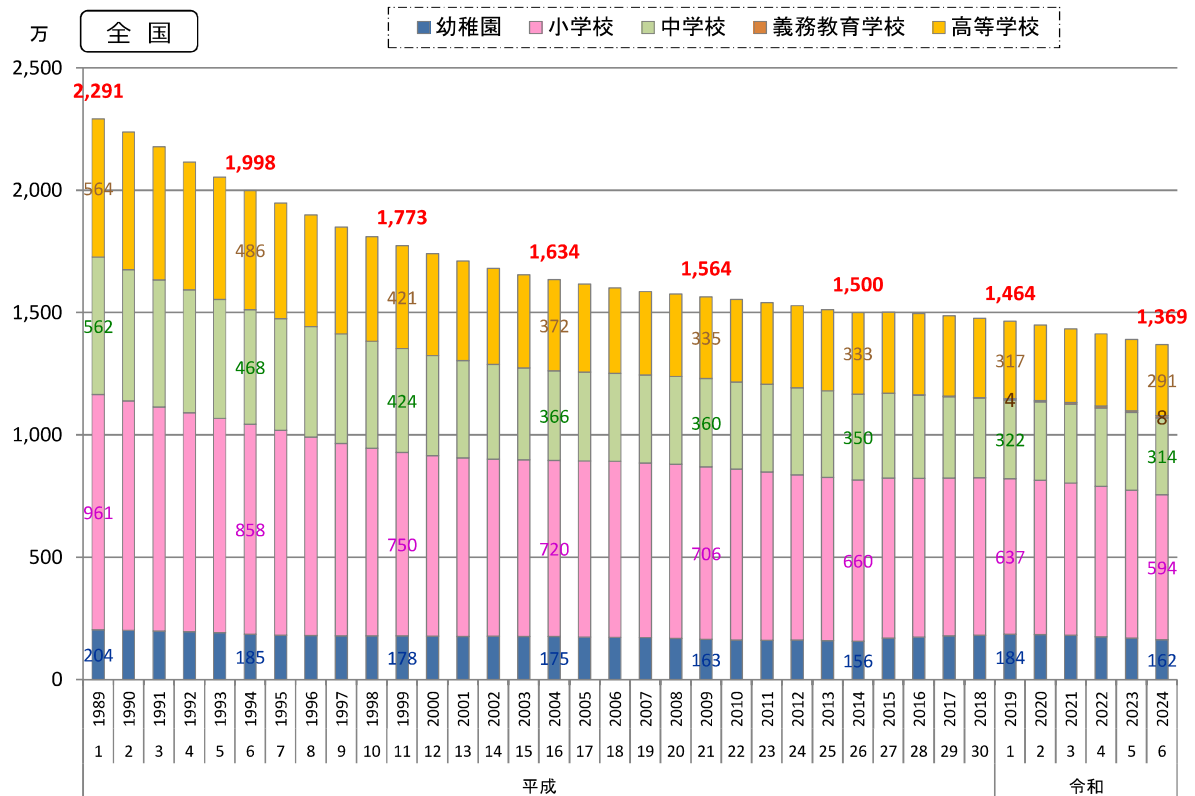
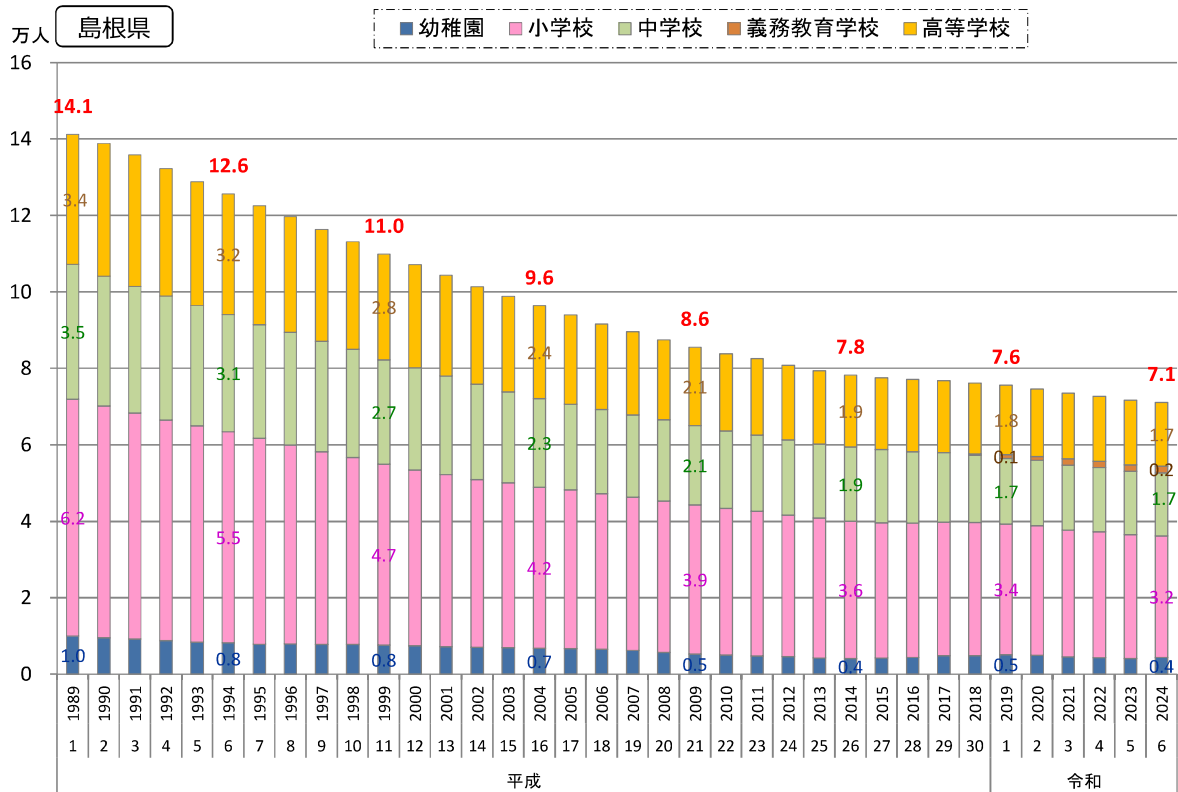


資料出所：「学校基本調査」～文部科学省
 ※「幼保連携型認定こども園」は、幼稚園に含む。（平成27年度～）
 ※赤字は総数。

14. 教育

2) 園児・児童・生徒数の推移

各年5月1日現在



資料出所：「学校基本調査」～文部科学省

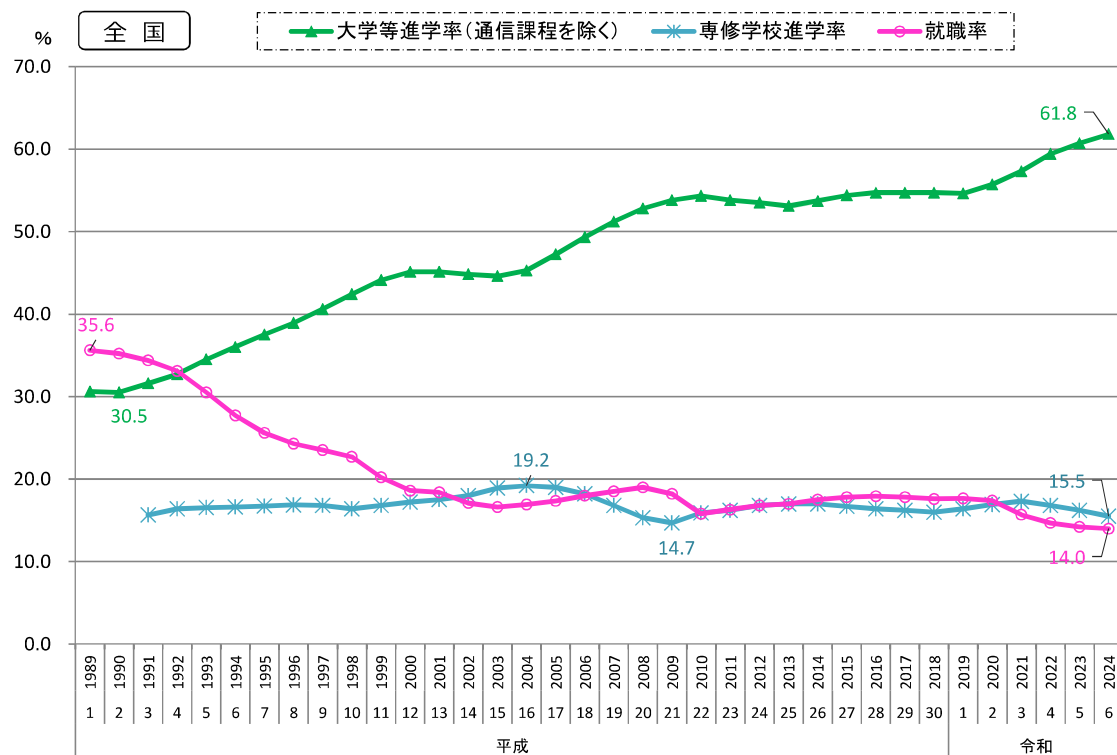
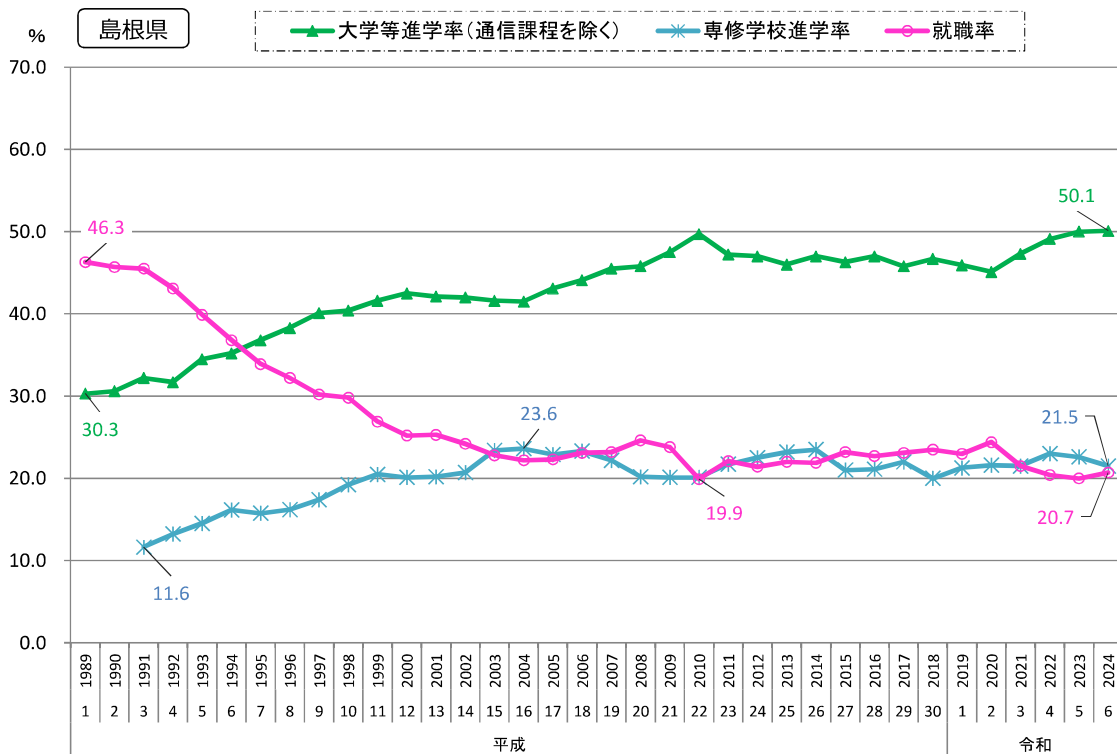
※「幼保連携型認定こども園」は、幼稚園に含む。(平成27年度～)

※赤字は総数。

14. 教育

3) 高等学校卒業者の進学・就職状況

各年5月1日現在

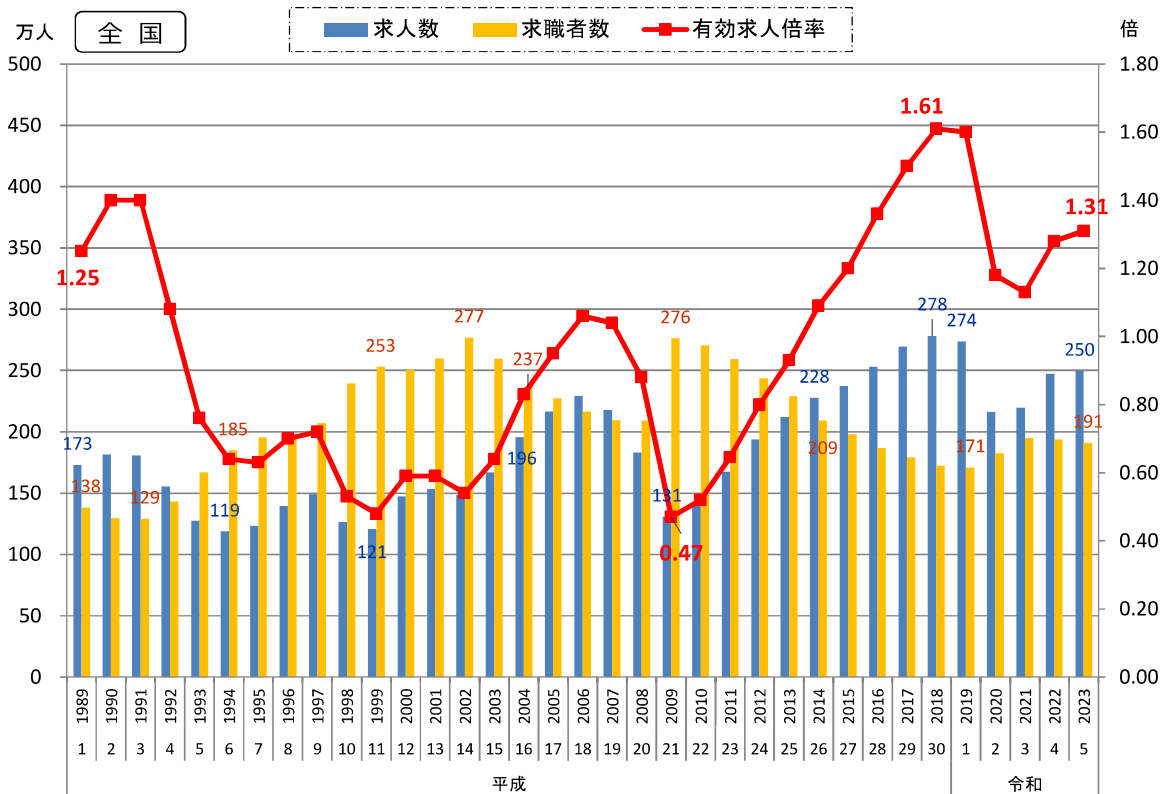
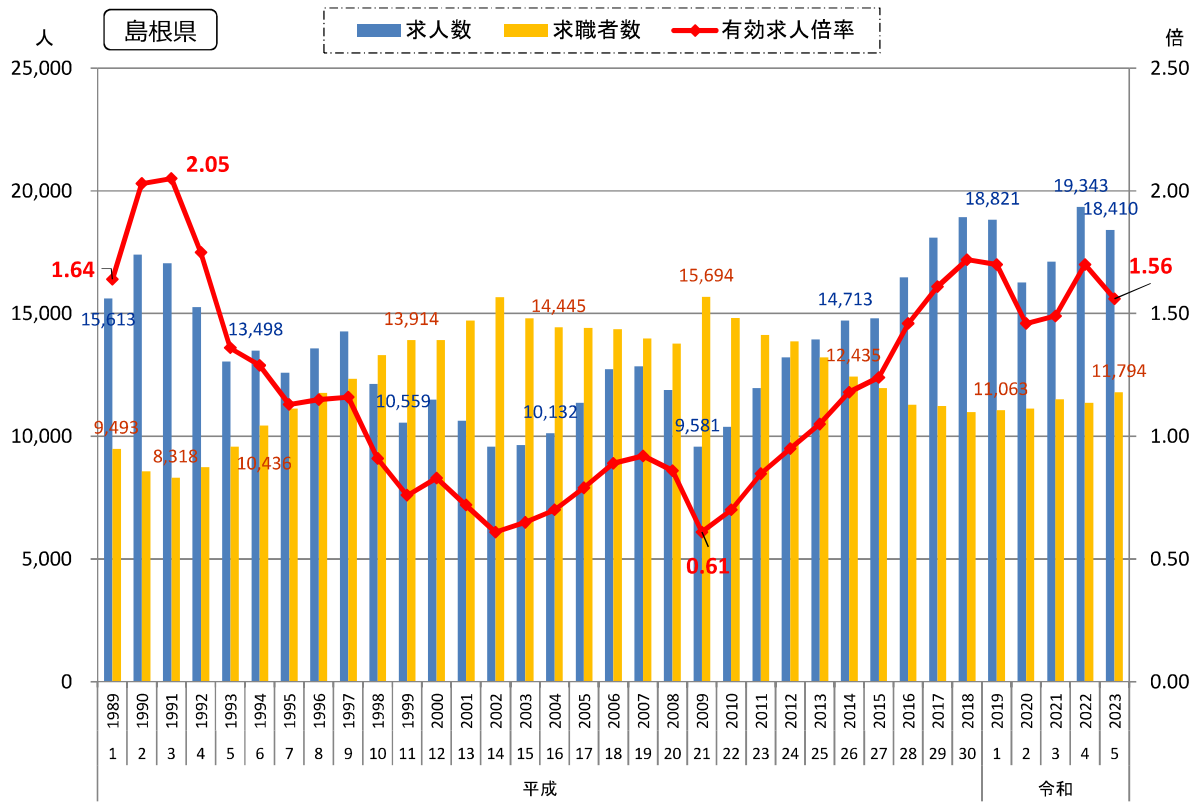


資料出所：「学校基本調査」～文部科学省
 ※ 各年とも3月卒業者について、5月1日現在の卒業後の状況を調査
 ※ 専修学校進学者の数値は平成3年から公表開始

15. 労働

1) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移

暦年

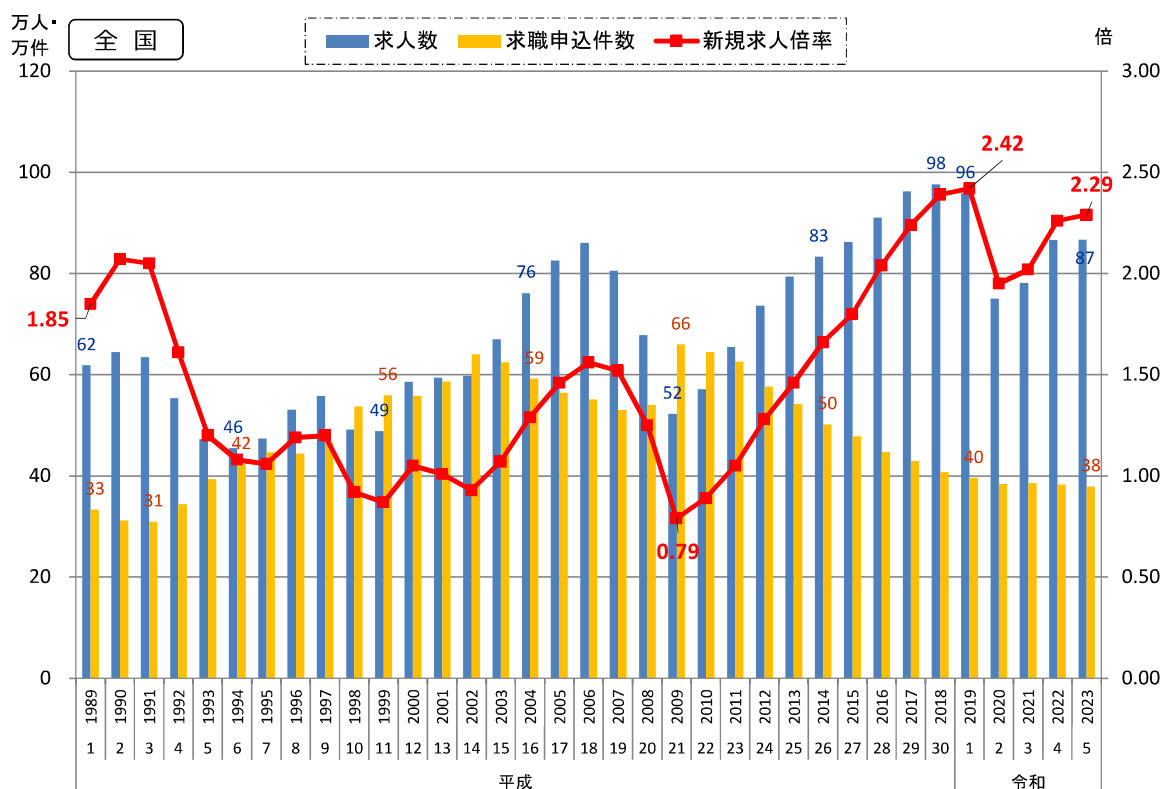
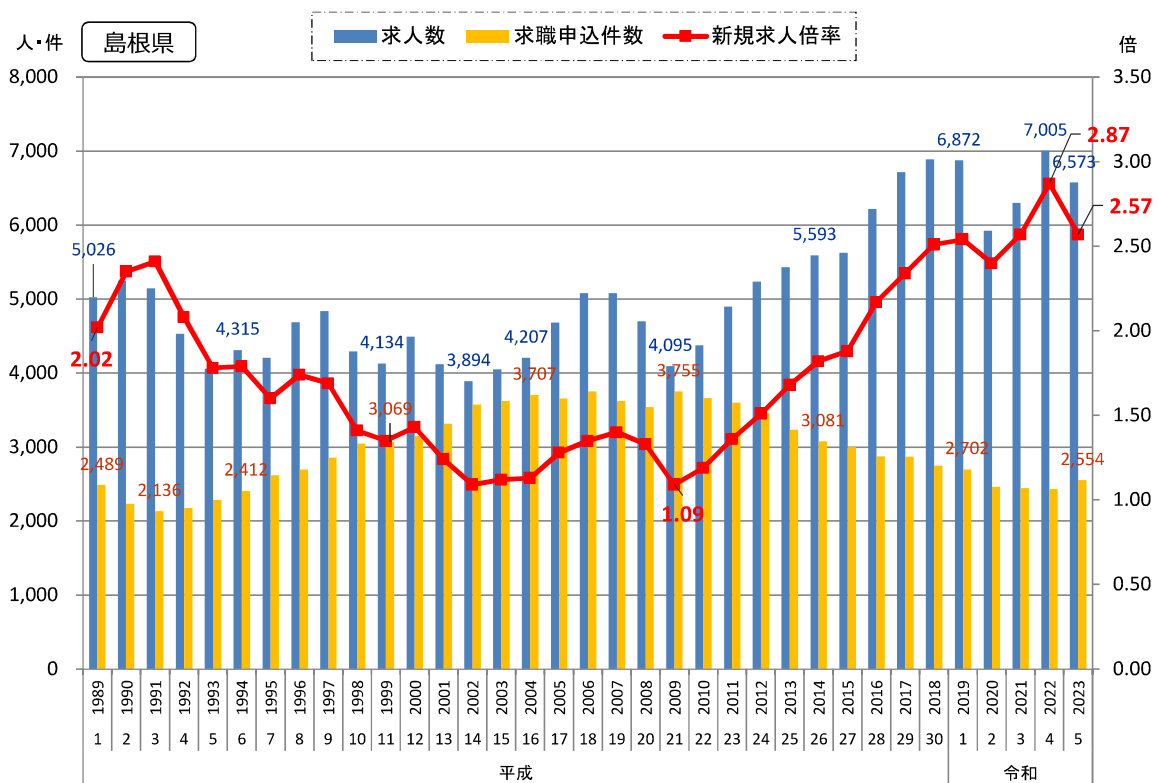


資料出所：「職業安定業務統計」～厚生労働省

15. 労働

2) 新規求人数、新規求職申込件数及び新規求人倍率の推移

暦年

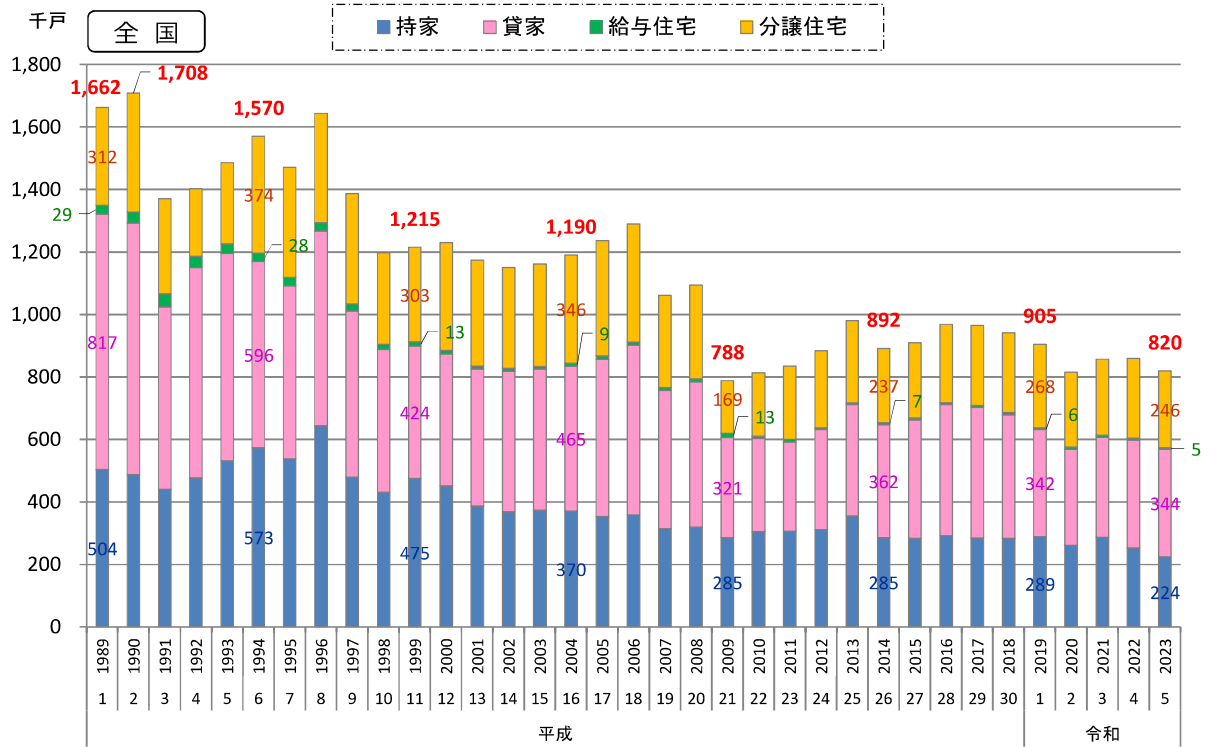
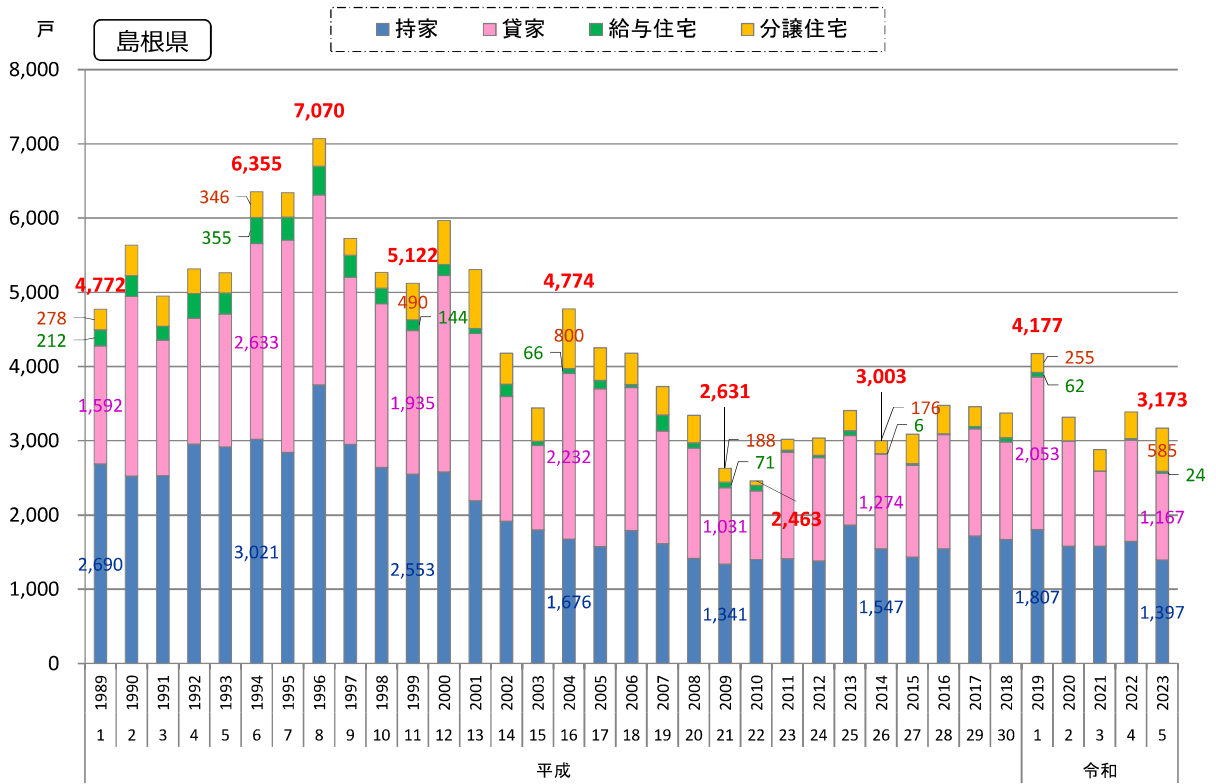


資料出所：「職業安定業務統計」～厚生労働省

16. 居住

1) 新設住宅着工戸数の推移

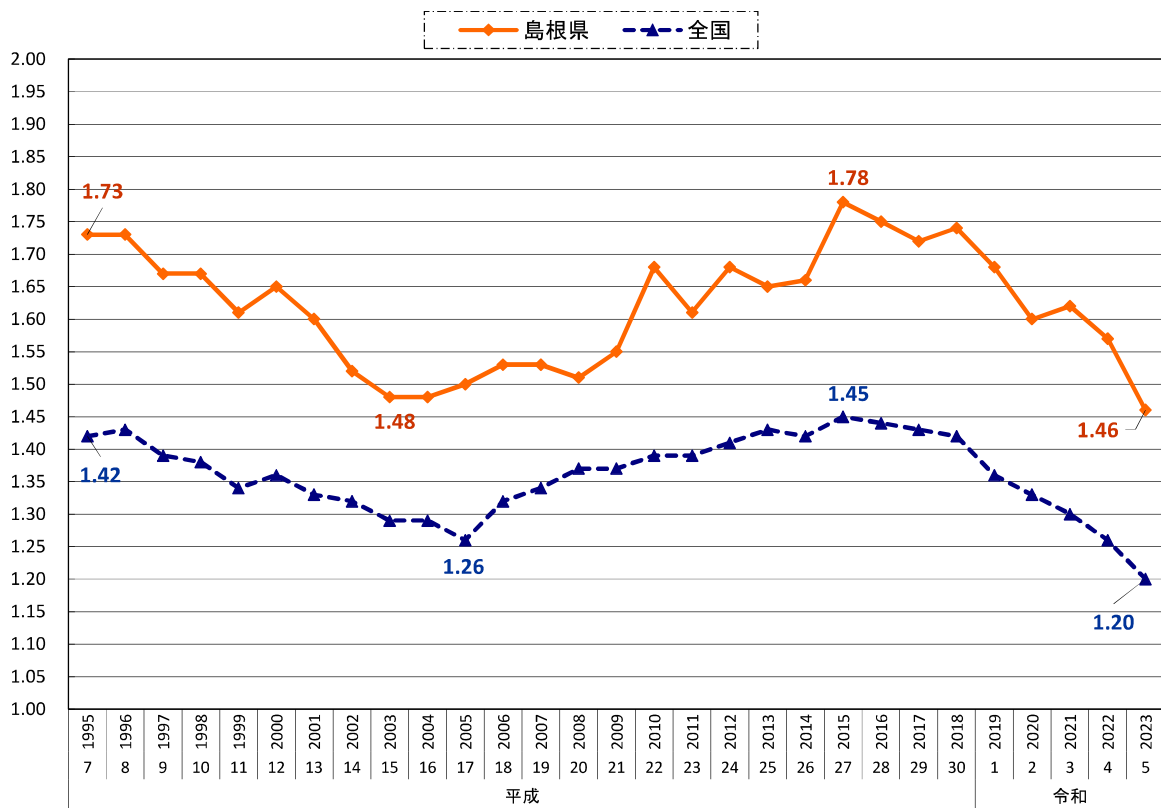
暦年



資料出所：「建築着工統計」～国土交通省
 ※ 赤字は総数

1) 合計特殊出生率の推移

暦年

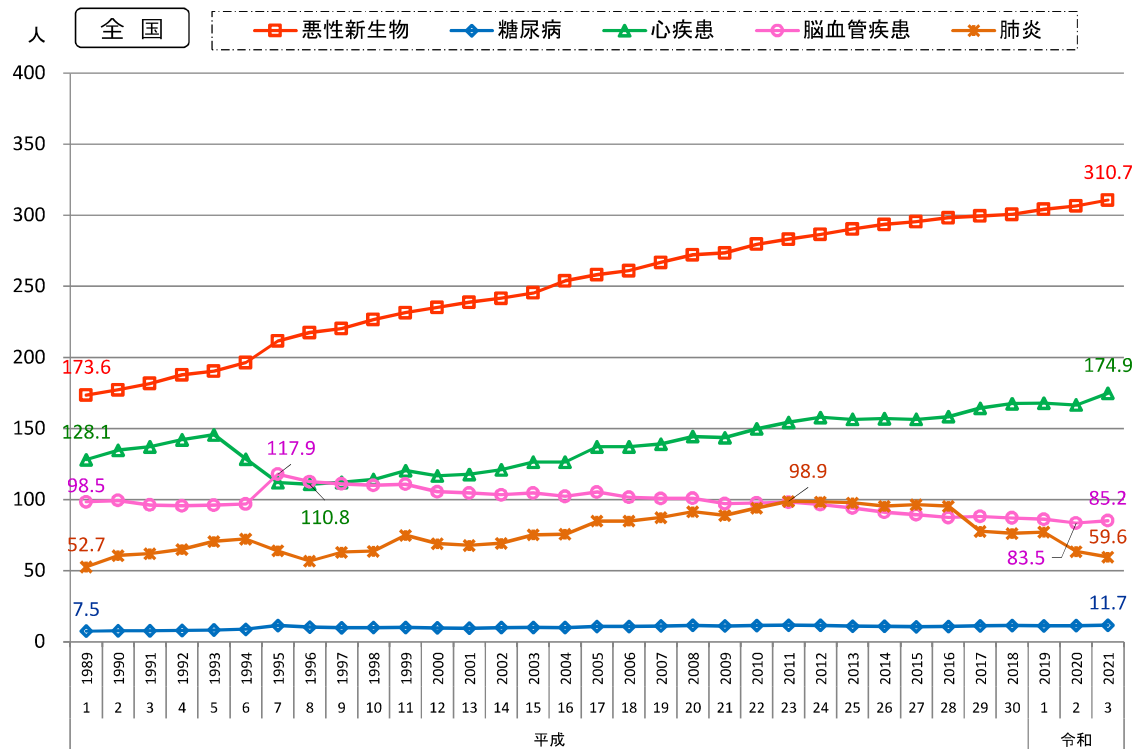
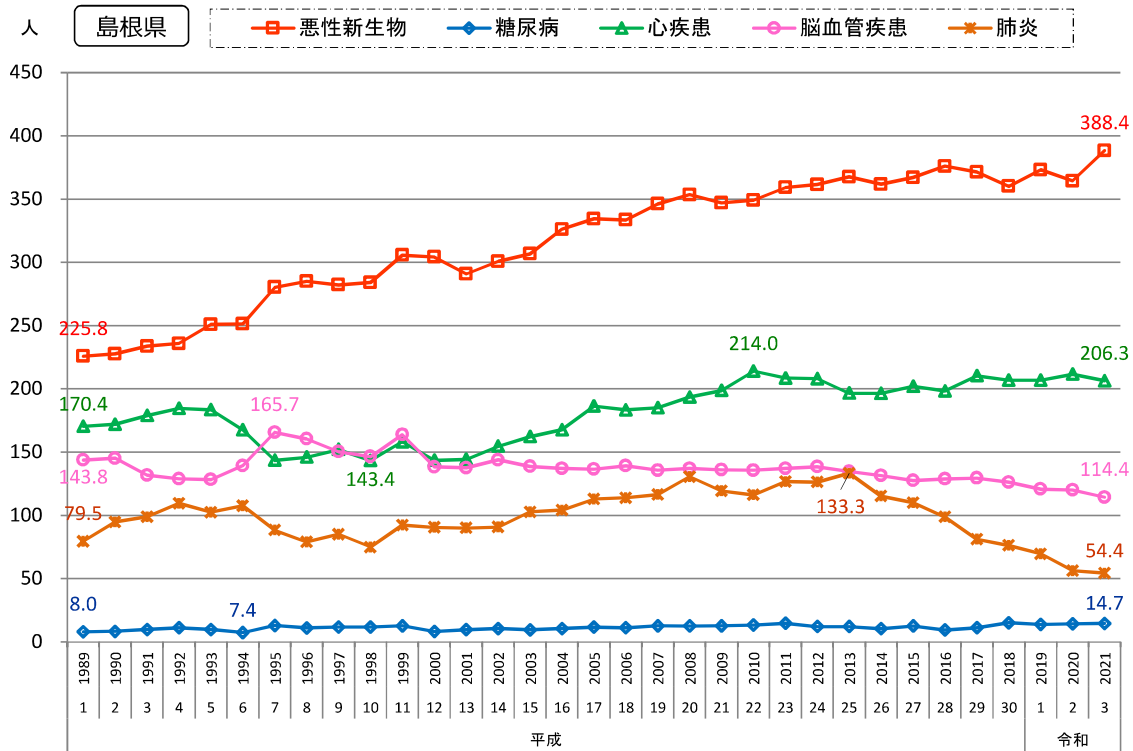


資料出所：「人口動態統計」～厚生労働省
 ※ 平成7年から公表開始

17. 健康・医療

2) 人口10万人当たりの主な死因別死亡率の推移

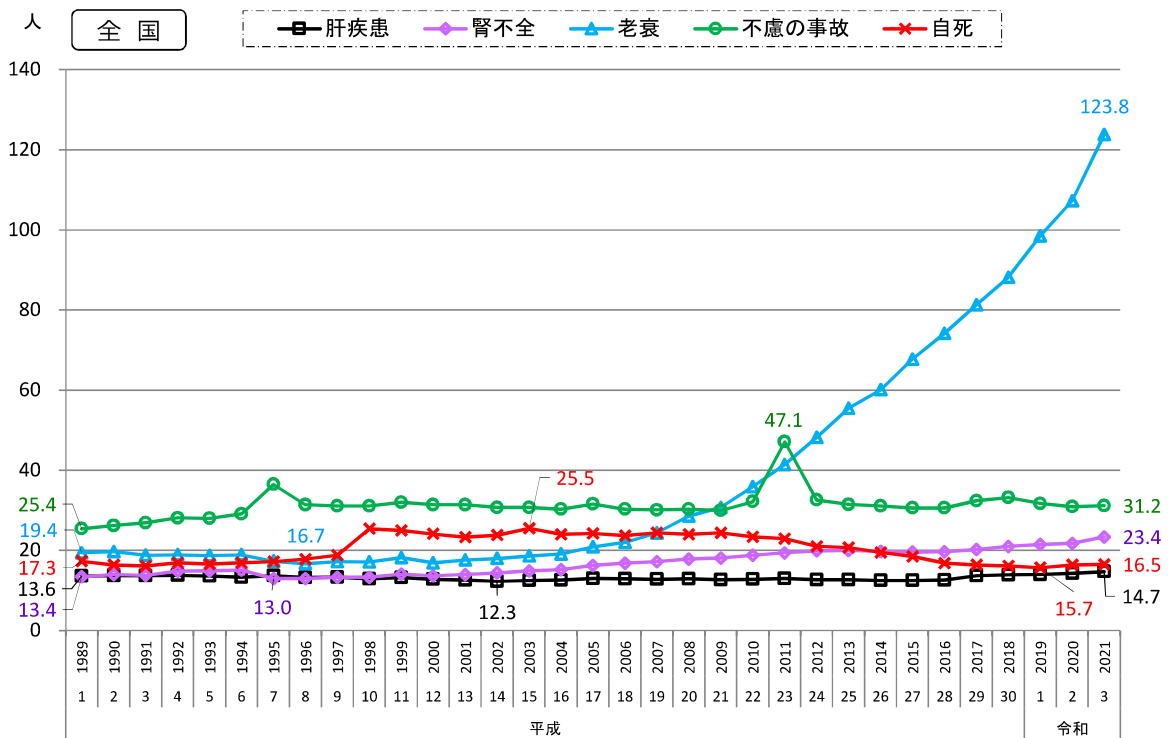
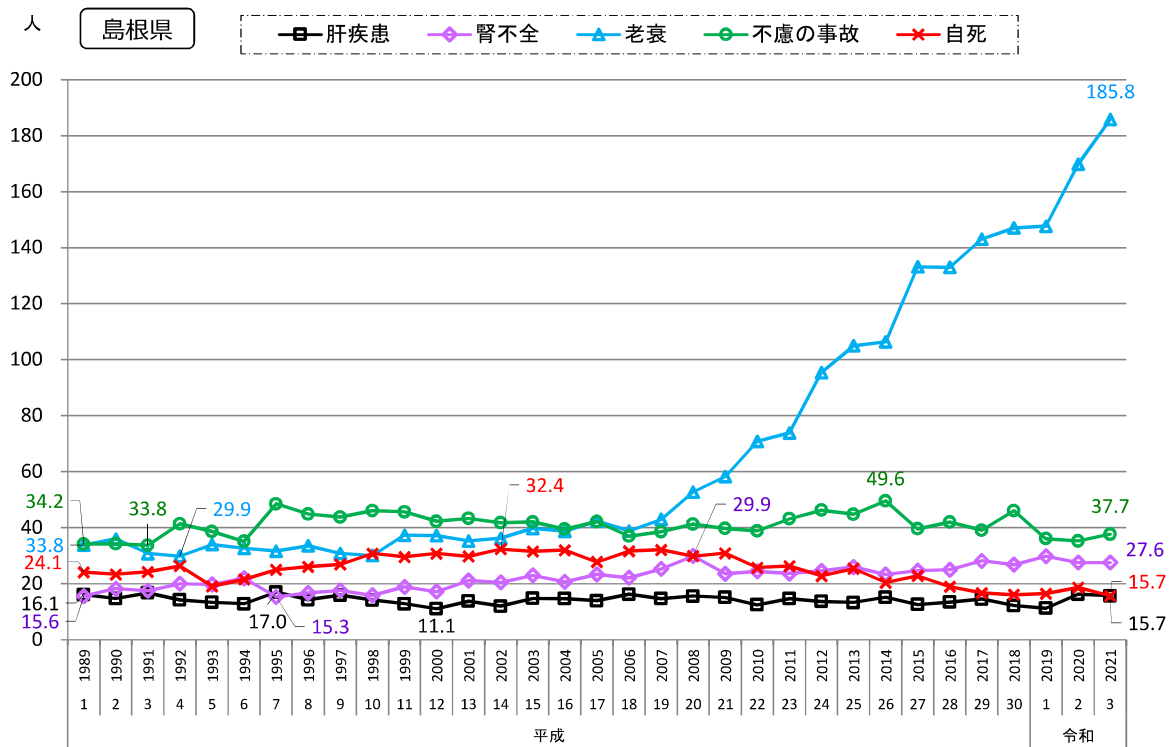
暦年



資料出所：「人口動態調査」～厚生労働省

17. 健康・医療

暦年

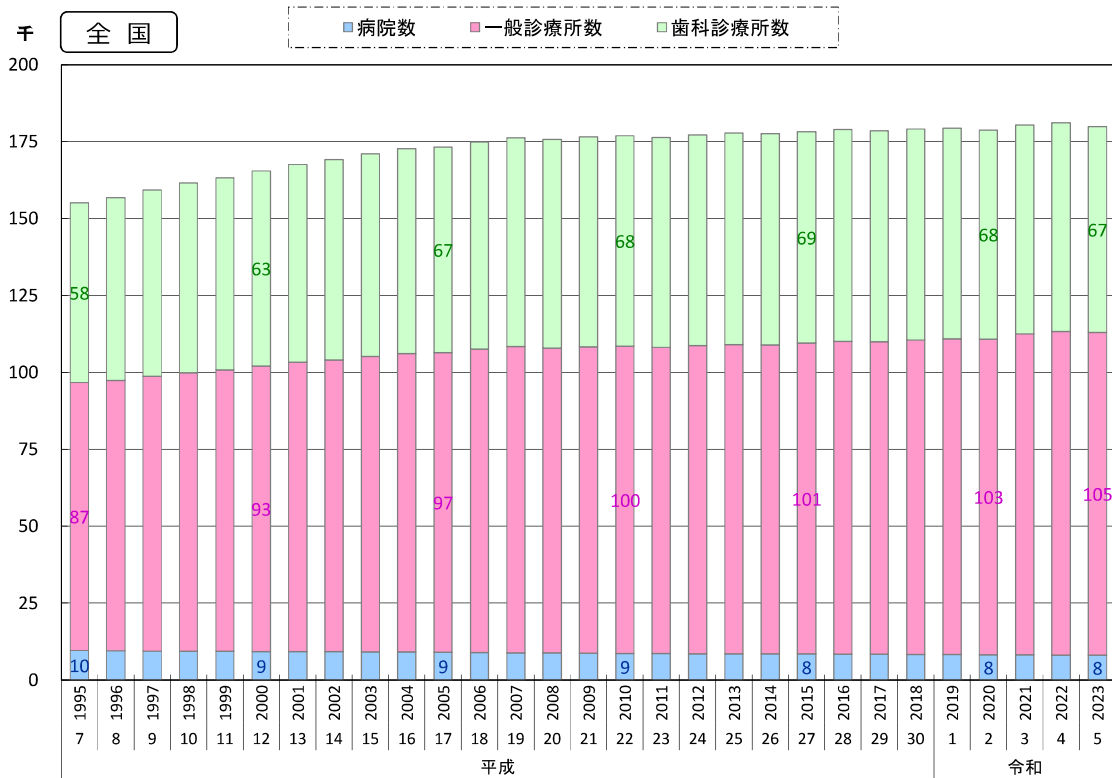
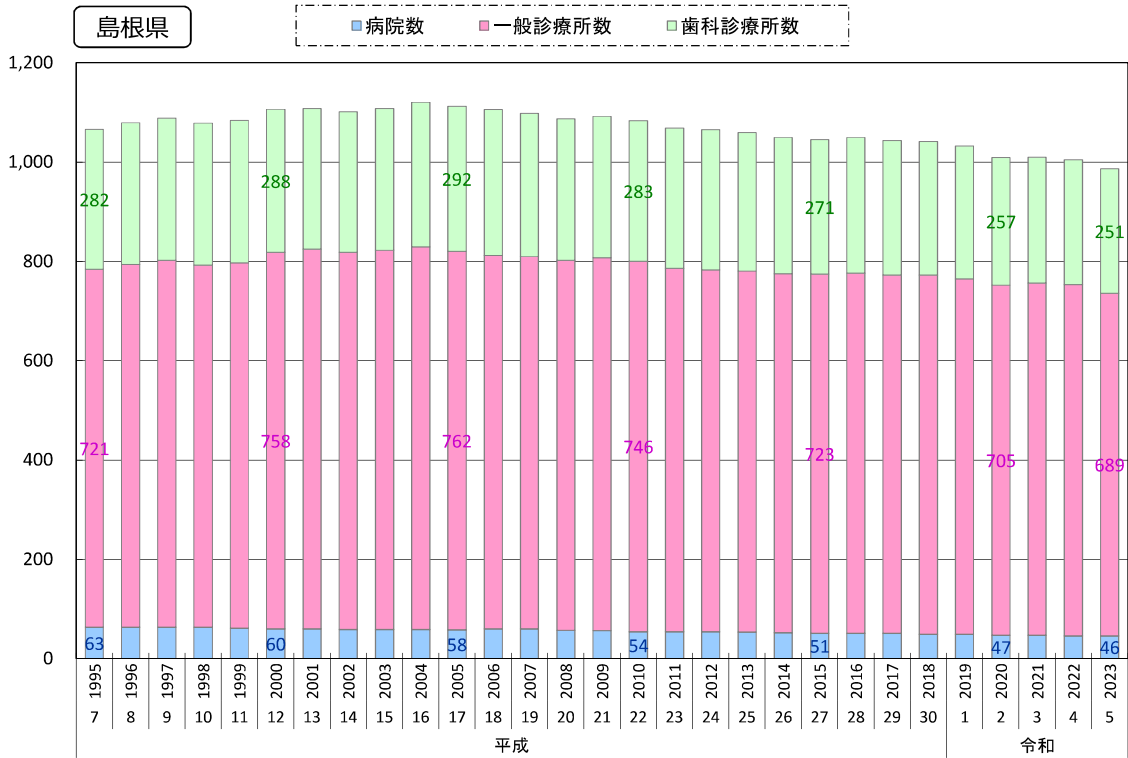


資料出所：「人口動態調査」～厚生労働省

17. 健康・医療

3) 医療施設数の推移

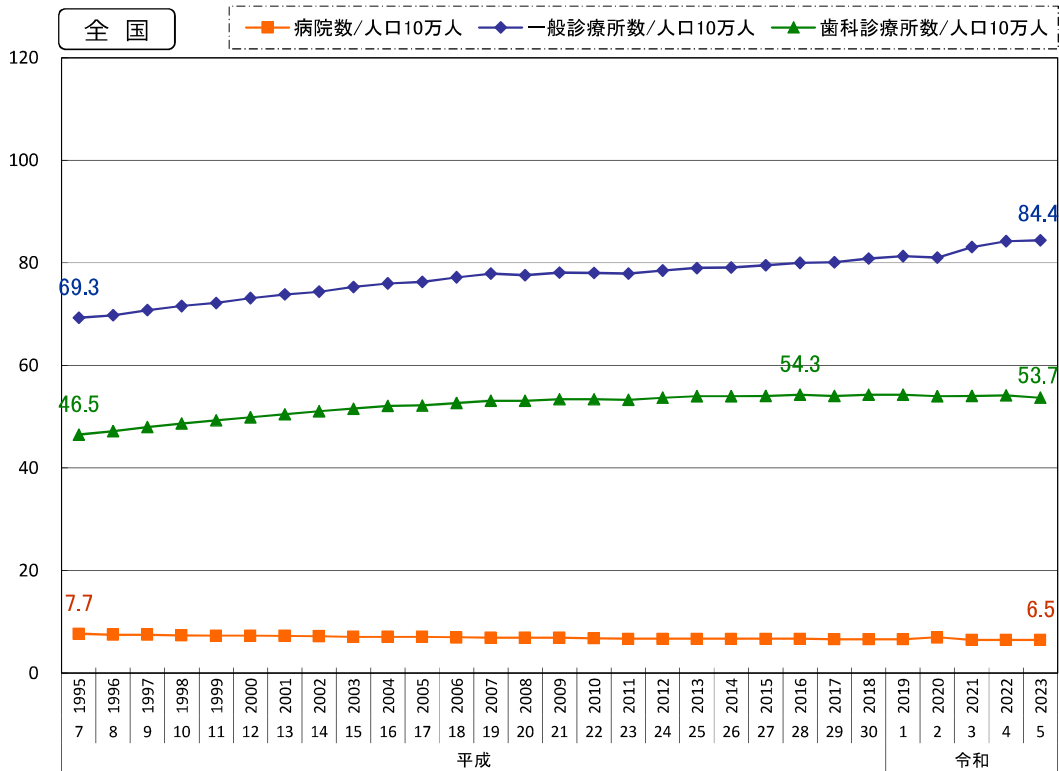
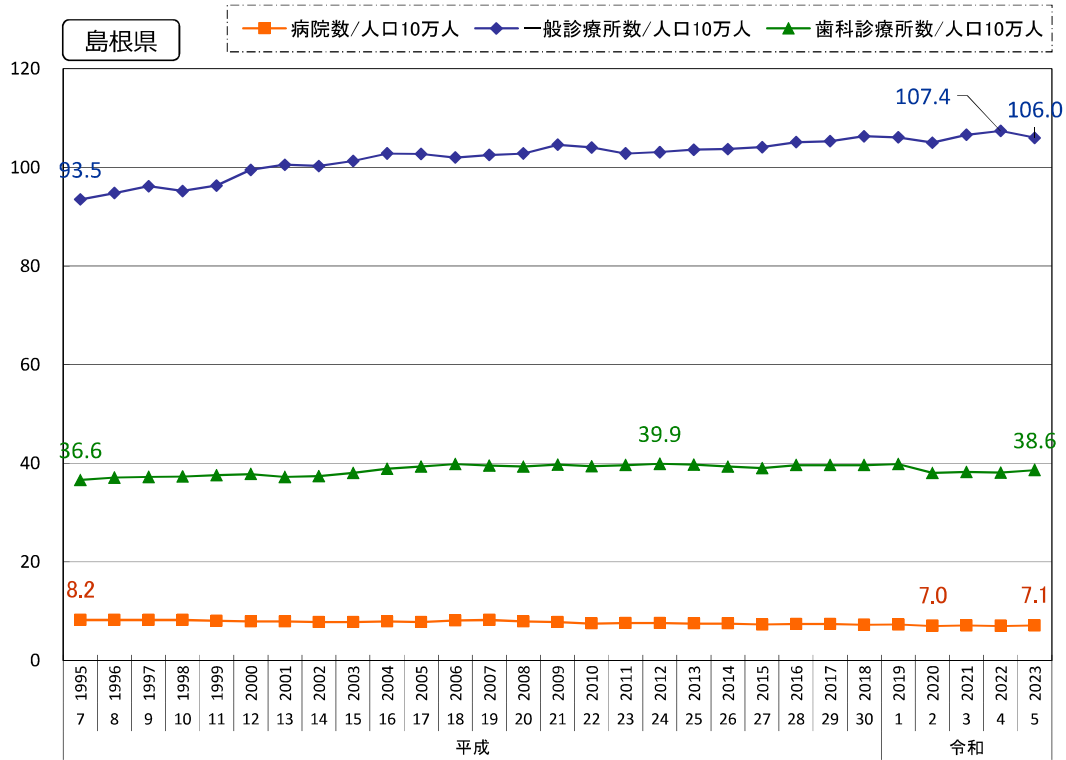
各年10月1日現在



資料出所：「医療施設（動態）調査」～厚生労働省
 ※ 平成7年から公表開始

4) 人口10万人当たりの医療施設数の推移

各年10月1日現在

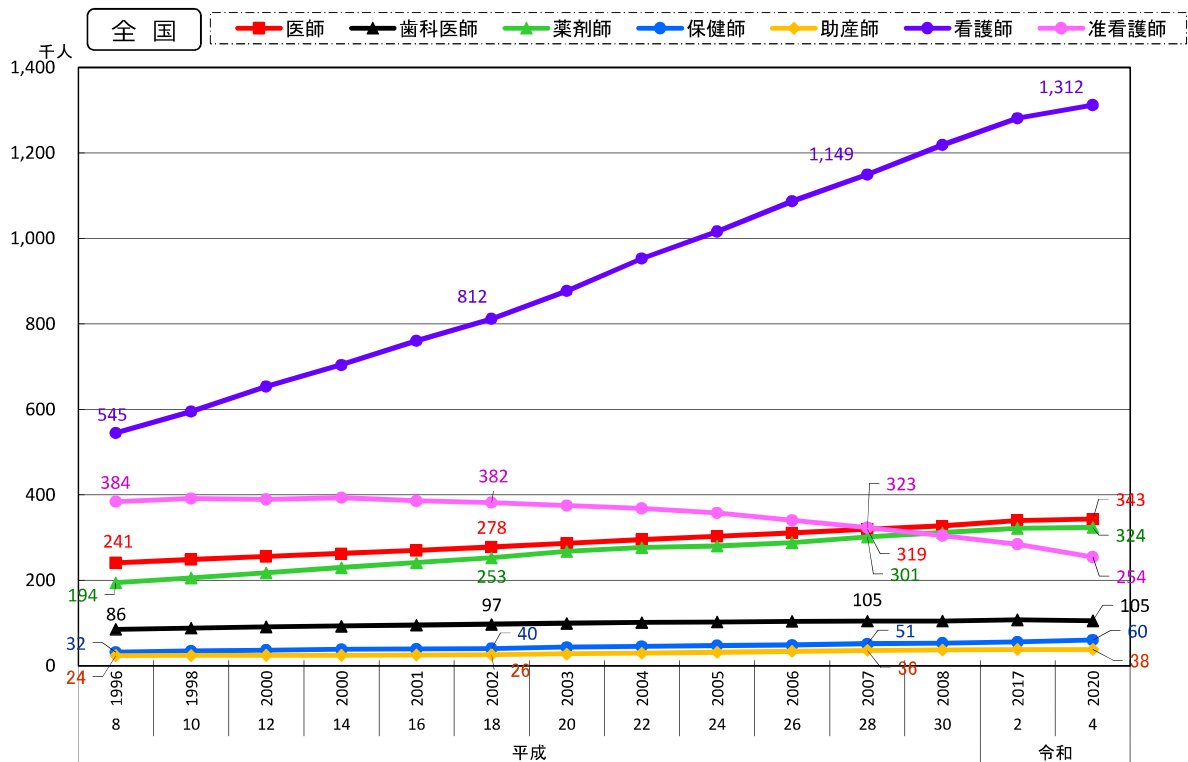
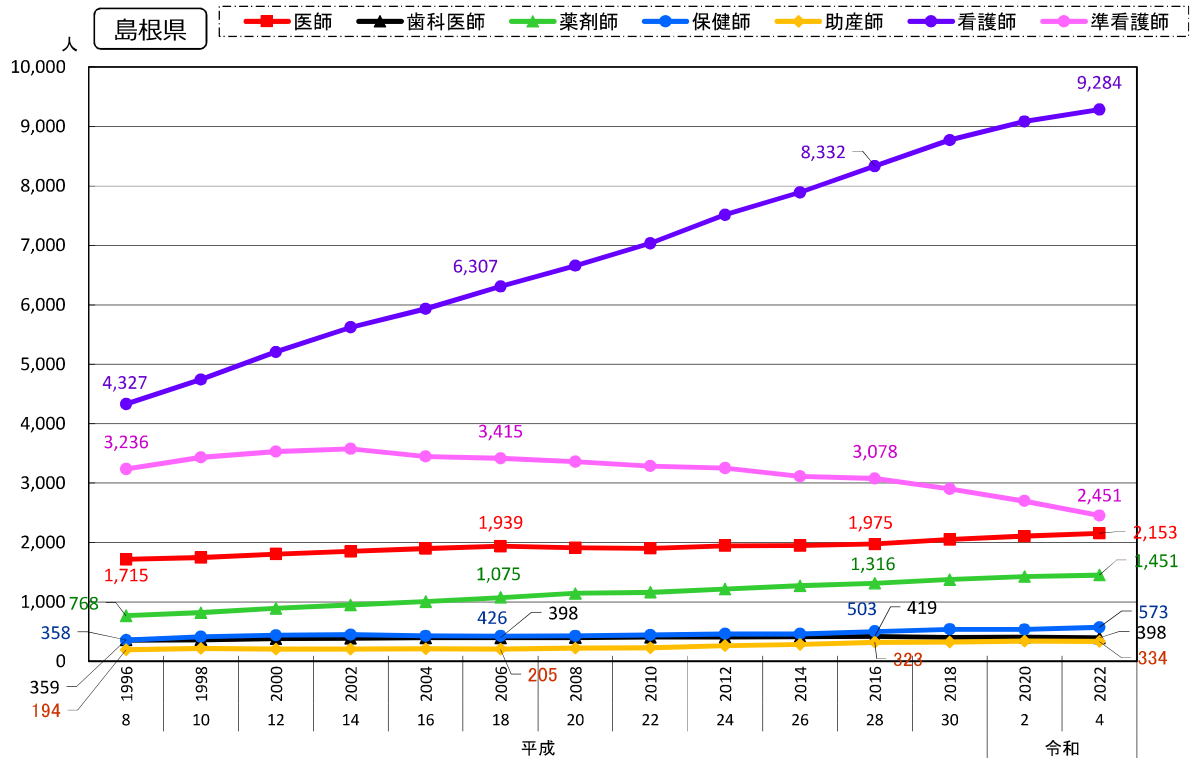


資料出所：「医療施設（動態）調査」～厚生労働省
 ※ 平成7年から公表開始

17. 健康・医療

5) 医療関係数の推移

各年12月31日現在



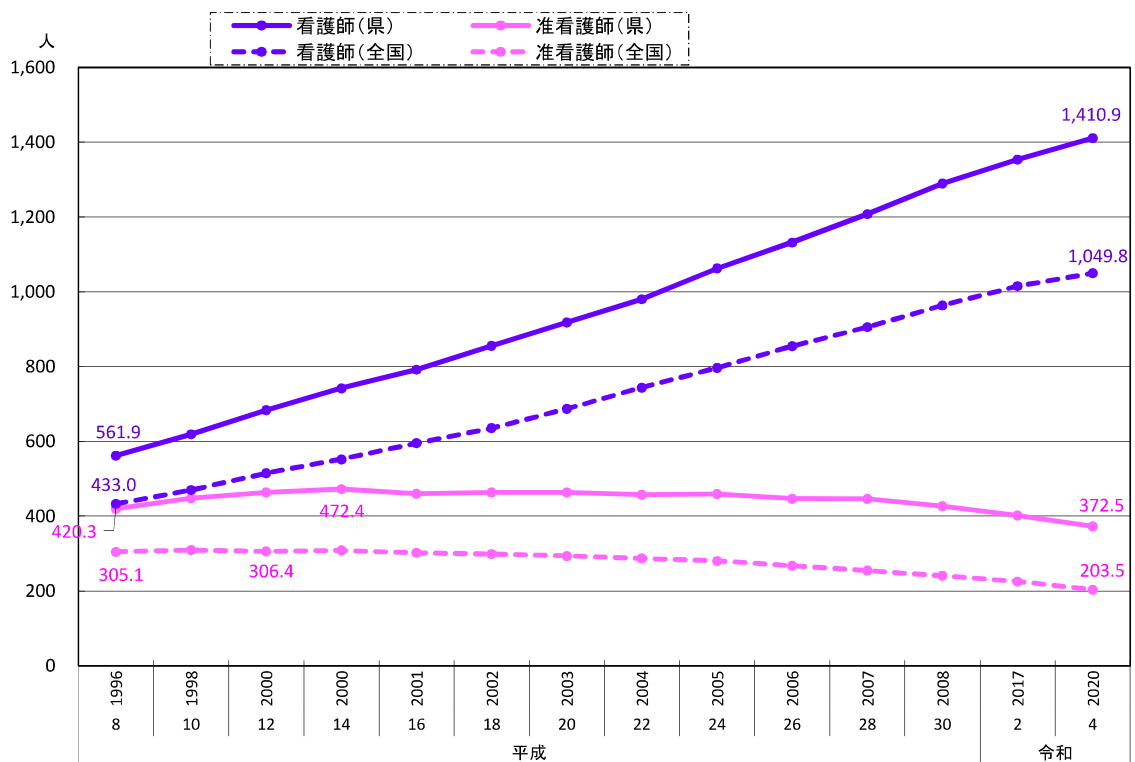
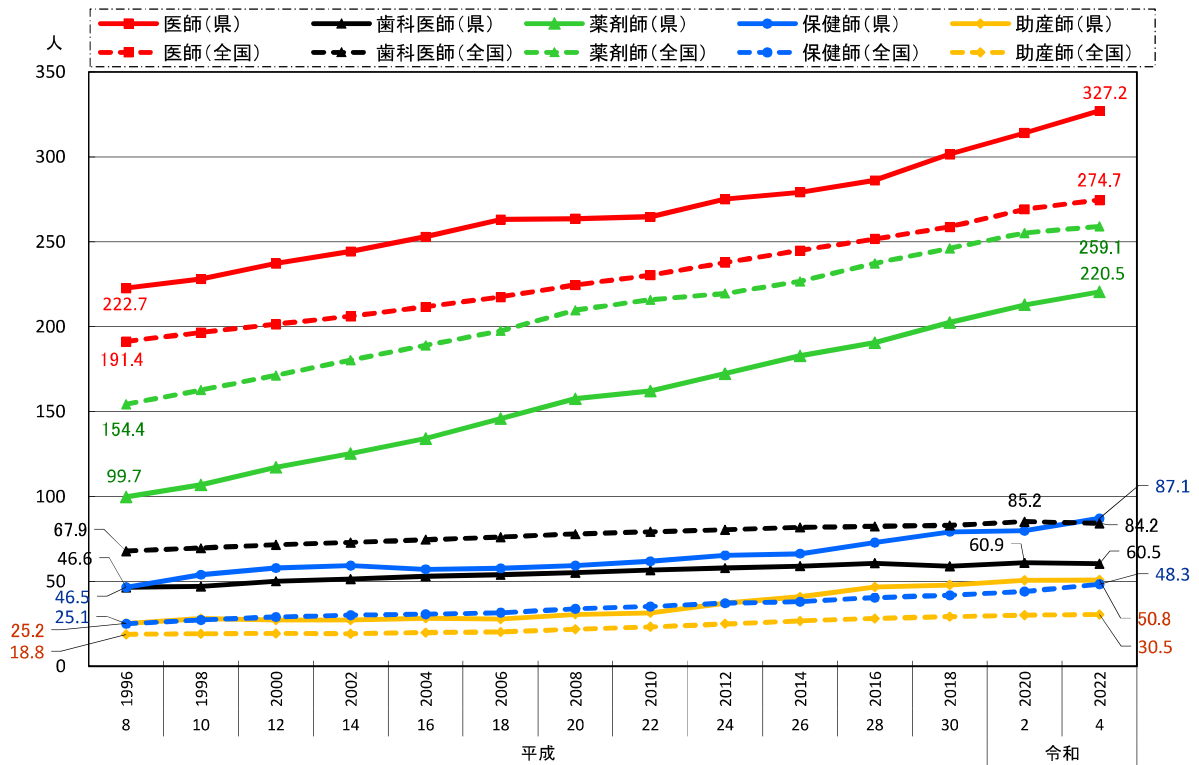
資料出所： 医師、歯科医師、薬剤師は、「医師・歯科医師・薬剤師統計」～厚生労働省

看護師、准看護師、保健師、助産師は、「衛生行政報告例」～厚生労働省

※ 医師、歯科医師、薬剤師は、無職の者や不詳も含めた値。看護師、准看護師、保健師、助産師は、就業者数の値。どちらも医療施設以外（老人保健施設や行政機関など）の従事者数も含めた値。

6) 人口10万人当たりの医療関係数の推移

各年12月31日現在



資料出所： 医師、歯科医師、薬剤師は、「医師・歯科医師・薬剤師統計」～厚生労働省

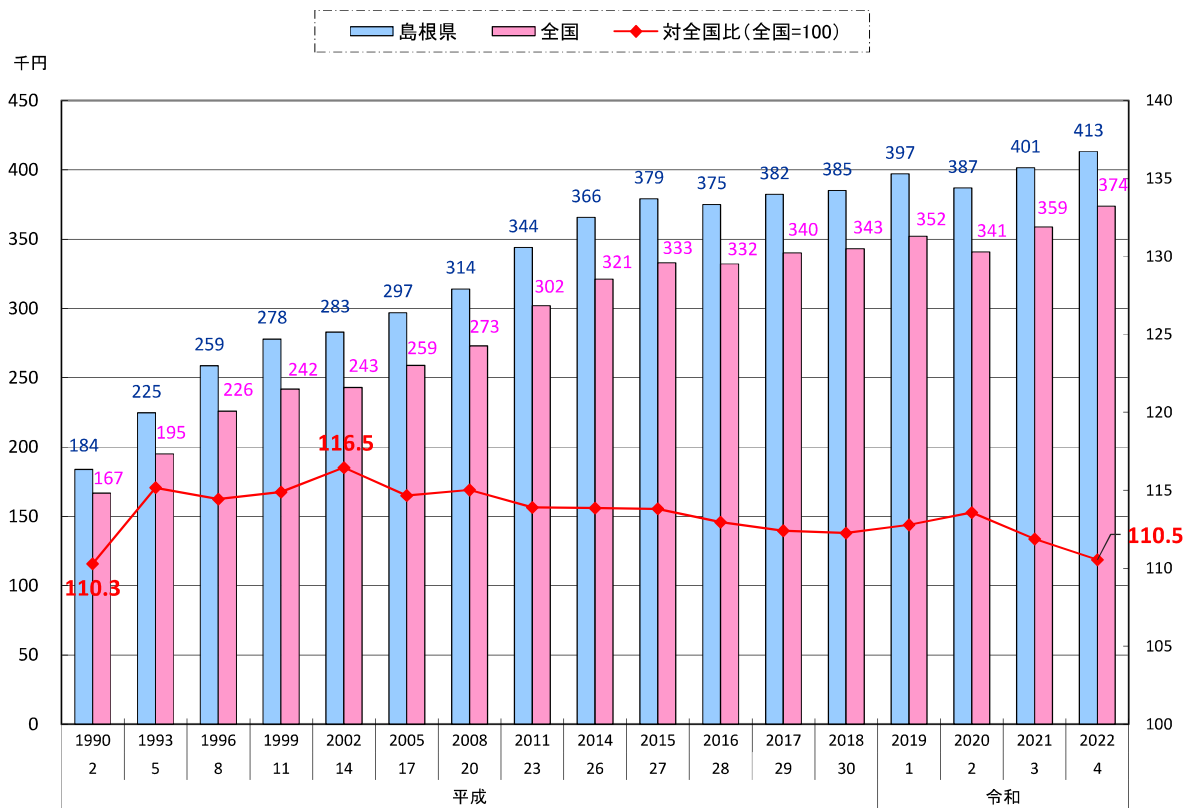
看護師、准看護師、保健師、助産師は、「衛生行政報告例」～厚生労働省

※医師、歯科医師、薬剤師は、無職の者や不詳も含めた値。看護師、准看護師、保健師、助産師は、就業者数の値。どちらも医療施設以外（老人保健施設や行政機関など）の従事者数も含めた値。

17. 健康・医療

7) 1人当たり医療費の推移

年度



資料出所：「国民医療費」～厚生労働省

※ 平成26年度以前は3年ごとに公表、平成27年度以降は毎年度公表。